



## 「環境報告書2009」環境報告関連データのまとめ

Environmental Performance Data in Environmental Report 2009

環境配慮促進課

Environmental Management Section

安全統括部

Safety Administration Department

February 2010

Japan Atomic Energy Agency

日本原子力研究開発機構

本レポートは独立行政法人日本原子力研究開発機構が不定期に発行する成果報告書です。  
本レポートの入手並びに著作権利用に関するお問い合わせは、下記あてにお問い合わせ下さい。  
なお、本レポートの全文は日本原子力研究開発機構ホームページ (<http://www.jaea.go.jp>)  
より発信されています。

独立行政法人日本原子力研究開発機構 研究技術情報部 研究技術情報課  
〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根 2 番地 4  
電話 029-282-6387, Fax 029-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

This report is issued irregularly by Japan Atomic Energy Agency  
Inquiries about availability and/or copyright of this report should be addressed to  
Intellectual Resources Section, Intellectual Resources Department,  
Japan Atomic Energy Agency  
2-4 Shirakata Shirane, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319-1195 Japan  
Tel +81-29-282-6387, Fax +81-29-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

© Japan Atomic Energy Agency, 2010

「環境報告書 2009」環境報告関連データのまとめ

日本原子力研究開発機構 安全統括部  
環境配慮促進課\*

(2009年12月18日受理)

日本原子力研究開発機構（以下、「原子力機構」という。）は、2008年度の環境配慮活動について、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」に基づき「環境報告書 2009」を作成し、2009年7月に公表した。

本報告書は、環境報告書の信頼性を高めるためにその情報の検証可能性を確保し、また、原子力機構における環境配慮活動の取り組みを推進する手段として、環境報告書に記載した環境関連情報の根拠となる2008年度の環境報告関連データを取りまとめたものである。

## Environmental Performance Data in Environmental Report 2009

Environmental Management Section<sup>※</sup>

Safety Administration Department  
Japan Atomic Energy Agency  
Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken

( Received December 18, 2009 )

In July, 2009 Japan Atomic Energy Agency published the Environmental Report 2009 concerning the activities of FY 2008 under "Law Concerning the Promotion of Business Activities with Environmental Consideration by Specified Corporations, etc, by Facilitating Access to Environmental Information, and Other Measures".

This report has been edited to show detailed environmental performance data in FY 2008 as the base of the Environmental Report 2009. This report would not only ensure traceability of the data in order to enhance the reliability of the environmental report, but also make useful measures for promoting activities of environmental considerations in JAEA.

Keywords : Environmental Report, Environmental Performance, Environmental  
Consideration

---

※ (Eds.) : Yoshinori SATO, Kazumitsu NORITAKE, Takanori KAWASAKI,  
Yurina SUZUKI, Asako NEMOTO

## 目 次

1.	緒言	1
2.	省エネルギーの取組	1
2. 1	エネルギー投入量	1
2. 2	エネルギー削減への取組	2
2. 3	温室効果ガス排出量	2
2. 4	輸送に係る環境負荷の状況	3
3.	投入資源	3
3. 1	紙資源投入	3
3. 2	グリーン契約	4
3. 3	グリーン購入	4
3. 4	グリーン調達	4
4.	水資源の管理	5
4. 1	水資源投入	5
4. 2	排水	5
4. 3	水質汚濁物質等の測定	6
5.	大気汚染防止	6
5. 1	大気汚染物質の定期的な測定	6
5. 2	廃棄物焼却量の減量とダイオキシン類の定期的な測定	6
5. 3	吹き付けアスベスト等使用施設	6
6.	化学物質等の管理	7
6. 1	PRTR 法対象化学物質の管理	7
6. 2	PCB 廃棄物	7
7.	一般・産業廃棄物（放射性廃棄物以外）の削減とリサイクルの推進	8
7. 1	取組状況	8
7. 2	一般廃棄物の管理	8
7. 3	産業廃棄物の管理	9
7. 4	建設リサイクル	9
8.	放射性廃棄物の管理	9
8. 1	適用法令	10
8. 2	放射性廃棄物の処理	10
9.	その他の環境パフォーマンス	11
9. 1	騒音・振動の定期的な測定	11
9. 2	悪臭の定期的な測定	11
9. 3	敷地内外への環境配慮	11
10.	まとめ	12
	付録 A. 「環境報告書 2009」環境配慮活動の取組に関する詳細データ	25
	付録 B. 「環境報告書 2009」環境報告の詳細データ	35

## Contents

1. Introduction	1
2. Energy Conservation Efforts	1
2.1 Energy Input	1
2.2 Activities for Reducing Energy Usage	2
2.3 Emissions of Green House Gases	2
2.4 Environmental Load about Transportation	3
3. Input Resources	3
3.1 Papers	3
3.2 Promotion of Green Contract	4
3.3 Promotion of Green Purchasing	4
3.4 Green Procurement for Construction Materials	4
4. Management of Water Resources	5
4.1 Water Input	5
4.2 Water Output	5
4.3 Measurement of Water Pollution Substances	6
5. Air Pollution Control	6
5.1 Periodical Measurement of Air Pollution Substances	6
5.2 Reduction of Waste Incineration and Periodical Measurement of Dioxins	6
5.3 Asbestos-Sprayed Facilities	6
6. Management of Chemical Substances	7
6.1 Management of Chemical Substances under PRTR Law	7
6.2 PCB Waste	7
7. Management of Municipal Solid Waste and Industrial Waste	8
7.1 Outline	8
7.2 Management of Municipal Solid Waste	8
7.3 Management of Industrial Waste	9
7.4 Construction Material Recycling	9
8. Management of Radioactive Waste	9
8.1 Applied Laws	10
8.2 Treatment of Radioactive Waste	10
9. Other Environmental Performances	11
9.1 Periodical Measurement of Noise and Vibration	11
9.2 Periodical Measurement of Offensive Odor	11
9.3 Environmental Consideration to Inside and Outside of the Site	11
10. Conclusions	12
Appendix A : Detailed Data about Environmental Consideration Activities	25
Appendix B : Detailed Data about Environmental Report	35

## 表 一 覧

表 1	主なグリーン購入の実績(2008 年度)	13
表 2	主なグリーン調達の実績(2008 年度)	13
表 3	水質測定結果(水素イオン濃度等)(2008 年度)	14
表 4	水質測定結果(カドミウム等)(2008 年度)	14
表 5	大気汚染物質の測定結果(2008 年度)	15
表 6	ダイオキシン類測定結果(2008 年度)	15
表 7	P R T R法対象化学物質の排出・移動量(2008 年度)	16
表 8	P C B廃棄物保管量(2009 年 3 月末)	17
表 9	廃棄物の種類別発生量、再生資源量(2008 年度)	17
表 1 0	適用法令と適用拠点(2009 年 3 月末)	18
表 1 1	再処理施設(サイクル研)から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量 (2008 年度)	18
表 1 2	再処理施設以外の原子炉等規制法対象施設、R I 使用施設又は鉱山施設から 放出された気体中及び排水中の放射性物質の量(2008 年度)	19
表 1 3	騒音測定結果(2008 年度)	19
表 1 4	振動測定結果(2008 年度)	20
表 1 5	悪臭測定結果(2008 年度)	20

図 一 覧

図 1	総エネルギー投入量の種類別割合(2008 年度)	21
図 2	化石エネルギー投入量(年度推移)	21
図 3	総エネルギー投入量の拠点別割合(2008 年度)	21
図 4	総温室効果ガス排出量の種類別割合(2008 年度)	21
図 5	電気の使用による二酸化炭素排出量(年度推移)	21
図 6	化石燃料の使用による二酸化炭素排出量(年度推移)	21
図 7	用紙投入量(2008 年度)	22
図 8	用紙投入量(年度推移)	22
図 9	水資源投入量(2008 年度)	22
図 10	排水量(2008 年度)	22
図 11	吹き付けアスベスト等使用の拠点別割合(2009 年 3 月末)	22
図 12	吹き付けアスベスト等の飛散防止状況(2009 年 3 月末)	22
図 13	廃棄物の種類別割合(2008 年度)	23
図 14	廃棄物量の拠点別割合(2008 年度)	23
図 15	産業廃棄物の内訳(2008 年度)	23
図 16	建設リサイクルの種類別割合(2008 年度)	23
図 17	放射性固体廃棄物発生量の拠点別割合(2008 年度)	23



## 1. 緒言

日本原子力研究開発機構（以下、「原子力機構」という。）では、組織全体で環境配慮活動に取り組むため「環境配慮管理規程」を制定するとともに、安全担当理事を委員長とする「環境委員会」を設置している。理事長が毎年度、環境基本方針を定め、これに基づく環境目標と年度計画を立てて、計画的な環境配慮活動に取り組んでいる。

環境報告書については、その作成が「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」（「環境配慮促進法」）により義務付けられているが、これを環境配慮活動の一環と位置付け、各拠点の担当者からなる「環境配慮活動に係る担当課長会議」及び機構本部の関係各部の代表者で構成する「環境報告書作成プロジェクトチーム」で原稿案を作成・検討し、「環境委員会」で総合的にチェックする体制とし、機構をあげて環境報告書を作成している。

2009年度においては、2008年度の環境配慮活動に関する「環境報告書 2009」を作成し、2009年7月に公表した。

「環境報告ガイドライン（2007年版）」（2007年6月、環境省）によると、環境報告書における環境報告の原則として、信頼できる情報を提供するために検証可能性を確保しなければならないこと、即ち、第一に環境報告として記載された情報のそれぞれについて、算定方法や集計範囲等が明記されており、検証可能な形で表示されていること、第二には、環境報告として記載された情報のそれぞれについて、根拠資料が存在するとともに、その集計システム等が構築されており、情報の信頼性を第三者が確認する手段があることが求められている。

この要求を満たすため、また、原子力機構における環境配慮活動の取組を推進する一助とするため、「環境報告書 2009」の環境報告に関して記載するとともに、「環境報告書 2009」に掲載したデータの根拠となる詳細データを付録として取りまとめた。

## 2. 省エネルギーの取組

地球環境を守っていくためには、限りある資源を有効に活用する必要がある。原子力機構ではエネルギーの利用量を正確に把握するとともに、省エネルギーに取り組んでいる。

### 2. 1 エネルギー投入量

図1に総エネルギー投入量の種類別割合を、図2に化石エネルギー投入量（年度推移）を、図3に総エネルギー投入量の拠点別割合を示す。

原子力機構の研究開発及び事業活動における総エネルギー投入量は約6,700TJ（テラ・ジュール）（前年度：約6,400TJ）、そのうち約89%を占める約6,000TJ（前年度：約5,600TJ）が電気の使用によるものである。

電気使用量は全体で約620GWh（前年度：約580GWh）となり、前年度に比べ約5.9%増加した。これは主に業務拡大（J-PARC：約100GWh（前年度：約61GWh）、もんじゅ：約79GWh（前年度：約77GWh）、その他）等に伴うものである。ただし、前年度に対し施設の新増設に伴う電気使用量の増加の大きいJ-PARC分を除いた電気使用量は全体で約510 GWh（前年度：約520GWh）となり、前年度に比べ約1.5%減少した。

化石燃料の燃焼に伴うエネルギー量は全体の約11%に当たる約710TJ（前年度：約800TJ）で前年度に比べ約11%の削減になっている。化石燃料についてはそのほとんどがボイラー運転に伴うA重油の使用によるものである。

## 2. 2 エネルギー削減への取組

原子力機構は、環境に配慮した省エネルギー活動を推進している。また、全拠点等の半数に当たる9拠点（原科研、サイクル研、大洗、那珂、高崎、もんじゅ、ふげん、関西研、人形）が「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（以下、「省エネ法」という。）に基づく第一種エネルギー管理指定工場に該当する。これらの拠点においては、省エネ法に基づき策定した中長期計画に沿ってエネルギー削減に取り組んでいる。具体的な活動を以下に示す。

- ・ 設備の計画的運転
- ・ 空調・照明機器の省エネ運転
- ・ 施設給排気設備の休日停止
- ・ 省エネ型設備への交換
- ・ 省エネパトロールの実施
- ・ エコドライブ、アイドリングストップの推進
- ・ 低排出ガス車（省燃費）の導入
- ・ 定期便や相乗りの推進
- ・ クールビズ、ウォームビズの推進
- ・ 冷暖房温度の適正化
- ・ 休憩時の消灯
- ・ 日照調整フィルムの設置

## 2. 3 温室効果ガス排出量

図4に総温室効果ガス排出量の種類別割合を、図5に電気の使用による二酸化炭素排出量（年度推移）を、図6に化石燃料の使用による二酸化炭素排出量（年度推移）を示す。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」（「温対法」）の改正に伴い、特定排出者は、温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等3ガスをいう。）の排出量を算定し、国に報告することが義務づけられた。これに伴い、原子力機構における温室効果ガス排出量についても温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルに従い算定している。

原子力機構の総温室効果ガスの排出量は、CO<sub>2</sub>換算で約36万t-CO<sub>2</sub>（前年度：約30万t-CO<sub>2</sub>）で、前年度に比べ約20%増加した。

総温室効果ガス排出量の約 90%は、電気の使用並びに化石燃料の燃焼によるエネルギー起源二酸化炭素排出量で、約 33 万 t-CO<sub>2</sub> (前年度：約 27 万 t-CO<sub>2</sub>) となっている。このうち、電気の使用による排出量は約 28 万 t-CO<sub>2</sub> (前年度：約 22 万 t-CO<sub>2</sub>) で、電気使用量の増加及び電気事業者別二酸化炭素排出係数の増加により、29%増加した。化石燃料の燃焼による排出量は、約 4.9 万 t-CO<sub>2</sub> (前年度：約 5.6 万 t-CO<sub>2</sub>) で、前年度に比べ約 13%減少した。これはボイラー等の外気温度変化に合わせた冷暖房運転や夜間停止、省エネ活動の推進並びに施設の稼動状況等によるものである。

総温室効果ガス排出量の約 10%は、代替フロン等 3 ガス（「HFC：ハイドロフルオロカーボン、PFC：パーフルオロカーボン、SF<sub>6</sub>：六フッ化硫黄」のことをいう。）によるもので、約 3.6 万 t-CO<sub>2</sub> (前年度：約 2.9 万 t-CO<sub>2</sub>) となっており、前年度に比べ約 25%増加した。排出量のほとんどが加速器の電気絶縁等に使用している SF<sub>6</sub> の漏洩によるものである。ガス配管等からの洩れの有無を検知器により監視するなどの対応により排出量を低減していく。

## 2. 4 輸送に係る環境負荷の状況

2006年4月1日から施行された省エネ法に基づき、原子力機構が2008年度における荷主としての輸送量（トンキロ：輸送物の重量「トン」と移動距離「キロメートル」の積。）を集計した。

その結果、放射性物質、産業廃棄物の運搬等で約45万トンキロ（前年度：約91万トンキロ）の輸送量であり、特定荷主となる年間輸送量3,000万トンキロに対して約1.5%であった。

今後とも、輸送に係るエネルギーの使用の合理化を図るためにも、定期的な輸送量の把握に努めていく。

## 3. 投入資源

研究開発や施設の運転に際しては、紙などの資源を使用することになるが、資源投入量をできるだけ抑制しつつ、省資源に取り組んでいる。商品やサービスを購入する際に、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入する「グリーン購入」と、環境に配慮した資材・機器類を優先的に調達する「グリーン調達」を進めている。また、契約に際し、価格だけではなく環境への負荷を考慮した総合評価により契約先を決定する「グリーン契約」についても実施している。

### 3. 1 紙資源投入

図 7 に用紙投入量を、図 8 に用紙投入量（年度推移）を示す。

原子力の研究開発を進めるためには、大規模施設、大型の設備・装置等の他、化学

物質、実験機器、紙類等の資機材も必要である。

このうち、紙類の総投入量は、約 270 t [A4 用紙相当 約 6,400 万枚] (前年度：約 270 t [A4 用紙相当 約 6,300 万枚]) であった。用紙の両面コピー、裏紙利用、電子決裁システム及び電子メールの活用等を推進したが、原子炉等規制法関連資料作成の増加により投入量全体としては、前年度と比べ約 1% 増となっている。

拠点別の用紙投入量では、原科研、サイクル研、大洗、もんじゅで全体の約 7 割を占めている。

### 3. 2 グリーン契約

「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」(「環境配慮契約法」または「グリーン契約法」) は、契約を結ぶ際に、価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、最も優れた製品やサービス等を提供する者と契約する仕組みを作ることで、環境保全の努力が経済的にも報われる、新しい経済社会を構築することを目指すものである。原子力機構では、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を図るために必要な措置を講ずるよう努め、2007 年度は、電力入札における省 CO<sub>2</sub> 化の要素を考慮した方式の検討を行い、2008 年度は、その方式を取り入れた入札を実施する等、環境配慮契約法に基づく取組を進めている。

### 3. 3 グリーン購入

表 1 に主なグリーン購入の実績を示す。

原子力機構は、「国等による環境物品等の調達に関する法律」(「グリーン購入法」) 第 7 条第 1 項の規定に基づき、環境物品等の調達の推進を図るための方針を策定し、可能な限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めている。しかし 2008 年度は、特定調達物品等の購入率が前年度と同率程度であり、一部品目には前年度よりも購入率の低いものがあったので、目標達成のための意識の改善に努め、100% の購入率を目指す。

### 3. 4 グリーン調達

表 2 に主なグリーン調達の実績を示す。

原子力機構は、工事に際して建設資材のグリーン調達(市場に供給される財・サービスの中から環境への負荷が少ないものを優先的に調達すること。)を進めている。また、排出ガス対策型建設機械、低騒音型建設機械の使用、建設汚泥再生処理工法、コンクリート塊再生処理工法の採用など前年度に引き続き環境配慮に努めている。

#### 4. 水資源の管理

研究開発や施設の運転に際しては、水資源が必要となる。一方、排水に関しては、排水量を適切に把握・管理しているほか、水質汚濁等についても定期的な測定を行い、法令や条例を遵守し適切に管理している。

##### 4. 1 水資源投入

図9に水資源投入量を示す。

原子力機構においては、原子炉をはじめとする研究開発施設・機器の冷却水、従業員等の飲料、トイレ等の生活用水に水資源を使用している。

水資源の総投入量は約410万 $\text{m}^3$ （前年度：約620万 $\text{m}^3$ ）で、大部分は河川水、地下水等を原水として取り入れ、各拠点内の処理施設で処理して利用している。原科研、サイクル研が河川水・湖沼から公共水に切り替え、浄水場水処理装置の排水を希釈する必要がなくなったため、水資源投入量は前年度に比べ減少した。

上水道、工業用水として地元自治体等から購入している量は、水資源投入量全体の約33%（前年度：約1.8%）に相当する約130万 $\text{m}^3$ （前年度：約12万 $\text{m}^3$ ）で、上述のとおり原科研、サイクル研が水の供給方式を変更したため前年度に比べ約10倍の増加となっている。

各拠点等では節水コマを取り付けたり、止水栓を絞るなど水が出過ぎないようにすることや、漏水箇所の早期発見、補修を行うことで節水に努めている。

##### 4. 2 排水

図10に排水量を示す。

主要な排水としては、管理区域（放射線あるいは放射性物質による被ばくから人を防護するために放射線管理下におかれ、立入が制限される区域。）及び非管理区域における研究開発で使用した排水を、機構内の処理施設で処理して公共用水域へ排出するか、市町村で処理する下水道に放流している。

原子力機構における総排水量は約570万 $\text{m}^3$ （前年度：約760万 $\text{m}^3$ ）であり、これには雨水も含まれる。総排水量の内訳は公共用水域へ約570万 $\text{m}^3$ 、下水道へは約2.2万 $\text{m}^3$ （前年度：約2.4万 $\text{m}^3$ ）であった。なお、排水量の減少は主に投入量の減少によるものである。

公共用水域への排出のうち、約99%は非管理区域からの排水であり、管理区域からの排水は約1.3%である。管理区域からの排水は、放射性物質濃度が基準値以下であることを確認してから排水している。

#### 4. 3 水質汚濁物質等の測定

表 3 及び表 4 にそれぞれ水素イオン濃度等及びカドミウム等に関する水質測定結果を示す。

研究開発や施設の運転に伴う排水は、水質汚濁防止法、鉱山保安法、瀬戸内海環境保全特別措置法等のほか、県条例等に基づいて、該当する水質測定を定期的なサンプリングにより実施し、規制基準を遵守するよう管理している。

### 5. 大気汚染防止

研究開発や施設の運転に伴い排出される大気汚染物質について定期的な測定を行い、法令や条例を遵守し、適切に管理している。

#### 5. 1 大気汚染物質の定期的な測定

表 5 に大気汚染物質の測定結果を示す。

原子力機構では、ボイラーの運転や一般廃棄物処理施設等の運転に伴い発生する排気ガスについて大気汚染防止法、県の公害防止条例等に基づいて 10 拠点、合計 47 台の設備を対象に、定期的な測定を行っている。測定結果はすべて規制値以下であった。

#### 5. 2 廃棄物焼却量の減量とダイオキシン類の定期的な測定

表 6 にダイオキシン類測定結果を示す。

5 拠点の一般廃棄物処理施設においては紙、雑芥等を焼却し、総焼却量は約 240 t（前年度：約 270 t）で前年度比約 12%減となっている。今後も廃棄物の適正分別や古紙回収を推進し、一般廃棄物処理施設での焼却量の減量等に取り組んでいく。

ダイオキシン類対策特別措置法に基づくこれら施設のダイオキシン類の排出結果は全て法令の規制値（濃度）以下であった。

#### 5. 3 吹き付けアスベスト等使用施設

図 11 に吹き付けアスベスト等使用の拠点別割合を、図 12 に吹き付けアスベスト等の飛散防止状況を示す。

労働安全衛生法施行令（2006年9月）に基づき、アスベスト含有率0.1%以上の吹き付けアスベスト等（吹き付けアスベスト、吹き付けロックウール、吹き付けひる石等。）使用施設（社宅及び寮を含む。）に対する調査を2009年3月までに終了するとともに、除去や囲い込み等の計画的な措置を行っている。

環境報告書2008で報告以降、新たに 5 拠点で約10,000m<sup>2</sup>を確認した。一方、4 拠点で約14,000m<sup>2</sup>を除去又はアスベスト等が含まれていないことを分析により確認した。また、2 拠点で約370m<sup>2</sup>の囲い込み等の措置を行った。

その結果、「吹き付けアスベスト等がある」のは 6 拠点で約18,000m<sup>2</sup>、そのうち「措置済状態にある」のは 5 拠点で約7,000m<sup>2</sup>であり、「措置済状態ではない」に区分されるものは 3 拠点で約11,000m<sup>2</sup>となっている。

なお、「措置済状態ではない」に区分されるものは全て、「損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれがないもの」に該当するものである。

## 6. 化学物質等の管理

研究開発や施設の運転に伴い、様々な化学物質等を使用している。環境リスクの低減を図るために、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下、「PRTR 法」という。)の対象化学物質及び PCB 廃棄物について、適正な保管等を行っている。

### 6. 1 PRTR 法対象化学物質の管理

表 7 に PRTR 法対象化学物質の排出・移動量を示す。

原子力機構では、PRTR 法に基づき、環境への排出量の削減に努めるとともに、排出・移動量を把握し対象化学物質を安全かつ適正に管理している。

対象化学物質の管理方法としては、機構内 LAN を利用した化学物質の管理システム (PRTR システム) 等を使用して、対象化学物質の購入・使用・貯蔵等の際の排出・移動量を把握して、届出を行っている。

PRTR 法に基づく 2008 年度の届出対象拠点としては、第 1 種指定化学物質の年間取扱量 1 t 以上の拠点、鉱山保安法の対象施設及びダイオキシン類対策特別措置法の特定施設を有する 8 拠点で、表 7 に示す対象化学物質について届出を行っている。

PRTR 届出の対象化学物質の総取扱量は約 28 t (前年度：約 60 t) で、前年度に比べ約 5 割の減少となっている。これは主に、原科研において中性子源ターゲットのための水銀及びその化合物の取扱量が減少したことによる。排出・移動量の総計は約 3.0 t (前年度：約 3.2 t) で、前年度に比べ約 6%の減少となっている。

### 6. 2 PCB 廃棄物

表 8 に PCB 廃棄物保管量を示す。

2001 年 6 月に制定された「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(以下、「PCB 特別措置法」という。)に基づき、PCB 廃棄物の量の把握と適正な保管管理を行っている。

2008 年度末における原子力機構全体の PCB 廃棄物の保管量は、トランス、コンデンサ等で約 6,400 台となっている。PCB の漏洩防止処置等を施した保管場所において適正に管理している。

今後、PCB 特別措置法に基づき、2016 年 7 月までに PCB 機器等の処理・処分を進めていく予定である。

## 7. 一般・産業廃棄物（放射性廃棄物以外）の削減とリサイクルの推進

研究開発及び施設運転等に伴って発生する一般・産業廃棄物については、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に努めている。

### 7. 1 取組状況

表 9 に廃棄物の種類別発生量・再生資源量を示す。

2000 年 6 月に「循環型社会形成推進基本法」が施行され、廃棄物の発生抑制、資源の循環的な利用、適切な処分、天然資源の消費抑制等、環境への負荷低減が重要となっている。

2008 年度の一般廃棄物、産業廃棄物の総発生量は約 1,700 t（前年度：約 2,400 t）であった。

廃棄物の低減について、分別回収の取組が進み、7 拠点で有価物約 940 t（金属類約 850 t、古紙約 90 t）を回収できた。

廃棄物自体についても、分別回収により約 520 t を再生利用できた。

主な再生利用量としては、一般廃棄物で約 480 t で、古紙（コピー用紙、雑誌類、段ボール紙等）及び金属類、プラスチック類などがあり、産業廃棄物では約 31 t で、これはほとんどが金属類であった。また、建設リサイクル量はコンクリート塊などの材料で約 11,000 t であった。

### 7. 2 一般廃棄物の管理

図 13 に廃棄物の種類別割合を、図 14 に廃棄物量の拠点別割合を示す。

一般廃棄物（非放射性廃棄物のうち産業廃棄物を除く廃棄物。紙、生ゴミ等、家庭・オフィスから出る廃棄物と同様のもの。）は、各市町村の清掃センター及び業者へ処理を委託するとともに、一部拠点では焼却処理を行い、廃棄物の減量化に取り組んでいる。

その結果、一般廃棄物は約 710 t（前年度：約 1,300 t）、特別管理一般廃棄物（一般廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性、その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有するもの。）は約 8.8 t（前年度：約 3.0 t）であった。

一般廃棄物については、10 拠点が分別回収による再生利用に努めた。その結果、古紙約 300 t（前年度：約 440 t）、金属類約 1.0 t（前年度：約 470 t）、その他約 180 t（前年度：約 200 t）の計約 480 t を回収することができた。

今後とも、各拠点において、一般廃棄物の発生抑制とリサイクルを推進していく。



### 7. 3 産業廃棄物の管理

図 15 に産業廃棄物の内訳を示す。

産業廃棄物（廃棄物の処理及び清掃に関する法律で定められた研究開発活動に伴い発生する廃棄物。）は委託処理をしており、委託業者の許可証の確認、産業廃棄物管理票（マニフェスト）による適正処理の確認等を行っている。

その結果、産業廃棄物は約 940 t（前年度：約 1,100 t）、特別管理産業廃棄物（産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性、その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有するもの。）は約 6.2 t（前年度：約 37 t）であり、金属等の再生資源量として約 31 t（前年度：約 63 t）を回収した。

なお、2008 年度には産業廃棄物管理票（マニフェスト）を 481 枚発行した。これらは、期限内に回収できるように管理している。

今後とも、廃棄物の最終処分埋立量、再資源化量の把握に努め、パフォーマンスの向上を図っていく。

### 7. 4 建設リサイクル

図 16 に建設リサイクルの種類別割合を示す。

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（「建設リサイクル法」）では、特定建設資材（コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材）を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって一定規模以上の建設工事について、その受注者等に対し、分別解体等及び再資源化等を行うことを義務付けている。

また、発注者には分別解体等の計画等を都道府県知事へ届け出ることを義務付けている。

発注者である原子力機構では、分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等の促進に努めている。

原子力機構における施設の建設・解体・改造に伴う建設リサイクル量は、特定建設資材であるコンクリート塊が約 9,100 t（前年度：約 1,900 t）、アスファルト・コンクリート塊が約 660 t（前年度：約 180 t）、建設発生木材が約 320 t（前年度：約 360 t）、その他が約 620 t（前年度：約 1,400 t）で合計約 11,000 t（前年度：約 3,900 t）であった。

## 8. 放射性廃棄物の管理

原子力の研究開発の特徴として放射性廃棄物（固体、液体、気体）の発生がある。原子力機構はこれらについても可能な限り発生量を少なくするよう努めている。また、放射性廃棄物（液体、気体）の放出量については、連続して又は定期的に測定・監視を行い、法

令や条例を遵守し、適切に管理している。

## 8. 1 適用法令

表 10 に適用法令と適用拠点を示す。

原子力機構の拠点では、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（原子炉等規制法）、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（放射線障害防止法）、鉱山保安法等に基づき、原子炉の運転、核燃料物質、放射性同位元素等の使用、加工、再処理、埋設等の他、放射線発生装置の使用や核原料物質鉱山の維持管理を行っている。

## 8. 2 放射性廃棄物の処理

放射性廃棄物については、固体廃棄物、気体廃棄物、液体廃棄物の性状に応じて、発生量の低減、減量化処理を行っている。

### 8. 2. 1 放射性固体廃棄物の管理

図 17 に放射性固体廃棄物発生量の拠点別割合を示す。

原子力の研究開発に伴い発生する放射性固体廃棄物は、可能な限り発生量を少なくしており、管理区域から発生する放射性固体廃棄物の一部は、焼却施設等での減量化、物理的・化学的な安定化のために適切な処置を行った後に、廃棄物貯蔵庫等に保管・廃棄している。

原子力機構において 2008 年度に発生した放射性固体廃棄物の発生総量は、2000 ドラム缶換算で約 5,600 本（前年度：約 5,000 本）、2009 年 3 月末の保管総量は 2000 ドラム缶換算で約 35 万本（前年度末：約 35 万本）である。

### 8. 2. 2 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の管理

表 11 に再処理施設（サイクル研）から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量を、表 12 に再処理施設以外の原子炉等規制法対象施設、RI 使用施設又は鉱山施設から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量を示す。

放射性気体廃棄物の大気への放出については、放出基準等を遵守するよう管理し、その放出量（濃度、量）及び一般公衆の線量評価結果を関係行政機関等に報告している。

放射性気体廃棄物の放出管理は、青森、原科研、サイクル研、那珂、大洗、もんじゅ、ふげん、高崎及び人形の各拠点で行い、管理区域から放出される放射性気体廃棄物の放出量（濃度、量）が法令、保安規定、所在する地方自治体との安全協定等に定める値を下回っていることを確認した。

放射性液体廃棄物は、放射能濃度とそれぞれの特性に応じ、排水の濃度限度未

満のものは直接、それ以上のものはろ過処理・希釈処理等を行った後、濃度を確認して放出している。

放射性液体廃棄物の放出管理は、青森、原科研、サイクル研、那珂、大洗、もんじゅ、ふげん及び人形の各拠点で行い、放射性液体廃棄物の放出については、法令、保安規定、所在する地方自治体との安全協定等に定める放出量（濃度、量）を下回っていることを確認した。

なお、もんじゅ、ふげん及び再処理施設においては、一般公衆の実効線量について「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」等に基づき評価を行った結果、それぞれ年間 1 マイクロシーベルト未満であった。

## 9. その他の環境パフォーマンス

施設の運転に伴う騒音や振動、悪臭についても、法令や条例等に基づいて適切な管理と測定を行っているほか、敷地内外の緑化対策などの環境配慮を積極的に進めている。

### 9. 1 騒音・振動の定期的な測定

表 13 に騒音測定結果を、表 14 に振動測定結果を示す。

原子力機構では、施設を運転するために原動機を使用している。その原動機から発生する騒音について、6 拠点について敷地境界において測定した結果は最大値 61dB で、すべて騒音規制法や各自治体の県条例の規制基準以下であった。

また、振動については、3 拠点（うち 2 拠点は自主管理）について敷地境界において測定した結果、いずれも規制基準以下であった。

### 9. 2 悪臭の定期的な測定

表 15 に悪臭測定結果を示す。

関西研では、京都府木津川市との環境保全協定に基づいて、悪臭の測定を行い、測定結果はすべて規制基準以下であった。

### 9. 3 敷地内外への環境配慮

樹木は光合成によって二酸化炭素を吸収し、炭素を樹体内に蓄積している。さらに、森林では、樹体内のほか土壌中にも大量の炭素が蓄積されている。低炭素社会を目指し、ひいては地球温暖化防止への貢献を考慮して、原子力機構では各拠点敷地内外の自然環境の整備に努めている。

大洗では、森林による二酸化炭素吸収量の確保のため、川鶉被害により樹木が枯死した区域の植樹を前年度に引き続き行った。関西では施肥作業や剪定作業を、NEAT で

は植栽管理作業を、東濃では芝生張替え作業をそれぞれ行った。

樹木の種類により異なるが、50年生の杉の場合の二酸化炭素吸収量を計算により求めると、人の呼吸による一人当たりの年間二酸化炭素排出量は、おおよそ杉 23 本で吸収される。同じく、車の排気ガスによる一台当たりの年間二酸化炭素排出量は、おおよそ杉 160 本で吸収される。電気やガスの使用、自家用車や廃棄物からの一世帯当たりの年間二酸化炭素排出量は、おおよそ杉 460 本で吸収される。私たちはこのような森林の役割について勉強し、理解を深めるとともに、自然との共生を図りながら、少しずつではあるが、敷地内外への環境配慮活動を推進している。

## 10. まとめ

平成 20 年度の環境データを取りまとめた。これらのうち平成 20 年度環境目標において、それぞれ基準年度（平成 18 年度）比で 2 %以上削減という数値目標として取り上げた主要な環境関連データ項目の

- ① 電気使用量
- ② 化石燃料使用量
- ③ 二酸化炭素排出量
- ④ 水の使用量

に関して、結果は以下のとおりであった。

① 電気使用量については、基準年度に比べ業務が拡大したJ-PARC及びもんじゅ（原子力発電施設）を除いた電気使用量は約440 GWh（基準年度：約480 GWh）となり、基準年度に比べ約9.0%減少した。

② 化石燃料使用量については、基準年度に比べ業務が拡大したもんじゅ（原子力発電施設）を除いた化石燃料の燃焼に伴うエネルギー量は約 650 TJ（基準年度：約 810 TJ）で、基準年度に比べ約 20 %減少した。

③ 二酸化炭素排出量については、原子力機構のエネルギー起源 CO<sub>2</sub>の排出量は、CO<sub>2</sub>換算で約 23.6 万 t-CO<sub>2</sub>（基準年度：約 23.8 万 t-CO<sub>2</sub>）で、基準年度に比べ約 0.60%減少した。

なお、総温室効果ガス排出量は 36 万 t-CO<sub>2</sub>で、平成 18 年度の 33 万 t-CO<sub>2</sub>よりも多くなった。

④ 水の使用量については、約 410 万 m<sup>3</sup>（基準年度：約 610 万 m<sup>3</sup>）で、基準年度に比べ約 33 %減少した。

以上より、平成 20 年度環境目標は③を除き達成できた。

表 1 主なグリーン購入の実績(2008 年度)

分野	品名	グリーン購入量	総購入量	購入率(前年度)(%)
紙類	コピー用紙	248,841 kg	248,841 kg	100(100)
	印刷用紙(カラー用紙)	10 kg	10 kg	100(96)
	トイレットペーパー	16,927 kg	16,927 kg	100(99)
文具類	ファイル	62,373 冊	67,123 冊	93(99)
	ファイリング用品	38,421 個	39,161 個	98(100)
オフィス家具等	いす、机、その他什器類	1,444 件	1,452 件	99(100)
OA 機器類	コピー機・プリンター(含:レンタル)	202 台	202 台	100(100)
	磁気ディスク装置(含:レンタル)	441 台	461 台	96(98)
	ディスプレイ(含:レンタル)	546 台	553 台	99(97)
家電製品	冷蔵庫、エアコン等	107 台	114 台	94(97)

表 2 主なグリーン調達の実績(2008 年度)

品目名	特定調達物品等数量	類似品等*数量	特定調達物品等調達率(%)
建設汚泥から発生した処理土	1,150 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100
再生加熱アスファルト混合物	219 t	0 t	100
再生骨材等	3,604 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100
生コンクリート	755 m <sup>3</sup>	58 m <sup>3</sup>	93
下塗用塗料(重防食)	9 kg	0 kg	100
陶磁器質タイル	54 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	100
フローリング	164 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	100
ビニル系床材	861 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	100
変圧器	4 台	0 台	100

\* 特定調達品目のうち判断の基準を満足しない資機材及び使用目的において当該特定調達品目の代替品となり得る資機材のことである。

表 3 水質測定結果(水素イオン濃度等)(2008 年度)

単位:mg/l(pHは除く)

拠点名	採取箇所	水素イオン濃度(pH)		化学的酸素要求量(COD)			浮遊物質(SS)		
		規制値	実測値	規制値	実測値	実測比率 <sup>*1</sup>	規制値	実測値	実測比率 <sup>*1</sup> (%)
幌延	排水処理施設の排出管	5.8~8.6	7.0~8.6	規制対象外	—	—	200 (日平均150)	≦1.0	0.5
	管理棟浄化槽排水	5.8~8.6	7.4~8.0	同上	—	—	20	0.5~3.9	20
原科研	第1~3排水溝	5.0~9.0	6.6~8.1	15 (日平均10)	<0.5~8.0	53	25 (日平均20)	<0.5~ 6.2	25
サイクル研	第1排水溝	5.8~8.6	6.9~7.8	規制対象外	—	—	40 (日間平均30)	<0.5~ 3.9	9.8
	第2排水溝、 再処理施設海中放出管	5.0~9.0	7.1~8.6	20	0.6~9.5	48	30	<1.0~ 4.2	14
大洗	一般排水溝	5.0~9.0	7.0~7.9	25 (日平均20)	3.7~9.8	39	40 (日間平均30)	<1.0~ 4.6	12
那珂	専用排水管	5.8~8.6	7.5	15	2.9	19	25 (日平均20)	<1.0	<4.0
高崎	排水合流槽	5.8~8.6	7.4~7.8	規制対象外	2~16 <sup>*2</sup>	—	50	<2.0~ 4.0	8.0
東濃	瑞浪超深地層研究所排水口	6.5~8.5	6.8~7.4	同上	—	—	25	<1.0	<4.0
	センター総合排水の マンホール	5.8~8.6	6.8~7.5	同上	6.4~37 <sup>*3</sup>	—	90 (日間平均70)	1.7~30	33
	東濃鉱山沈殿池放流口	5.8~8.6	6.9~7.9	20	1.4~6	30	200 (日間平均150)	0.02~6.6	3.3
関西研	会所枘A、B、C	5.0~9.0	5.8~8.1	規制対象外	—	—	600	<0.1~ 360	60
人形	放流水槽、車庫排水、生活排水	5.8~8.6	6.6~8.5	4.6~20	0.6~12.5	93	10~15	<0.1~ 12	79

注) もんじゅ、ふげんのCOD、浮遊物質SSは、福井県公害防止条例、人形のCOD、窒素、リンは瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく総量規制が適用になっており、その測定結果は全て規制値以下であることを確認している。

\* 1 実測比率：実測値の規制値に対する割合の最大値を示す。

\* 2 自主測定値。

\* 3 自主管理値：20。東濃においてセンター総合排水のマンホールで採取した水がCOD規制値(自主管理)を超えたことがあった。しかし、排水量が50m<sup>3</sup>/日未満のため上記項目の排水基準適用を受けていない。但し、これを目安とした自主管理を行っている。

表 4 水質測定結果(カドミウム等)(2008 年度)

拠点名	採取箇所	カドミウム及びその化合物		シアン化合物		フッ素及びその化合物		
		規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	実測比率 <sup>*</sup> (%)
幌延	排水処理施設の排出管	0.1	<0.01	1	<0.1	8	<0.8	<10
原科研	第1~3排水溝	0.1	<0.001	0.5	<0.01	8	<0.1~0.5	6.3
サイクル研	第1、2排水溝 再処理施設海中放出管	0.1	<0.01	0.5	<0.01	8	<2.3	<29
大洗	一般排水溝	0.1	<0.005	0.5	<0.1	8	≦0.1	1.3
高崎	排水合流槽	0.1	<0.005	1	<0.01	8	<0.5	<6.3
東濃	瑞浪超深地層研究所排水口	0.01	<0.001	検出されないこと	検出されず	0.8	<0.2~0.4	50
	センター総合排水マンホール	0.1	<0.01	1	<0.01	8	0.05~0.10	1.3
	東濃鉱山沈殿池の排水口	規制対象外	—	規制対象外	—	8	1.1~3.0	38
関西研	会所枘A	0.05	<0.01	0.5	<0.05	8	0.1~0.4	5.0
人形	放流水槽、車庫排水、生活排水	0.1	<0.005	1	<0.01	0.5	<0.05~ 0.08	16

注1) 採取箇所により上記以外の測定項目は異なるが、その測定結果は全て規制値以下であることを確認している。

注2) 人形における人形峠鉱山、東郷鉱山及び東濃における東濃鉱山の坑水等は、採取箇所により測定項目は異なるが、その水質測定結果は全て規制値以下であることを確認している。

\* 実測比率：実測値の規制値に対する割合の最大値を示す。

表 5 大気汚染物質の測定結果(2008 年度)

拠点名	設備名	台数 (台)	NOx濃度(ppm)		SOx(Nm <sup>3</sup> /h)		ばいじん濃度(g/Nm <sup>3</sup> )	
			規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値
幌延	ボイラー	1	180	61~73	2.4	<0.01	0.3	<0.01
青森	ボイラー	2	180	87	6.83	0.06	0.3	0
原科研	ボイラー 一般廃棄物処理施設	11	150	89	12.6	2.2	0.3	0.06
サイクル研	ボイラー 一般廃棄物処理施設	6	150	86	3.17	0.15	0.15	0.008
大洗	ボイラー	14	180	103	3.14	0.049	0.3	0.021
那珂	ボイラー	3	180	130	18.29	0.59	0.3	<0.01
高崎	ボイラー	3	180	120	5.68	1.3	0.3	<0.004
もんじゅ	ボイラー	2	150	84	19.2	<0.056	0.25	0.0014
ふげん	ボイラー	2	250	95	3.8	<0.003	0.3	0.0008
人形	ボイラー	3	180	83	6.0	1.6	0.3	0.03

- 注1) 各拠点における上記以外の測定項目についてもすべて規制値以下であった。  
 注2) 測定結果について：設備毎に規制基準が異なるが、実測値の規制値に対する割合の最も大きかった設備の規制値、実測値を記載している。  
 注3) 規制値について：大気汚染防止法による規制値及び県指導値が含まれている。

表 6 ダイオキシン類測定結果(2008 年度)

拠点名	設備名等	主な焼却物	焼却量等 (t)	大気(ng-TEQ*/Nm <sup>3</sup> )		水域(µg-TEQ/L)	
				規制値	実測値	規制値	実測値
原科研	一般廃棄物処理施設	紙くず、雑芥	100	5	0.50	—	—
サイクル研	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	70	5	0.022	—	—
	一般廃棄物処理施設(熔融炉)	焼却灰	0.05	5	0.0083	—	—
大洗	一般廃棄物専用焼却施設	紙・木材・廃プラ等	0.7	10	0.57	—	—
那珂	一般焼却施設	紙くず、雑芥	21	5	0.019	—	—
もんじゅ	一般廃棄物焼却施設	紙くず、雑芥	39	10	0.029	—	—

\* TEQ：毒性等量。ダイオキシン類は異性体ごとに毒性が異なるので、異性体のなかで最も毒性の強い2, 3, 7, 8-TCDDの毒性を1として換算するのが一般的であり、その毒性換算後の値をいう。

表7 PRTR法対象化学物質の排出・移動量(2008年度)

拠点名	物質名	取扱量 [t]	排出量				移動量	
			大気	公共水域	土壌	埋立処分	下水道	その他事業所 外への移動
原 科 研	キシレン●	1.2	5.9 kg	0.9 kg	0	0	0	6.9 kg
	HCFC-22●*1	2.3	140 kg	0	0	0	0	0
	ダイオキシン類■	—	0.77mg-TEQ <sup>1)</sup>	0	0	0	0	19 mg-TEQ
	CFC-11●*2	13	630 kg	0	0	0	0	0
	トルエン●	2.0	21 kg	0	0	0	0	1.3 kg
サイクル研	ダイオキシン類■	—	0.038 mg-TEQ	0	0	0	0	0
大 洗	ダイオキシン類■	—	0.0131 mg-TEQ	0	0	0	0	0
那 珂	ダイオキシン類■	—	0.0054 mg-TEQ	0	0	0	0	0.817 mg-TEQ
東 濃	フッ化水素及び水溶性塩▲	0.057	0	57 kg	0	0	0	0
	マンガン及びその化合物▲	0.0006	0	0.60 kg	0	0	0	0
	亜鉛の水溶液化合物▲	0.0002	0	0.20 kg	0	0	0	0
もんじゅ	ダイオキシン類■	—	0.0117 mg-TEQ	0	0	0	0	0
ふ げ ん	HCFC-225●*3	2.1	2,100 kg	0	0	0	0	0
	キシレン●	5.4	0.1 kg	0	0	0	0	0
人 形	バリウム及びその水溶性化合物●	1.9	0	10 kg	0	0	0	0
	ふっ化水素及びその水溶性塩▲	0.003	0	3.0 kg	0	0	0	0
	マンガン及びその化合物▲	0.052	0	52 kg	0	0	0	0

注) 人形の人形峠鉱山では、上記以外にも届出を行っているが、取扱量、排出量、移動量は全て検出していないことを確認している。

● : 第1種指定化学物質の年間取扱量1 t 以上

▲ : 鉱山保安法の対象施設

■ : ダイオキシン類対策特別措置法の特定施設

\* 1 HCFC-22 : クロロジフルオロメタンのことで、冷凍機の冷媒として使用している。

\* 2 CFC-11 : トリクロロフルオロメタンのことで、冷凍機の冷媒として使用している。

\* 3 HCFC-225 : ジクロロペンタフルオロプロパンのことで、ドライクリーニング用洗剤として使用している。

1) TEQ : 毒性等量のことで、ダイオキシン類は異性体ごとに毒性が異なるので、異性体のなかで最も毒性の強い2,3,7,8-TCDDの毒性を1として換算するのが一般的であり、その毒性換算後の値をいう。



表8 PCB廃棄物保管量(2009年3月末)

単位:台

拠点名	トランス	コンデンサー	リアトル	安定器	小合計
青 森	—	3 (3)	—	128 (0)	131 (3)
原 科 研	10 (0)	410 (28)	—	2,310 (0)	2,730 (28)
サイクル研	14 (0)	646 (59)	—	192 (59)	852 (118)
大 洗	60 (0)	199 (12)	4 (2)	2,392 (0)	2,655 (14)
高 崎	2 (2)	5 (5)	2 (2)	—	9 (7)
東 濃	1 (0)	3 (3)	—	—	4 (3)
ふ げ ん	1 (0)	34 (0)	—	—	35 (0)
関 西 研	3 (0)	—	—	18 (0)	21 (0)
人 形	5 (3)	2 (1)	—	—	7 (4)
全 体	96 (5)	1,302 (111)	6 (2)	5,040 (59)	6,444 (177)

- 注1) 上記以外に、PCB廃液、PCB付着物などの保管も行っている。( )は内数として高濃度PCBの台数を示す。  
 注2) 高濃度PCBとは、1972年にPCBの製造が中止される以前に、PCBを意図的に絶縁油として使用したもので、トランスでPCB濃度が50~60% (500,000~600,000mg/kg)、コンデンサで100% (1,000,000mg/kg) となっている。

表9 廃棄物の種類別発生量、再生資源量(2008年度)

廃棄物の種類	発生量(t)*1	再生資源量(t)
一般廃棄物	約710*2 (約1,300)	約480;古紙、その他 (約1,100)
特別管理 一般廃棄物	約8.8 (約3.0)	—
産業廃棄物	約940 (約1,100)	約31;金属等 (約63)
特別管理 産業廃棄物	約6.2 (約37)	—

\* 1 表中の( )内は前年度の実績を示す。

\* 2 一部、各市町村の清掃センターへの払い出し量は除く。

表10 適用法令と適用拠点 (2009年3月末)

適用法令と施設等		適用拠点	
原子炉等規制法	再処理施設	サイクル研	
	研究開発段階発電用原子炉	もんじゅ、ふげん	
	加工施設	人形	
	廃棄物物理施設	原科研	
	廃棄物管理施設	大洗	
	試験研究用原子炉施設	青森、原科研、大洗	
	核燃料物質使用施設 (政令第41条該当施設)	原科研、サイクル研、大洗、人形	
	核燃料物質使用施設 (政令第41条非該当施設)	青森、原科研、サイクル研、大洗、 那珂、もんじゅ、ふげん、人形	
	核原料物質使用施設	東濃、人形	
放射線障害防止法	使用許可	RI 使用施設	青森、原科研、サイクル研、大洗、 那珂、高崎、もんじゅ、ふげん、 人形
		放射線発生装置	青森、原科研、J-PARC、大洗、 那珂、高崎、東濃、関西研
	廃棄の業の許可		原科研、大洗
	鉱山保安法(鉱山施設)		東濃、人形

表11 再処理施設(サイクル研)から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量(2008年度)

放射性気体廃棄物 (GBq/年)				放射性液体廃棄物 (GBq/年)			
放射性物質の種類	放出量基準値*1	放出量	放出基準に対する比率 (%)	放射性物質の種類	放出量基準値*2	放出量	放出基準に対する比率 (%)
クリプトン85 ( <sup>85</sup> Kr)	8.9 × 10 <sup>7</sup>	1.9 × 10 <sup>1</sup>	2.1 × 10 <sup>-5</sup>	トリチウム ( <sup>3</sup> H)	1.9 × 10 <sup>6</sup>	4.6 × 10 <sup>2</sup>	0.024
トリチウム ( <sup>3</sup> H)	5.6 × 10 <sup>5</sup>	9.9 × 10 <sup>2</sup>	0.18	ヨウ素-129 ( <sup>129</sup> I)	2.7 × 10 <sup>1</sup>	ND*3	~0
炭素-14 ( <sup>14</sup> C)	5.1 × 10 <sup>3</sup>	ND*3	~0	プルトニウム [Pu(α)]	2.3 × 10 <sup>0</sup>	4.3 × 10 <sup>-4</sup>	0.019
ヨウ素-129 ( <sup>129</sup> I)	1.7 × 10 <sup>0</sup>	ND*3	~0				

注) 再処理施設において上記以外の排気中の放射性物質及び排水中の放射性物質の測定結果は、保安規定に定める値を下回っていた。

- \* 1 放出量基準値は保安規定及び「原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書」(茨城県原子力安全協定)で定められている。
- \* 2 保安規定に基づく年間の最大放出量を示す。
- \* 3 NDは、対象核種が検出されなかったことを示す。

表12 再処理施設以外の原子炉等規制法対象施設、RI使用施設又は鉱山施設から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量(2008年度)

拠点名	放射性気体廃棄物(GBq/年)				放射性液体廃棄物(GBq/年)	
	トリチウム( <sup>3</sup> H)	放射性希ガス	ヨウ素( <sup>131</sup> I)	放出基準に対する最大比率(%)* <sup>2</sup>	トリチウム( <sup>3</sup> H)	放出基準に対する比率(%)
青森	$3.1 \times 10^{-2}$	—	—	—	—	—
原科研	$1.5 \times 10^2$	$9.1 \times 10^2$	$1.1 \times 10^{-4}$	1.1	$1.2 \times 10^2$	0.48
サイクル研	ND* <sup>1</sup>	$1.2 \times 10^2$ * <sup>3</sup>	ND* <sup>1</sup>	4.4	ND* <sup>1</sup>	~0
大洗	$4.1 \times 10^0$	$7.5 \times 10^{-1}$	ND* <sup>1</sup>	0.0036	$1.2 \times 10^2$	3.2
もんじゅ	$2.2 \times 10^0$	ND* <sup>1</sup>	ND* <sup>1</sup>	~0	$2.1 \times 10^{-1}$	0.0023
ふげん	$3.2 \times 10^2$	ND* <sup>1</sup>	ND* <sup>1</sup>	2.2	$2.7 \times 10^3$	31

注1) 各拠点の施設では上記以外の放射性物質の測定も行っているが、法令、保安規定、安全協定等に定める値を下回っていた。

注2) 那珂及び人形における気体中及び排水中の放射性物質の濃度及び量の測定結果は、法令、保安規定、安全協定等に定める値を下回っていた。また、高崎における気体中の放射性物質濃度は検出限界未満であった。

\* 1 NDは、対象核種が検出されなかったことを示す。

\* 2 放出基準に対する最大比率とは、拠点の施設及び測定核種毎のうち、放出量基準値に対する割合の最大値を示す。

\* 3 放出は、先進湿式再処理試験(ホット試験)によるものである。

表 13 騒音測定結果(2008 年度)

拠点名	特定施設又は特定建設作業	測定時間帯	規制基準	実測値(敷地境界線の最大値)	規制区域	法令根拠等
那珂	空気圧縮機及び送風機* <sup>1</sup>	夜間	65	46	第5種区域	茨城県生活環境の保全に関する条例
NEAT		朝~夕方	65	39	第3種区域	茨城県生活環境の保全に関する条例
もんじゅ		朝~夜間	55~60* <sup>2</sup>	50* <sup>3</sup>	その他の区域	福井県公害防止条例
ふげん		朝~夜間	55~60* <sup>2</sup>	53~55* <sup>3</sup>	その他の区域	福井県公害防止条例
関西研		朝~夜間	50~65* <sup>2</sup>	41~54* <sup>3</sup>	第3種区域	京都府環境を守り育てる条例
東濃	コンクリートプラントを設けて行う作業	朝 8:00 ~ 翌朝 8:00	85	61	第2種区域	岐阜県公害防止条例

\* 1 騒音規制法施行令第1条(特定施設)により、原動機の定格出力が7.5kW以上の空気圧縮機及び送風機が該当する。

\* 2 朝・昼・夕方・夜間によって規制基準がそれぞれ異なる。

\* 3 もんじゅ、ふげん、関西研では朝・昼・夕方・夜間の4つの時間帯で測定している。

表 14 振動測定結果(2008 年度)

拠点名	特定施設* <sup>1</sup>	測定時間帯	規制基準* <sup>2</sup>	実測値 (敷地境界線の 最大値)	規制区域	法令根拠等
もんじゅ	圧縮機	昼間、夜間	60~65* <sup>3</sup>	<30	規制対象外	福井県公害防止条例
関西研		昼間、夜間	60~65	<30	第2種区域	京都府環境を守り育てる条例
東濃	該当なし	昼間、夜間	45~75* <sup>4</sup>	47	規制対象外	振動規制法、岐阜県公害防止条例

\* 1 振動規制法施行令第1条(特定施設)により、原動機の定格出力が7.5kW以上の圧縮機が該当する。

\* 2 昼間、夜間で規制基準がそれぞれ異なる。

\* 3 もんじゅは規制対象外だが、第2種区域の値を自主的管理基準としている。

\* 4 東濃は研究坑道掘削工事について、規制対象外だが、自主的に管理目標値を設定している。

表15 悪臭測定結果(2008年度)

拠点名	測定種類	計量・分析項目	規制基準	実測値	法令根拠等
関西研	特定悪臭物質	トルエン	10ppm	<1ppm	京都府環境を守り育てる条例
		キシレン	1ppm	<0.1ppm	
	嗅覚	臭気濃度*	10	<10	
		臭気指数*	10	<10	

\* 臭気指数とは、人間の嗅覚を用いて悪臭の程度を数値化したものである。具体的には、試料を臭気が感じられなくなるまで無臭空気希釈したときの希釈倍率(臭気濃度)の対数値に10を乗じた値である。

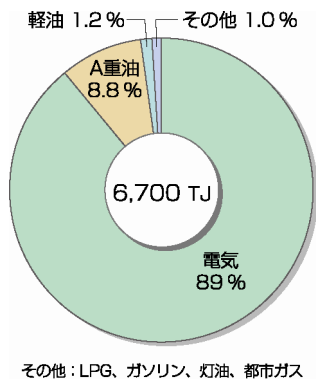


図1 総エネルギー投入量の種類別割合 (2008年度)

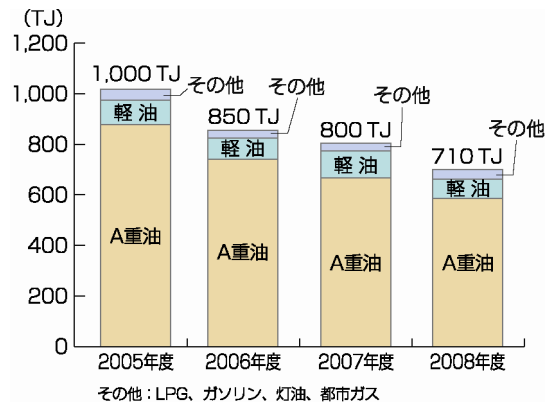


図2 化石エネルギー投入量(年度推移)

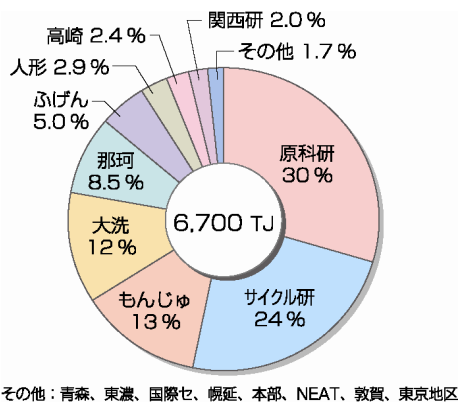


図3 総エネルギー投入量の拠点別割合 (2008年度)

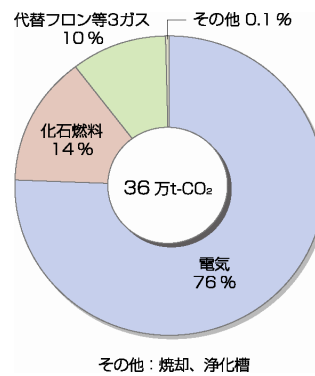


図4 総温室効果ガス排出量の種類別割合 (2008年度)

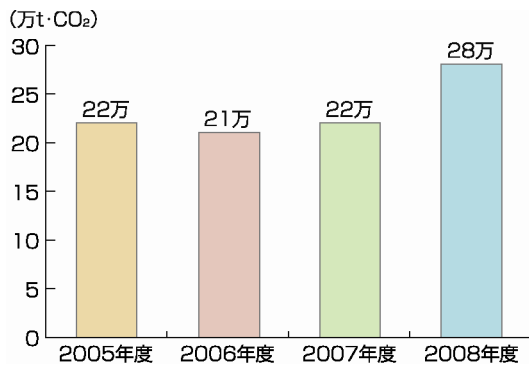


図5 電気の使用による二酸化炭素排出量 (年度推移)

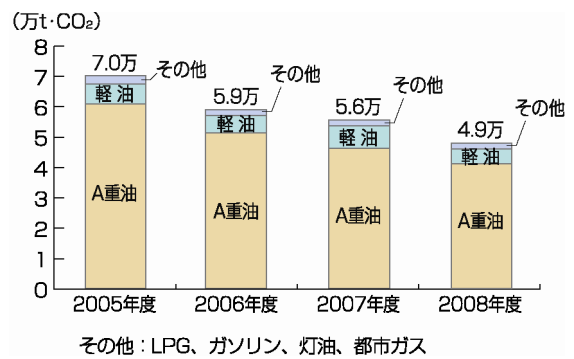


図6 化石燃料の使用による二酸化炭素排出量 (年度推移)

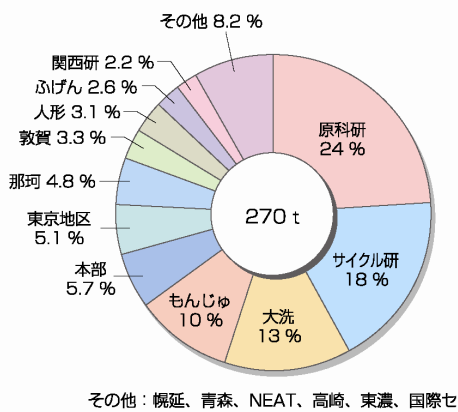


図7 用紙投入量(2008年度)

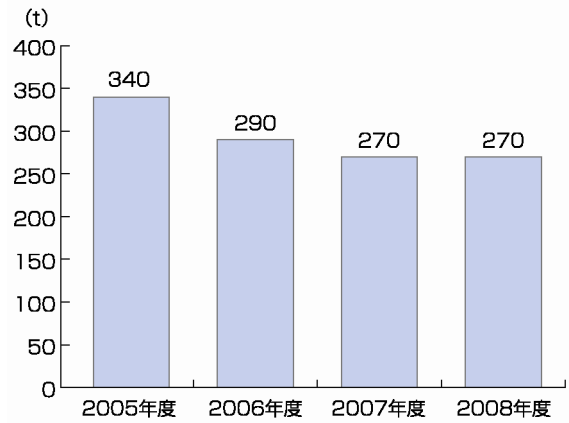


図8 用紙投入量(年度推移)

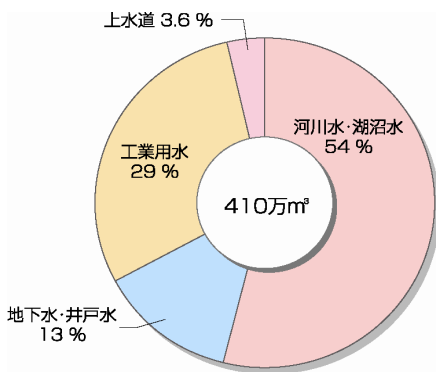


図9 水資源投入量(2008年度)

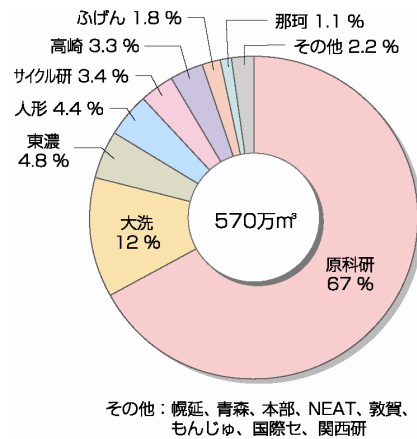


図10 排水量(2008年度)

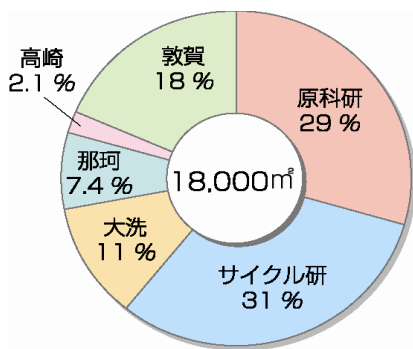


図11 吹き付けアスベスト等使用の拠点別割合(2009年3月末)

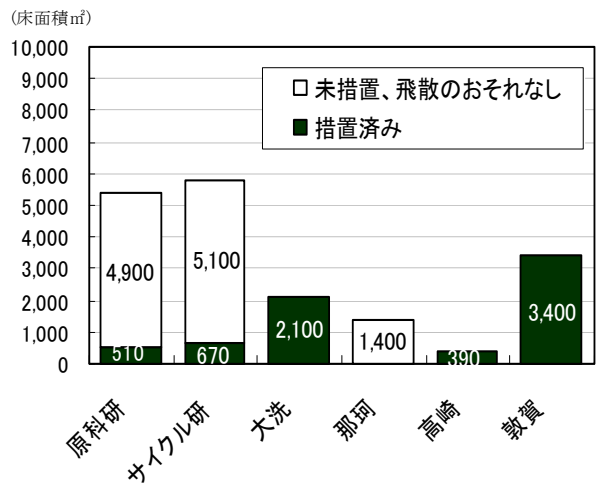


図12 吹き付けアスベスト等の飛散防止状況(2009年3月末)

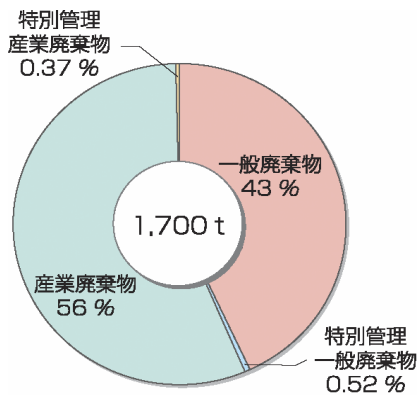
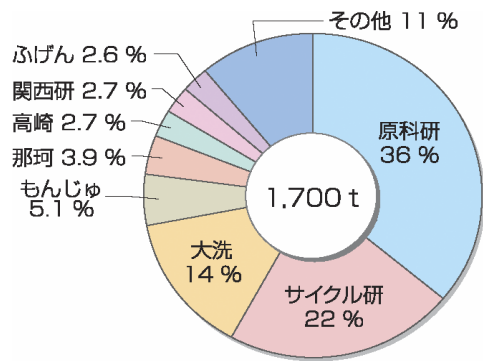


図 13 廃棄物の種類別割合  
(2008 年度)



その他：東農、本部、青森、敦賀、国際セ、NEAT、幌延、東京、上野、人形

図 14 廃棄物量の拠点別割合  
(2008 年度)

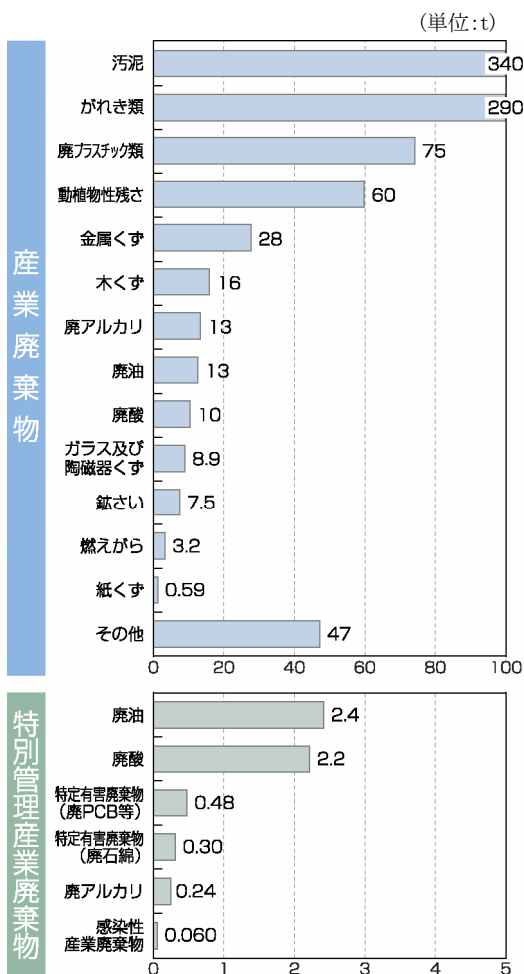


図 15 産業廃棄物の内訳(2008 年度)

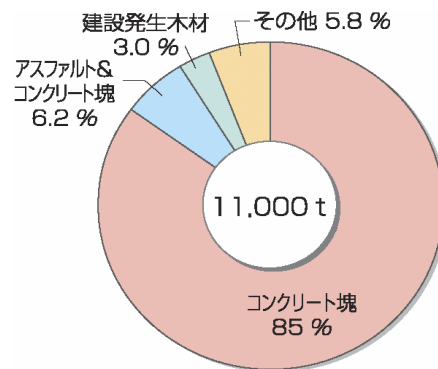
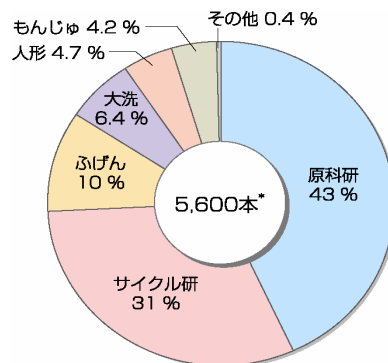


図 16 建設リサイクルの種類別割合  
(2008 年度)



※ 200 ドラム缶換算値

その他：那珂、高崎、青森

図 17 放射性固体廃棄物発生量の拠点別割合(2008 年度)

This is a blank page.



## 付録

### A. 「環境報告書 2009」

環境配慮活動の取組に関する詳細データ

This is a blank page.

図 表 目 次

表A-1	電気使用量及び化石燃料使用量の年度推移（拠点別）	29
表A-2	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量の年度推移（拠点別）	30
表A-3	ISO14001 認証取得状況（2009年3月末）	31
表A-4	環境マネジメントシステム（EMS）の構築、運用状況（2008年度）	32
表A-5	環境に配慮したサプライチェーンマネジメントの状況（2008年度）	33

This is a blank page.

表A-1 電気使用量及び化石燃料使用量の年度推移(拠点別)

拠点名	電気使用量(kWh)			増減率(%) 2008/2006
	2006年度	2007年度	2008年度	
幌延	528,257	732,775	808,423	153.0
青森	2,286,682	2,151,204	2,275,643	99.5
本部	992,400	972,494	919,008	92.6
原科研	96,306,705	90,605,394	87,482,422	90.8
サイクル研	136,080,948	134,232,731	131,208,382	96.4
大洗	97,925,051	78,528,713	73,463,945	75.0
那珂	50,305,000	50,699,400	55,666,500	110.7
NEAT茨城	624,138	644,046	607,776	97.4
NEAT福井	268,068	255,089	255,768	95.4
高崎	16,972,752	16,090,200	15,380,088	90.6
東京	264,557	260,955	264,143	99.8
上野	609,697	490,665	478,071	78.4
東濃	1,904,610	1,966,797	2,005,186	105.3
敦賀	723,251	758,707	819,096	113.3
もんじゅ (原子力発電施設以外)	2,439,300	2,348,500	2,279,300	93.4
ふげん	36,667,080	34,150,419	33,109,200	90.3
国際七	1,623,290	1,556,003	1,555,841	95.8
関西研	18,619,943	14,696,792	13,491,833	72.5
人形	14,175,120	14,992,920	14,288,820	100.8
J-PARC及びもんじゅ (原子力発電施設)を 除いた合計	479,316,849	446,133,804	436,359,445	91.0
J-PARC	25,803,500	60,960,030	102,900,767	398.8
もんじゅ(原子力発電施設)	54,788,580	74,772,140	76,787,980	140.2
合計	559,908,929	581,865,974	616,048,192	110.0

拠点名	化石燃料使用量(GJ)			増減率(%) 2008/2006
	2006年度	2007年度	2008年度	
幌延	1,642	3,071	2,331	141.9
青森	4,059	4,058	6,014	148.2
本部	585	539	554	94.6
原科研 + J-PARC	163,324	153,000	139,653	85.5
サイクル研	411,050	365,586	323,632	78.7
大洗	95,943	75,301	57,869	60.3
那珂	38,526	27,875	25,877	67.2
NEAT茨城	102	88	98	96.2
NEAT福井	75	94	86	114.6
高崎	15,494	15,007	13,407	86.5
東京	175	202	186	106.6
上野	0	0	0	-
東濃	1,599	1,908	1,804	112.9
敦賀	878	809	1,202	136.9
もんじゅ (原子力発電施設以外)	3,267	3,224	3,381	103.5
ふげん	29,478	25,535	16,540	56.1
国際七	322	299	275	85.4
関西研	345	316	346	100.3
人形	39,694	53,489	52,801	133.0
合計	806,559	730,400	646,055	80.1
もんじゅ(原子力発電施設)	47,994	74,435	68,145	142.0
合計	854,553	804,835	714,201	83.6

表A-2 エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の年度推移(拠点別)

拠点名	電気使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )			増減率(%) 2008/2006
	2006年度	2007年度	2008年度	
幌延	265	351	418	157.6
青森	1,166	949	1,021	87.5
本部	365	330	391	106.9
原科研	35,441	30,715	37,180	104.9
サイクル研	50,078	45,505	55,764	111.4
大洗	36,707	26,609	31,211	85.0
那珂	18,512	17,172	23,643	127.7
NEAT茨城	230	218	258	112.5
NEAT福井	109	117	142	130.1
高崎	7,196	7,096	6,553	91.1
東京	97	88	112	115.3
上野	224	166	203	90.6
東濃	861	946	942	109.5
敦賀	294	347	455	154.4
もんじゅ (原子力発電施設以外)	993	1,073	1,265	127.4
ふげん	14,923	15,607	18,376	123.1
国際セ	661	711	863	130.7
関西研	5,847	4,381	4,811	82.3
人形	7,867	8,321	7,930	100.8
J-PARC及びもんじゅ (原子力発電施設)を除いた合計	181,838	160,702	191,538	105.3
J-PARC	9,496	20,665	43,733	460.6
もんじゅ(原子力発電施設)	22,299	34,171	42,617	191.1
合計	213,633	215,538	277,888	130.1

拠点名	化石燃料使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )			増減率(%) 2008/2006
	2006年度	2007年度	2008年度	
幌延	111	208	158	142.4
青森	279	279	412	147.8
本部	39	36	37	95.2
原科研+J-PARC	11,293	10,578	9,644	85.4
サイクル研	28,456	25,306	22,397	78.7
大洗	6,627	5,201	3,992	60.2
那珂	2,661	1,923	1,786	67.1
NEAT茨城	7	6	7	95.7
NEAT福井	5	6	6	115.6
高崎	1,069	1,037	926	86.6
東京	12	14	13	104.3
上野	0	0	0	-
東濃	105	124	116	110.4
敦賀	59	54	81	136.9
もんじゅ (原子力発電施設以外)	217,05	213,79	224,52	103.4
ふげん	2,015	1,744	1,119	55.5
国際セ	22	20	18	83.8
関西研	19	18	19	100.3
人形	2,719	3,671	3,627	133.4
合計	55,715	50,439	44,581	80.0
もんじゅ(原子力発電施設)	3,291	5,104	4,675	142.1
合計	59,006	55,543	49,256	83.5

拠点名	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )			増減率(%) 2008/2006
	2006年度	2007年度	2008年度	
幌延	376	559	576	153.1
青森	1,445	1,228	1,433	99.2
本部	404	366	428	105.8
原科研	46,734	41,293	46,824	100.2
サイクル研	78,534	70,811	78,161	99.5
大洗	43,334	31,810	35,204	81.2
那珂	21,173	19,095	25,428	120.1
NEAT茨城	237	224	265	112.0
NEAT福井	114	123	148	129.5
高崎	8,265	8,133	7,479	90.5
東京	109	102	125	114.1
上野	224	166	203	90.6
東濃	966	1,070	1,058	109.6
敦賀	353	401	535	151.5
もんじゅ (原子力発電施設以外)	1,210	1,287	1,490	123.1
ふげん	16,938	17,351	19,494	115.1
国際セ	683	731	882	129.2
関西研	5,866	4,399	4,830	82.3
人形	10,586	11,992	11,557	109.2
J-PARCの電気分 及びもんじゅ(原子力 発電施設)を除いた 合計	237,553	211,141	236,119	99.40
J-PARCの電気分 もんじゅ(原子力発電施設)	9,496	20,665	43,733	460.6
もんじゅ(原子力発電施設)	25,590	39,275	47,292	184.8
合計	272,638	271,080	327,144	120.0

表A-3 ISO14001認証取得状況(2009年3月末)

拠点名	業務内容	認証取得日及び更新日	審査年度	審査の種類	総合評価	登録組織の業種	審査登録機関	活動参加人数
⑤ サイクル研	プルトニウム燃料の開発、使用済燃料の再処理技術の開発、高速炉リサイクル技術の開発、放射性廃棄物の処理・処分技術の開発など核燃料サイクル全般にわたる技術開発	2002年3月22日	2001	取得審査	判定結果「合格」	11.核燃料	KHK(高圧ガス保安協会)	2,500
		2005年3月3日	2002	維持審査	判定結果「合格」			
		2008年2月15日	2003	維持審査	判定結果「合格」			
		2000年6月28日	2004	第1回更新審査	判定結果「合格」			
		2003年6月28日	2005	維持審査(2004年版)	判定結果「合格」			
		2006年6月28日	2006	維持審査(2004年版)	判定結果「合格」			
		2005年7月13日	2007	第2回更新審査	判定結果「合格」			
		2008年9月25日	2008	維持審査	判定結果「合格」			
⑥ 大洗	高速増殖炉及び関連する核燃料サイクル技術の研究開発	2005年7月13日	2000	取得審査	判定結果「合格」	34.エンジニアリング、研究開発	JACO(日本環境認証機構)	1,300
		2008年7月13日	2001	維持審査	向上			
		2002年9月25日	2002	維持審査	向上			
		2005年9月24日	2003	第1回更新審査	判定結果「合格」			
		2008年9月10日	2004	維持審査	向上			
		1999年12月9日	2005	維持審査	向上			
		2002年12月9日	2006	第1回更新審査	判定結果「合格」			
		2005年12月9日	2007	維持審査	向上			
⑨ 高崎	大型照射施設や各種加速器による放射線等を利用した環境保安技術、バイオ技術、極限材料・機能材料の研究開発	2005年7月13日	2005	取得審査	判定結果「合格」	34.エンジニアリング、研究開発	JACO(日本環境認証機構)	247
		2008年7月13日	2006	維持審査	向上			
		2002年9月25日	2007	維持審査	向上			
		2005年9月24日	2008	第1回更新審査	判定結果「合格」			
		2008年9月10日	2009	維持審査	向上			
		1999年12月9日	2000	取得審査	判定結果「合格」			
		2002年12月9日	2001	維持審査	向上			
		2005年12月9日	2002	第1回更新審査	判定結果「合格」			
⑩ ふげん	新型転換炉の廃止措置に係る技術開発	2005年7月13日	2002	取得審査	判定結果「合格」	34.エンジニアリング、研究開発	JICQA(日本検査キューエイ株式会社)	243
		2008年7月13日	2003	維持審査	向上			
		2002年9月25日	2004	維持審査	向上			
		2005年9月24日	2005	第1回更新審査	判定結果「合格」			
		2008年9月10日	2006	維持審査	向上			
		1999年12月9日	2007	維持審査	向上			
		2002年12月9日	2008	第2回更新審査	判定結果「合格」			
		2005年12月9日	2009	維持審査	向上			
⑪ 人形	ウラン濃縮の技術開発、施設・設備の解体、除染、減容化技術開発、施設・設備の解体、除染、減容化技術開発及びウラン探鉱、探鉱関連施設の維持	2005年7月13日	2006	取得審査	判定結果「合格」	2.鉱業 11.核燃料 34.エンジニアリング、研究開発	JACO(日本環境認証機構)	297
		2008年7月13日	2007	維持審査	向上			
		2002年9月25日	2008	維持審査	向上			
		2005年9月24日	2009	第1回更新審査	判定結果「合格」			
		2008年9月10日	2000	取得審査	判定結果「合格」			
		1999年12月9日	2001	維持審査	向上			
		2002年12月9日	2002	第1回更新審査	判定結果「合格」			
		2005年12月9日	2003	維持審査	向上			
⑫ 人形	ウラン濃縮の技術開発、施設・設備の解体、除染、減容化技術開発及びウラン探鉱、探鉱関連施設の維持	2005年7月13日	2004	取得審査	判定結果「合格」	—	—	—
		2008年7月13日	2005	維持審査	向上			
		2002年9月25日	2006	維持審査	向上			
		2005年9月24日	2007	維持審査	向上			
		2008年9月10日	2008	第2回更新審査	判定結果「合格」			
		1999年12月9日	2009	維持審査	向上			
		2002年12月9日	2000	取得審査	判定結果「合格」			
		2005年12月9日	2001	維持審査	向上			

表A-4 環境マネジメントシステム(EMS)の構築、運用状況(2008年度)

拠点	EMSの構築、運用状況及びその評価並びにそれをふまえた今後の方向性
⑤ サイクル研	環境マネジメントシステムの認証を取得してから7年が経過しシステムの定着化及び改善が図られている。今年度においても、内部監査及び外部での定期審査を受審し、規格要求事項の適合性及び維持状況は妥当と確認されている。今後も有効性の継続的改善に努める。
⑥ 大洗	平成20年6月16～17日にシステム統合後最初のサーベイランス審査を受けた。この結果、大洗研究開発センターの環境マネジメントシステムは、引き続き規格要求事項に適合し有効に機能していることが確認され、「適合」と判断された。また、マネジメントシステム及びパフォーマンズの評価において、「向上」の評価を得て合格した。
⑨ 高崎	平成19年度の定期サーベイランス及び内部監査の結果を踏まえISOマニュアル等の改訂を行う等により、平成20年6月に実施されたISO14001:2004の更新審査においてシステムの継続的改善がなされていることが確認された。引き続き、環境保全・浄化と資源の有効利用に貢献する研究の推進及びエネルギー・資源の節約等に取り組んでいく。
⑪ 東濃	環境管理システムの運用は開始から7年が経過しシステム改善や定着が進むとともに、外・内部監査によって指摘のあった事項については、環境管理システム運用以外の業務に顕・潜在するリスクの推定にも活かされるなど、他業務への応用も図られている。品質保証(ルール)の策定と順守)は全ての業務に共通する重要事項であり、業務を確度高く進めるうえで有効な手段となるが、環境管理システムはその一モデルとしても有用と考える。また、同システムが現在取得しているISO14001認証については、センターが遂行する業務が第三者によるチェックを受けているという証左ともなるため、地域の方々の信頼をより得るためにも維持していく。
⑬ ふげん	自己宣言の継続を目的とした内部監査を平成20年11月26日、27日に実施した。「ふげん」監査員6名、所外監査員(機構内ISO14001審査員(審査員補)資格保持者)2名の体制で監査を行った。また、内部監査の客観性を確保するため、技術専門家(外部認証審査登録機関の環境主任審査員)の第三者検証を行った。監査の結果、ISO14001規格要求事項の適合性及びシステムの維持状況は妥当と確認された。指摘された不適合については、是正処置が完了し、その処置が妥当と判断されたことから、平成20年12月25日の環境管理推進委員会で、内部監査実施報告書を確認し、「ふげん」所長が自己宣言の継続を宣言した。「ふげん」は、廃止措置業務に密接した「解体工法の検討」等の環境目標を達成するための活動を推進し、引き続き環境改善に取り組みむとともに、情報の発信に努めていく。 平成20年度定期マネジメントレビューを平成21年3月27日に実施した。
⑰ 人形	EMS(以下「システム」と言う。)の人形における運用状況は、平成20年10月に自主監査を実施、重大不適合0件、軽微不適合5件が抽出され、軽微不適合については、記録様式の記載等の運用への理解不足によるものであり、システムは適正に運用されていることが確認された。認証取得から9年が経過し、環境マネジメントシステムによる活動の有効性を更に高めるため、自ら行動し、効果を引き出す自己宣言に移行することを決め、平成21年1月21日～23日にISO14001認証登録から自己宣言への移行を目的とした内部監査を実施した。(組織外部の人による自己宣言の確認) 内部監査の結果、「自己宣言」への移行が可能であるとの評価がなされ、内部監査に立ち会った技術専門家からも「自己宣言」への移行について妥当である旨の意見が表明された。平成21年2月9日に開催した所内の業務品質保証推進委員会において、「自己宣言」への移行について審議し、人形環境技術センター所長が自己宣言し、「環境マネジメントシステム自己適合宣言書」を発行した。人形環境技術センターは、ISO14001認証登録(平成12年2月10日認証取得)から、ISO14001-2004規格適合事業所として「自己宣言」し、今後とも環境マネジメントシステム活動を積極的に推進し、継続的な環境改善に努める。所長によるマネジメントレビューは平成21年2月に実施された。



表A-5 環境に配慮したサブライチエーンマネジメントの状況(2008年度)

拠点	環境に配慮したサブライチエーンマネジメントの状況 (サブライチエーンマネジメントに関する方針、基準、計画、実績等)
⑤ サイクル研	<p>環境基本方針に掲げた、地域環境と地球環境保全へ配慮した環境負荷の低減の実施のため、環境マネジメントシステム運用管理要領書に基づいて、取引先に対して、調達、納品、請負契約(作業・工事)等の業務に関し、環境負荷の低減活動の協力依頼を行っている。</p> <p>実施内容:                      (1) 工事に伴う廃棄物削減等における省資源・省エネ等環境に配慮した機器の製作・使用の実施                      (2) 受注者の責任による廃棄物の処理における適切な対応、マニフェストの提出。その他、再生品の使用。省エネ対応等に配慮した物品等の調達により、更なる環境負荷の低減</p>
⑥ 大洗	<p>発注仕様で法令順守、グリーン購入等を要求</p>
⑨ 高崎	<p>取引先各位に対しては、発注仕様において、グリーン購入法の推進及び環境マネジメントシステム「ISO14001」規格に基づき制定した「環境方針」の理解と当研究所における環境活動への協力依頼を行っている。</p>
⑪ 東濃	<p>業者の方に対し必要に応じて、廃棄物削減や機材等納品時の環境負荷低減を依頼している。</p>
⑭ ふげん	<p>1. 第21回定期検査において、管理区域に持ち込む物品量の低減及び管理区域内での廃棄物発生低減のための「ふげん」での取り組みについて、協力会社に対し協力を要請している。                      2. 発注仕様書に、「ふげん」の廃止措置を行ううえで処分が困難となる廃棄物(鉛、アルミ、アスベスト等)を原則として持ち込まないこと。』を要求している。</p>
⑰ 人形	<p>環境に配慮したサブライチエーンマネジメントに関する取り組みについては、「影響を及ぼし得る取引先の影響評価マニュアル」を定め、マニュアルに基づき、取引先への指導・助言を行うとともに、環境活動への協力を依頼している。                      取引先へは、環境への配慮活動について2年に1回アンケート調査を実施(平成20年度は実績なし)、ご協力頂いたアンケート結果をセンターの環境配慮活動に反映し、環境負荷の低減を図る仕組みとしている。</p>

This is a blank page.

# 付録

## B. 「環境報告書 2009」 環境報告の詳細データ

This is a blank page.

## 表 目 次

## (エネルギー投入量)

表B-1 エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (2008年度) .....	41
表B-2 電気使用量増減の理由及び取組内容 (2008年度) .....	60
表B-3 化石燃料増減の理由及び取組内容 (2008年度) .....	62
表B-4 総エネルギー投入量種類別割合(2008年度) .....	64
表B-5 総エネルギー投入量拠点別割合(2008年度) .....	65
表B-6 総エネルギー投入量種類別推移 (2008年度) .....	66
表B-7 総エネルギー投入量拠点別推移 (2008年度) .....	67
表B-8 電気使用量拠点別推移 (2008年度) .....	68
表B-9 化石エネルギー投入量種類別推移 (2008年度) .....	69
表B-10 化石エネルギー投入量拠点別推移 (2008年度) .....	70

## (温室効果ガス排出量)

表B-11 総温室効果ガス拠点別排出量 (2008年度) .....	71
表B-12 総温室効果ガス排出量拠点別推移 (2008年度) .....	72
表B-13 電気使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量拠点別推移 (2008年度) .....	73
表B-14 エネルギー起源二酸化炭素排出量種類別推移 (2008年度) .....	74
表B-15 代替フロン等3ガス集計表 (2008年度) .....	75
表B-16 代替フロン等3ガスによる温室効果ガス排出量の種類別推移 (2008年度) .....	78
表B-17 代替フロン等3ガスによる温室効果ガス排出量の拠点別推移 (2008年度) .....	78
表B-18 一般・産業廃棄物の焼却に伴うCO <sub>2</sub> 排出量 (2008年度) .....	79

## (輸送に係る環境負荷の状況)

表B-19 輸送量(トンキロ)総計表(2008年度) .....	80
表B-20 輸送量(トンキロ)(核燃料物質等)(2008年度) .....	81

## (紙資源投入)

表B-21 紙資源投入(2008年度) .....	88
---------------------------	----

## (グリーン購入)

表B-22 平成20年度特定調達品目調達実績取りまとめ表(2008年度) .....	90
--	----

## (グリーン調達)

表B-23 平成20年度特定調達品目(公共工事)調達実績概要(2008年度) .....	101
--	-----

## (水資源投入及び排水)

表B-24 水資源投入量及び排水量(2008年度) .....	102
---------------------------------	-----

## (水質汚濁物質等の測定)

表B-25 水質測定結果(水素イオン濃度等)(2008年度) .....	103
--------------------------------------	-----

表B-26	水質測定結果(カドミウム等)(2008年度)	109
(大気汚染物質の定期的な測定)		
表B-27	大気汚染物質の測定結果(2008年度)	110
(廃棄物焼却量の減量とダイオキシン類の定期的な測定)		
表B-28	ダイオキシン類の測定結果(2008年度)	113
(吹き付けアスベスト等使用施設)		
表B-29	アスベスト調査結果(2009年3月末)	114
(PRTR法対象化学物質の管理)		
表B-30	PRTR対象化学物質の排出・移動量(2008年度)	115
(一般廃棄物の管理及び産業廃棄物の管理)		
表B-31	一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)	116
表B-32	一般・産業廃棄物の排出量集計表(分類別)(2008年度)	134
表B-33	一般廃棄物集計データ(原子力機構合計)(2008年度)	135
表B-34	拠点別産業廃棄物集計表(2008年度)	136
表B-35	産業廃棄物区分別割合(2008年度)	138
表B-36	産業廃棄物管理票(マニフェスト)の状況(2009年3月末)	139
(建設リサイクル)		
表B-37	建設リサイクル集計表(2008年度)	140
(放射性廃棄物の処理)		
表B-38	放射性固体廃棄物の発生量(2008年度)	141
表B-39	放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設)(2008年度)	143
表B-40	放射性液体廃棄物の放出量(再処理施設)(2008年度)	144
表B-41	放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設以外)(2008年度)	145
表B-42	放射性液体廃棄物(トリチウム)の放出量(再処理施設以外)	
	(2008年度)	148
(騒音・振動の定期的な測定)		
表B-43	騒音規制法に基づく測定(2008年度)	149
表B-44	振動規制法に基づく測定(2008年度)	151
(悪臭の定期的な測定)		
表B-45	悪臭防止法に基づく測定(2008年度)	152
(拠点等の概要)		
表B-46	環境データ拠点別比較(2008年度)	153

目 次

(拠点等の概要)

図B-1	総エネルギー投入量の拠点別比較（2008年度）	157
図B-2	水資源投入量の拠点別比較（2008年度）	158
図B-3	用紙投入量の拠点別比較（2008年度）	159
図B-4	温室効果ガス排出量の拠点別比較（2008年度）	160
図B-5	一般・産業廃棄物発生量の拠点別比較（2008年度）	161

This is a blank page.



表B-1(1/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
	一般電気事業者	屋間買電事業者								
幌延	電気	夜間買電	(kwh)	0	0	0	0.00928	0	0.000517	0
		その他の電気事業者1	(kwh)	0	0	0	0.00976	0	0.000517	0
		その他の電気事業者2	(kwh)	0	0	0	0.00976	0	0.000517	0
		自家発電	(kwh)	0	0	0	0.00976	0	0.000517	0
		小計(1)及び間接温室効果ガス排出量		277,745	530,678	808,423	0.00997	8,060	0.000517	418
	化石	ガソリン	(kℓ)	5.93	3.87	9.80	34.6000	339	0.0671	23
		灯油	(kℓ)	9.74	36.07	45.81	36.7000	1,681	0.0678	114
		軽油	(kℓ)	2.39	5.73	8.13	38.2000	310	0.0686	21
		A重油	(kℓ)	0	0	0	39.1000	0	0.0693	0
		LPG	(t)	0	0	0	50.2000	0	0.0598	0
		LNG	(t)	0	0	0	54.5000	0	0.0495	0
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0409	0	0.0510	0
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0450	0	0.0506	0
		その他	-	0	0	0		0		0
小計(2)		2,331				2,331		158		
総エネルギー投入量						10,391				
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)	人数	77	排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	2		
					0.0011	0.08	21			
	N <sub>2</sub> O	排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	1					
小計(5)					0.000026	0.00	310	2		
直接温室効果ガス排出量									160	
総合計(総温室効果ガス排出量)									578	

表B-1(2/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電								
青森	電気	一般電気事業者	(kwh)	486,396	581,959	1,068,355	0.00997	10,651	0.000473	505
		夜間買電		0	0	0	0.00928	0	0.000473	0
		その他の電気事業者1	510,532	696,756	1,207,288	0.00976	11,783	0.000427	516	
		その他の電気事業者2	0	0	0	0.00976	0		0	
		自家発電	0	0	0	0.00976	0		0	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					2,275,643		22,435		1,021
	化石	ガソリン	(kℓ)	9.61	9.86	19.46	34.6000	673	0.0671	45
		灯油	(kℓ)	10.06	28.18	38.24	36.7000	1,403	0.0678	95
		軽油	(kℓ)	1.21	1.63	2.83	38.2000	108	0.0686	7
		A重油	(kℓ)	15.49	80.44	95.93	39.1000	3,751	0.0693	260
		LPG	(t)	0.80	0.76	1.56	50.2000	78	0.0598	5
		LNG	(t)	0	0	0	54.5000	0	0.0495	0
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0409	0	0.0510	0
	都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0450	0	0.0506	0	
	その他	-	0	0	0		0			0
小計(2)					6,014		6,014		412	
総エネルギー投入量					28,449		28,449			
代替フロン	HFC	(kg)			0.0034					0
	PFC	排出量	(kg)		0					0
	SF <sub>6</sub>	(kg)			0.757				23,900	18
小計(3)									18	
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)	人数				排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	2
				0.0011	0.09	21				
	N <sub>2</sub> O				排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	1		
小計(5)						0.000026	0.00	310	2	
直接温室効果ガス排出量										
総合計(総温室効果ガス排出量)									433	
									1,454	

表B-1(3/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電								
本部	電気	一般電気事業者	(kwh)	315,360	305,880	621,240	0.00997	6,194	0.000425	264
		屋間買電		144,528	153,240	297,768	0.00928	2,763	0.000425	127
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0	0	0
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0
	自家発電	0	0	0	0.00976	0	0	0		
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			7.72	8.28	16.00	34.6000	554	0.0671	37
	化石	ガソリン	(kℓ)	0	0	0	36.7000	0	0.0678	0
		灯油	(kℓ)	0	0	0	38.2000	0	0.0686	0
		軽油	(kℓ)	0	0	0	39.1000	0	0.0693	0
		A重油	(kℓ)	0	0	0	50.2000	0	0.0598	0
		LPG	(t)	0	0	0	54.5000	0	0.0495	0
		LNG	(t)	0	0	0	0.0409	0	0.0510	0
天然ガス		(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0450	0	0.0506	0	
都市ガス		(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	-	0	0	0	
その他	-	0	0	0						
小計(2)							554		37	
	総エネルギー投入量						9,511			37
	直接温室効果ガス排出量									428
	総合計(総温室効果ガス排出量)									428

表B-1(4/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電									
電気	一般電気事業者	屋間買電	(kwh)	27,995,625	26,301,356	54,296,981	0.00997	541,341	0.000425	23,076	
	一般電気事業者	夜間買電		16,654,441	16,531,000	33,185,441	0.00928	307,961	0.000425	14,104	
	その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0	
	その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0	
	自家発電			0	0	0	0.00976	0	0	0	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			87,482,422				849,302			37,180
	ガソリン			(kℓ)	15.08	16.50	31.58	34,6000	1,093	0.0671	73
	灯油			(kℓ)	0.88	1.35	2.23	36,7000	82	0.0678	6
	軽油			(kℓ)	13.72	17.49	31.21	38,2000	1,192	0.0686	82
	A重油			(kℓ)	761.71	2,667.03	3,428.74	39,1000	134,064	0.0693	9,291
化石	LPG		(t)	19.98	44.21	64.19	50,2000	3,223	0.0598	193	
	LNG		(t)	0	0	0	54,5000	0	0.0495	0	
	天然ガス		(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0409	0	0.0510	0	
	都市ガス		(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0450	0	0.0506	0	
	その他		-	0	0	0		0		0	
	小計(2)							139,653		9,644	
原科研	総エネルギー投入量							988,955			
	代替フロン	HFC	(kg)			58,286					76
		PFC	排出量	(kg)			0				0
		SF <sub>6</sub>		(kg)			1,419.2			23,900	33,919
	小計(3)									33,994	
	廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>								1	0
		CH <sub>4</sub>						排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	0
		N <sub>2</sub> O	(t)	104			0.000075	0.008	0.008	21	0
	小計(4)			焼却量						CO <sub>2</sub> 換算	2
	浄化槽	CH <sub>4</sub>						排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	46
N <sub>2</sub> O		(人)	1,987			0.0011	2.19	2.19	21	16	
						排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量		CO <sub>2</sub> 換算	16	
小計(5)							0.000026	0.05	310	62	
直接温室効果ガス排出量										43,703	
総合計(総温室効果ガス排出量)										80,883	

表B-1(5/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電									
J-PARC	電気	一般電気事業者	(kwh)	28,957,253	34,521,989	63,479,242	0.00997	632,888	0.000425	26,979	
		屋間買電		17,545,390	21,876,135	39,421,525	0.00928	365,832	0.000425	16,754	
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0		0	
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0		0	
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0		0	
	自家発電										
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					102,900,767		998,720		43,733	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)	31,024						41
		PFC		(kg)	0						0
		SF <sub>6</sub>		(kg)	0					23,900	0
小計(3)									41		
浄化槽	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	(人)	人数	229		排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	5	
							0.0011	0.25	21		
小計(5)							排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	2	
小計(5)							0.000026	0.01	310	7	
直接温室効果ガス排出量										48	
総合計(総温室効果ガス排出量)										43,781	

表B-1(6/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)		
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電										
電気	一般電気事業者	屋間買電	(kwh)	34,009,899	30,055,984	64,065,883	0.00997	638,737	0.000425	27,228		
	夜間買電			35,075,696	32,066,803	67,142,499	0.00928	623,082	0.000425	28,536		
	その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0		
	その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0		
	自家発電			0	0	0	0.00976	0	0	0		
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			131,208,382				1,261,819			55,764	
	ガソリン			(kℓ)	18.27	17.89	36.16	34.6000	1,251	0.0671	84	
	灯油			(kℓ)	70.69	34.99	105.68	36.7000	3,879	0.0678	263	
	軽油			(kℓ)	37.67	32.19	69.86	38.2000	2,669	0.0686	183	
	A重油			(kℓ)	3,529.41	4,493.76	8,023.17	39.1000	313,706	0.0693	21,740	
化石	LPG		(t)	19.88	22.50	42.39	50.2000	2,128	0.0598	127		
	LNG		(t)	0	0	0	54.5000	0	0.0495	0		
	天然ガス		(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0409	0	0.0510	0		
	都市ガス		(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0450	0	0.0506	0		
	その他		-	0	0	0		0		0		
	小計(2)							323,632		22,397		
サイクル研	総エネルギー投入量							1,585,452				
	代替フロン	HFC	(kg)	0	0	0				1300	0	
		PFC	(kg)	0	0	0					0	
		SF <sub>6</sub>	(kg)	0	0	0				23,900	0	
	小計(3)									0	0	
	廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>		(t)	焼却量	70.09		排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	1	0
		0.000075	0.005					0.005	21	0		
		排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量					CO <sub>2</sub> 換算		2		
		0.0000712	0.005					0.005	310	2		
	小計(4)										2	
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)	人数	2,331			排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算		54	
	0.0011						2.56	2.56	21			
	N <sub>2</sub> O						排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算		19	
							0.000026	0.06	0.06	310		
小計(5)											73	
直接温室効果ガス排出量											22,471	
総合計(総温室効果ガス排出量)											78,235	

表B-1(7/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電								
大洗	電気	一般電気事業者	(kwh)	25,889,759	22,451,960	48,341,719	0.00997	481,967	0.000425	20,545
		屋間買電		13,437,144	11,659,568	25,096,712	0.00928	232,898	0.000425	10,666
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0	0.000468	0
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0.000468	0
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0.000468	0
	自家発電		19,956	5,558	25,514	0.00976	714,864			31,211
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					73,463,945				
	化石	ガソリン	(kℓ)	12.40	12.60	25.00	34.6000	865	0.0671	58
		灯油	(kℓ)	2.51	3.18	5.69	36.7000	209	0.0678	14
		軽油	(kℓ)	2.88	6.47	9.36	38.2000	357	0.0686	25
		A重油	(kℓ)	249.18	1,152.29	1,401.47	39.1000	54,797	0.0693	3,797
		LPG	(t)	18.43	14.25	32.68	50.2000	1,640	0.0598	98
		LNG	(t)	0	0	0	54.5000	0	0.0495	0
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0409	0	0.0510	0
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0450	0	0.0506	0
その他		-	0	0	0		0		0	
小計(2)						57,869			3,992	
総エネルギー投入量					772,733					
代替フロン	HFC	(kg)			0					0
	PFC	(kg)			0					0
	SF <sub>6</sub>	(kg)			9.272				23,900	222
小計(3)									222	
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>								1	0
	CH <sub>4</sub>	(t)			0.7			CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	0
								排出係数tCH <sub>4</sub> /t		21
								排出係数tN <sub>2</sub> O/t	CO <sub>2</sub> 換算	0
小計(4)									310	
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)						CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	30
								排出係数tCH <sub>4</sub> /t		21
	N <sub>2</sub> O				1.281			N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	10
小計(5)									310	
直接温室効果ガス排出量										40
総合計(総温室効果ガス排出量)										4,254
										35,465

表B-1(8/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電								
那珂	電気	一般電気事業者	(kwh)	29,740,000	8,680,000	38,420,000	0.00997	383,047	0.000425	16,329
		夜間買電		12,055,000	5,155,000	17,210,000	0.00928	159,709	0.000425	7,314
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0
		自家発電		17,800	18,700	36,500	0.00976	542,756	0.00976	23,643
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					55,666,500				
	化石	ガソリン	(kℓ)	3.65	3.87	7.52	34.6000	260	0.0671	17
		灯油	(kℓ)	3.50	2.82	6.32	36.7000	232	0.0678	16
		軽油	(kℓ)	0.51	0.46	0.97	38.2000	37	0.0686	3
		A重油	(kℓ)	248.00	382.00	630.00	39.1000	24,633	0.0693	1,707
		LPG	(t)	7.40	6.84	14.24	50.2000	715	0.0598	43
		LNG	(t)	0	0	0	54.5000	0	0.0495	0
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0409	0	0.0510	0
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0450	0	0.0506	0
		その他	-	0	0	0		0		0
小計(2)					25,877			1,786		
総エネルギー投入量							568,633			
代替フロン	HFC	(kg)			0					0
	PFC	(kg)			0					0
	SF <sub>6</sub>	(kg)			28,290				23,900	676
小計(3)									676	
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	(t)	焼却量				排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	1
	CH <sub>4</sub>			21	0.000075	0.002	21			
	N <sub>2</sub> O				0.0000712	0.001	310			
	小計(4)									
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)	人数				排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	10
	N <sub>2</sub> O			428	0.0011	0.47	21			
小計(5)									3	
直接温室効果ガス排出量										13
総合計(総温室効果ガス排出量)										2,476
										26,118



表B-1(9/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電 その他の電気事業者1 その他の電気事業者2 自家発電									
NEAT茨城	電気	一般電気事業者	(kWh)	307,608	300,168	607,776	0.00997	6,060	0.000425	258	
		屋間買電		0	0	0	0.00928	0	0.000425	0	
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0		0	
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0		0	
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0		0	
		自家発電		0	0	0	0.00976	0		0	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			607,776	607,776	607,776		6,060		258	
	化石	ガソリン	(kℓ)	0.41	0.55	0.96	34.6000	33	0.0671		2
		灯油	(kℓ)	0	0	0	36.7000	0	0.0678		0
		軽油	(kℓ)	0.68	1.03	1.71	38.2000	65	0.0686		4
		A重油	(kℓ)	0	0	0	39.1000	0	0.0693		0
		LPG	(t)	0	0	0	50.2000	0	0.0598		0
		LNG	(t)	0	0	0	54.5000	0	0.0495		0
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0409	0	0.0510		0
都市ガス		(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0450	0	0.0506		0	
その他	-	0	0	0		0			0		
小計(2)			0	0	0		98		7		
	総エネルギー投入量						6,158			7	
	直接温室効果ガス排出量									265	
	総合計(総温室効果ガス排出量)									265	
NEAT福井	電気	一般電気事業者	(kWh)	150,870	104,898	255,768	0.00997	2,550	0.000555	142	
		屋間買電		0	0	0	0.00928	0	0.000555	0	
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0		0	
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0		0	
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0		0	
		自家発電		0	0	0	0.00976	0		0	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			255,768	255,768	255,768		2,550		142	
	化石	ガソリン	(kℓ)	0.80	0.90	1.70	34.6000	59	0.0671		4
		灯油	(kℓ)	0	0	0	36.7000	0	0.0678		0
		軽油	(kℓ)	0.28	0.42	0.70	38.2000	27	0.0686		2
		A重油	(kℓ)	0	0	0	39.1000	0	0.0693		0
		LPG	(t)	0	0	0	50.2000	0	0.0598		0
		LNG	(t)	0	0	0	54.5000	0	0.0495		0
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0409	0	0.0510		0
都市ガス		(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0450	0	0.0506		0	
その他	-	0	0	0		0			0		
小計(2)			0	0	0		86		6		
	総エネルギー投入量						2,636			6	
	直接温室効果ガス排出量									148	
	総合計(総温室効果ガス排出量)									148	

表B-1(10/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気 事業者	屋間買電 夜間買電									
高崎	電気	その他の電気事業者1	(kwh)	7,995,120	0	7,995,120	0.00976	78,032	0.000427	3,414	
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0		0	
		自家発電		0	0	0	0.00976	0			0
		小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						149,346			6,553
		ガソリン	(kℓ)	2,96	2,95	5,91	34,6000	205	0.0671		14
	化石	灯油	(kℓ)	9,22	3,96	13,17	36,7000	483	0.0678		33
		軽油	(kℓ)	0,29	0,05	0,34	38,2000	13	0.0686		1
		A重油	(kℓ)	21,18	298,93	320,11	39,1000	12,516	0.0693		867
		LPG	(t)	1,74	2,04	3,78	50,2000	190	0.0598		11
		LNG	(t)	0	0	0	54,5000	0	0.0495		0
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0,0409	0	0.0510		0
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0,0450	0	0.0506		0
	その他	-	0	0	0		0			0	
	小計(2)						13,407			926	
	総エネルギー投入量						162,753				
	代替フロン	HFC	(kg)			0					0
		PFC	(kg)			0					0
		SF <sub>6</sub>	(kg)			60,158				23,900	1,438
	小計(3)									1,438	
	浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)	人数	247	排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	6		
0,0011						0,27	21				
N <sub>2</sub> O		排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	2						
小計(5)					0,000026	0,01	310	8			
直接温室効果ガス排出量										2,372	
総合計(総温室効果ガス排出量)										8,924	

表B-1(11/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電								
東京	電気	一般電気事業者	(kwh)	133,830	130,313	264,143	0.00997	2,633	0.000425	112
		屋間買電		0	0	0	0.00928	0	0.000425	0
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0	0	0
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0
	自家発電	0	0	0	0.00976	0	0	0	0	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			264,143			2,633			112
	化石	ガソリン	(kℓ)	2.61	2.78	5.39	34.6000	186	0.0671	13
		灯油	(kℓ)	0	0	0	36.7000	0	0.0678	0
		軽油	(kℓ)	0	0	0	38.2000	0	0.0686	0
		A重油	(kℓ)	0	0	0	39.1000	0	0.0693	0
		LPG	(t)	0	0	0	50.2000	0	0.0598	0
		LNG	(t)	0	0	0	54.5000	0	0.0495	0
天然ガス		(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0409	0	0.0510	0	
都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0450	0	0.0506	0		
その他	-	0	0	0		0	0	0	0	
小計(2)							186		13	
	総エネルギー投入量						2,820			
	直接温室効果ガス排出量									13
	総合計(総温室効果ガス排出量)									125
上野	電気	一般電気事業者	(kwh)	238,712	239,359	478,071	0.00997	4,766	0.000425	203
		屋間買電		0	0	0	0.00928	0	0.000425	0
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0	0	0
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0
	自家発電	0	0	0	0.00976	0	0	0		
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			478,071			4,766			203
総合計(総温室効果ガス排出量)									203	

表B-1(12/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気 事業者	屋間買電 夜間買電									
東濃	電気	その他の電気事業者1	(kwh)	0	0	0	0.00928	0	0.000470	0	
		その他の電気事業者2	(kwh)	0	0	0	0.00976	0	0.000470	0	
		自家発電		0	0	0	0.00976	0			0
		小計(1)及び間接温室効果ガス排出量		977,208	1,027,978	2,005,186	0.00997	19,992	0.000470	942	
		ガソリン	(kℓ)	9.16	8.51	17.67	34.6000	612	0.0671	41	
	化石	灯油	(kℓ)	0.02	0.29	0.31	36.7000	11	0.0678	1	
		軽油	(kℓ)	5.43	4.86	10.29	38.2000	393	0.0686	27	
		A重油	(kℓ)	0	0	0	39.1000	0	0.0693	0	
		LPG	(t)	6.98	8.73	15.71	50.2000	789	0.0598	47	
		LNG	(t)	0	0	0	54.5000	0	0.0495	0	
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0409	0	0.0510	0	
	その他	都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0450	0	0.0506	0	
		小計(2)		0	0	0		0		0	
		総エネルギー投入量		977,208	1,027,978	2,005,186		21,796		116	
		代替フロン									
	浄化槽	HFC	(kg)			0					0
PFC		(kg)			0					0	
SF <sub>6</sub>		(kg)			1,756				23,900	42	
小計(3)										42	
CH <sub>4</sub>		(人)		人数	62	排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算		1	
小計(5)	N <sub>2</sub> O	(人)				排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算		0	
	小計(5)					0.000026	0.00	310		2	
	直接温室効果ガス排出量									160	
総合計(総温室効果ガス排出量)									1,102		

表B-1(13/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電								
敦賀	電気	その他の電気事業者1	(kwh)	0	0	0	0.00928	0	0.000555	0
		その他の電気事業者2	(kwh)	0	0	0	0.00976	0	0.000555	0
		自家発電	(kwh)	0	0	0	0.00976	0	0.000555	0
		小計(1)及び間接温室効果ガス排出量		424,551	394,545	819,096	0.00997	8,166	0.000555	455
	化石	ガソリン	(kℓ)	17.81	14.84	32.65	34.6000	1,130	0.0671	76
		灯油	(kℓ)	0	0	0	36.7000	0	0.0678	0
		軽油	(kℓ)	1.67	0.22	1.89	38.2000	72	0.0686	5
		A重油	(kℓ)	0	0	0	39.1000	0	0.0693	0
		LPG	(t)	0	0	0	50.2000	0	0.0598	0
		LNG	(t)	0	0	0	54.5000	0	0.0495	0
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0409	0	0.0510	0
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0450	0	0.0506	0
		その他	-	0	0	0		0		0
		小計(2)		17,81	14,84	32,65		1,202		81
総エネルギー投入量										
直接温室効果ガス排出量										
総合計(総温室効果ガス排出量)										535

表B-1(14/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電 その他の電気事業者1 その他の電気事業者2 自家発電									
もんじゅ	電気	一般電気事業者	(kwh)	25,518,240	20,673,780	46,192,020	0.00997	460,534	0.000555	25,637	
		屋間買電		17,954,160	14,921,100	32,875,260	0.00928	305,082	0.000555	18,246	
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0	0	0	
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0	
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0	
	自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0		
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					79,067,280		765,617		43,882	
	化石	ガソリン	(kl)	11.77	10.87	22.64	34,600	783	0.0671	53	
		灯油	(kl)	3.38	4.58	7.96	36,700	292	0.0678	20	
		軽油	(kl)	885.03	941.42	1,826.44	38,200	69,770	0.0686	4,786	
		A重油	(kl)	0	0	0	39,100	0	0.0693	0	
		LPG	(t)	6.64	6.91	13.55	50,200	680	0.0598	41	
		LNG	(t)	0	0	0	54,500	0	0.0495	0	
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0409	0	0.0510	0	
	都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0450	0	0.0506	0		
	その他	-	0	0	0		0	0	0		
	小計(2)					71,526		71,526		4,899	
	総エネルギー投入量					837,143		837,143			
	代替フロン	HFC	(kg)		0	0					0
		PFC	(kg)		0	0					0
SF <sub>6</sub>		(kg)		4.33	4.33				23,900	103	
小計(3)									103		
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	(t)							1	0	
	CH <sub>4</sub>	(t)							CO <sub>2</sub> 換算	0	
	N <sub>2</sub> O	排出係数tCH <sub>4</sub> /t						0.000075	0.003	21	
		排出係数tN <sub>2</sub> O/t						0.0000712	0.003	CO <sub>2</sub> 換算	1
小計(4)									310		
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)							CO <sub>2</sub> 換算	9	
	N <sub>2</sub> O	排出係数tCH <sub>4</sub> /t						0.0011	0.43	21	
		排出係数tN <sub>2</sub> O/t						0.000026	0.01	CO <sub>2</sub> 換算	3
小計(5)									310		
直接温室効果ガス排出量										12	
総合計(総温室効果ガス排出量)										5,016	
										48,898	

表B-1(15/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
	一般電気 事業者	屋間買電 夜間買電								
ふげん	電気	一般電気事業者	(kwh)	9,513,360	9,468,360	18,981,720	0.00997	189,248	0.000555	10,535
		屋間買電		7,522,200	6,605,280	14,127,480	0.00928	131,103	0.000555	7,841
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0	0	0
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0
	自家発電	0	0	0	0.00976	0	0	0	0	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					33,109,200		320,351		18,376
	化石	ガソリン	(kℓ)	11.95	12.58	24.53	34.6000	849	0.0671	57
		灯油	(kℓ)	124.90	228.07	352.97	36.7000	12,954	0.0678	878
		軽油	(kℓ)	46.80	11.67	58.47	38.2000	2,233	0.0686	153
		A重油	(kℓ)	0	0	0	39.1000	0	0.0693	0
		LPG	(t)	4.75	5.30	10.05	50.2000	504	0.0598	30
		LNG	(t)	0	0	0	54.5000	0	0.0495	0
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0409	0	0.0510	0
	都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0450	0	0.0506	0	
	その他	-	0	0	0		0	0	0	
	小計(2)							16,540		1,119
総エネルギー投入量							336,891			
代替フロン	HFC	(kg)	0	0	0					0
	PFC	(kg)	0	0	0					0
	SF <sub>6</sub>	(kg)	0	0	0				23,900	17
小計(3)					0.702				17	
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)	人数	243			排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	6
				0.0011	0.27	21				
	N <sub>2</sub> O	(人)	人数	243			排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	2
				0.000026	0.01	310				
小計(5)									8	
直接温室効果ガス排出量										1,143
総合計(総温室効果ガス排出量)										19,519

表B-1(16/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電								
国際七	電気	その他の電気事業者1	(kwh)	0	0	0	0.00976	0	0	0
		その他の電気事業者2	(kwh)	0	0	0	0.00976	0	0	0
		自家発電	(kwh)	0	0	0	0.00976	0	0	0
		小計(1)及び間接温室効果ガス排出量		0	0	0	0.00976	0	0	0
		小計(1)及び間接温室効果ガス排出量		1,555,841	1,555,841	1,555,841		15,162		863
	化石	ガソリン	(kℓ)	4.08	3.86	7.94	34.6000	275	0.0671	18
		灯油	(kℓ)	0	0	0	36.7000	0	0.0678	0
		軽油	(kℓ)	0	0	0	38.2000	0	0.0686	0
		A重油	(kℓ)	0	0	0	39.1000	0	0.0693	0
		LPG	(t)	0	0	0	50.2000	0	0.0598	0
		LNG	(t)	0	0	0	54.5000	0	0.0495	0
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0409	0	0.0510	0
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0450	0	0.0506	0
その他	-	0	0	0		0		0		
	小計(2)		0	0	0		275		18	
	総エネルギー投入量						15,437			
	直接温室効果ガス排出量								18	
	総合計(総温室効果ガス排出量)								882	



表B-1(17/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気 事業者	屋間買電 夜間買電									
関西研	電気	その他の電気事業者1	(kwh)	6,030,060	3,711,930	9,741,990	0.00976	95,082	0.000353	3,439	
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0		0	
		自家発電		0	0	0	0.00976	0			
		小計(1)及び間接温室効果ガス排出量				13,491,833		131,454			4,811
	化石	ガソリン	(kℓ)	1.50	1.20	2.70	34,6000	93	0.0671		6
		灯油	(kℓ)	0	0	0	36,7000	0	0.0678		0
		軽油	(kℓ)	0	0	0	38,2000	0	0.0686		0
		A重油	(kℓ)	0	0	0	39,1000	0	0.0693		0
		LPG	(t)	0	0	0	50,2000	0	0.0598		0
		LNG	(t)	0	0	0	54,5000	0	0.0495		0
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0409	0	0.0510		0
	都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	2,312.00	3,301.00	5,613.00	0.0450	253	0.0506		13	
	その他	-	0	0	0		0			0	
	小計(2)							346			19
	総エネルギー投入量							131,800			
	代替フロン	HFC	(kg)			14,835					16
		PFC	(kg)			0					0
SF <sub>6</sub>		(kg)			0.524				23,900	13	
小計(3)										28	
直接温室効果ガス排出量										47	
総合計(総温室効果ガス排出量)										4,859	

表B-1(18/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電									
人形	電気	一般電気事業者	(kwh)	4,132,320	4,587,360	8,719,680	0.00997	86,935	0.000555	4,839	
		屋間買電		2,639,400	2,929,740	5,569,140	0.00928	51,682	0.000555	3,091	
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0		0	
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0		0	
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0		0	
	自家発電	0	0	0	0.00976	0		0			
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					14,288,820		138,617		7,930	
	化石	ガソリン	(kℓ)	10.30	12.17	22.47	34.6000	777	0.0671		52
		灯油	(kℓ)	0.80	2.72	3.52	36.7000	129	0.0678		9
		軽油	(kℓ)	15.59	18.97	34.56	38.2000	1,320	0.0686		91
A重油		(kℓ)	270.02	943.62	1,213.64	39.1000	47,453	0.0693		3,289	
LPG		(t)	22.85	39.31	62.16	50.2000	3,121	0.0598		187	
LNG		(t)	0	0	0	54.5000	0	0.0495		0	
天然ガス		(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0409	0	0.0510		0	
都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0	0	0	0.0450	0	0.0506		0		
その他	-	0	0	0		0			0		
小計(2)							52,801			3,627	
総エネルギー投入量							191,418				
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)	人数	297	297	排出係数tCH <sub>4</sub> /t	0.0011	0.33	CO <sub>2</sub> 換算	21	
						排出係数tN <sub>2</sub> O/t			CO <sub>2</sub> 換算		
	N <sub>2</sub> O						0.000026	0.01	310	2	
小計(5)										9	
直接温室効果ガス排出量										3,636	
総合計(総温室効果ガス排出量)										11,566	

表B-1(19/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2008年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)		
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電										
電気	一般電気事業者	屋間買電	(kwh)			356,784,880		3,557,145		161,597		
	夜間買電					240,256,900		2,229,584		108,923		
	その他の電気事業者1					18,944,398		184,897		7,368		
	その他の電気事業者2					0		0		0		
	自家発電					62,014						
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					616,048,192		5,971,627		277,888		
化石	ガソリン		(ℓ)			290.08		10,036		673		
	灯油		(ℓ)			581.90		21,356		1,448		
	軽油		(ℓ)			2,056.75		78,568		5,390		
	A重油		(ℓ)			15,113.06		590,921		40,951		
	LPG		(t)			260.30		13,067		781		
	LNG		(t)			0.00		0		0		
	天然ガス		(Nm <sup>3</sup> )			0.00		0		0		
	都市ガス		(Nm <sup>3</sup> )			5,613.00		253		13		
	その他		-			0.00		0		0		
		小計(2)					714,201		714,201		49,256	
合計	総エネルギー投入量					104,148		6,685,827				
	代替フロン	HFC	(kg)			0				133		
		PFC	排出量	(kg)			0			0		
		SF <sub>6</sub>	排出量	(kg)			1524.977			23,900		
		小計(3)								36,580		
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>		(t)	焼却量					1	0		
	CH <sub>4</sub>	排出係数tCH <sub>4</sub> /t							CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	0	
		排出係数tN <sub>2</sub> O/t						235.08	0.018	0.018	21	0
		排出係数tN <sub>2</sub> O/t							0.000075		CO <sub>2</sub> 換算	5
	N <sub>2</sub> O								0.0000712	0.017	310	6
	小計(4)											
浄化槽	CH <sub>4</sub>		(人)	人数					CO <sub>2</sub> 換算	177		
	N <sub>2</sub> O						7,653	8.42	8.42	21	0	
	小計(5)								CO <sub>2</sub> 換算	62		
	直接温室効果ガス排出量								310	238		
	総合計(総温室効果ガス排出量)									86,080		
										363,968		

表B-2(1/2) 電気使用量増減の理由及び取組内容(2008年度)

拠点名	増加の理由	減少の理由	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)
① 幌延	降雪(雨含)を感じて起動する建屋の融雪電力の増加(冬期運転)及び灯油削減のため設置したパッケージエアコン2台の稼働による。			居室等照明の昼休み消灯及び不必要な照明の消灯
② 青森		機械設備運転時間縮減及び外気温変動によるため。	省エネ器具・機器タイプへの切替	機器設備運用時間の縮減 暖房運転時間の縮減
③ 本部		省エネ活動の実施	日照調整フィルムを設置	昼休憩時の消灯、クールビズの推進、空調温度の適正化、2UP・3DOWNの励行
④ 原科研	J-PARC(J-PAERFニアック棟、3GeVシンクロトン棟、物質・科学生命実験施設)の運用により19年度比約69%増加	原科研の電力使用量は、対前年度比3.4%減少。この主な原因は、自由電子レーザー用超伝導加速器(FEL)の実験数の減少、8月の一斉夏期特別休暇推奨、適正な温度管理、不使用照明・機器の電源断等省エネの推進による。	原科研において建物付属設備(照明、ポンプ、空調機)の新設及び更新時には高効率機器の採用	原科研において大型冷凍機の運転停止によるピーク時間調整及び適正な温度管理、不使用照明・機器の断を徹底
⑤ サイクル研		所内におけるEMS活動の促進により使用量が低減したと考えられる。		
⑥ 大洗		原子炉施設の定期点検等に伴う運転時間の減少	省エネ型機器への計画的な交換等	消灯の徹底、空調・OA機器の省エネ運転、冷暖房温度設定の適正化、クールビズ・ウォームビズの推進、試験時間の調整による電力費の削減等
⑦ 那珂	JT-60プラズマ実験装置の運転を8月まで実施したため。	自家発電は、上半期に模擬負荷試験を行わなかったため。	不必要電源の消灯を実施 空調機運転の見直しを行い年末年始及び休日に空調機を停止した。	不必要電源の消灯を適宜実施 省エネパトロール、毎月1日省エネルギー協力看板掲示空調機のスケジュール運転管理の見直し
⑧ NEAT	(NEAT福井) 平成19年度と比較して679kWh増加 福井支所での研修の実施や見学者の対応件数の増加	(NEAT茨城) 昼休みの不必要な照明の消灯や冷暖房の温度管理の実施に努めた。		(NEAT茨城) 昼休みの不必要な照明の消灯に努めるとともに、冷暖房の設定値の適温管理を実施した。 (NEAT福井) エアコンの温度設定値の管理 昼休みにおける不必要な消灯の徹底
⑨ 高崎	省エネ活動により、前年度比-4.4%、使用量710.112Kwhの減少		外灯について省エネ高効率タイプの電球に改修、個別空調の導入、昼休み消灯	大型研究施設等の運転計画の見直し、空調温度管理の徹底(夏期28℃、冬期19℃)、省エネパトロールの実施

表B-2(2/2) 電気使用量増減の理由及び取組内容(2008年度)

拠点名	増加の理由	減少の理由	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)
⑩ 東京	昨年度実績(260,955Kw)に比べて、3,188kw、約1%増加している。昨年度に比べ気温が高い時期に空調の利用が増加したこと、また、経営企画部、安全統括部及び出張者等による官公庁対応等業務の増加が影響していると考えられる。			昼休みの消灯等を引き続き推進する。
⑪ 上野		こまめな消灯、帰宅時のPC、プリンター等のシャットダウンの徹底、待機電源の削減に努めたため。		冷暖房の適正設定温度の励行
⑫ 東濃	昼休み消灯など省エネ意識は保たれていることから、夏期の高温等を原因とするエアコン稼働時間の増加、空調機器の経年劣化による効率低下と推定される。		省電力機器導入	冷暖房温度の設定、昼休み時消の励行
⑬ 敦賀				
⑭ もんじゅ	プラント起動に向けた稼働設備の増加により、電気使用量が増加した。		適切な空調温度の設定励行	昼休み及び不在時の照明消灯
⑮ ふげん		10月からの施設定期点検のため、点検機器の停止により、電力量が減少した。		巡視点検及び作業に支障のない範囲で照明を継続的に消灯した。
⑯ 国際セ		昼休み時間帯等、不要な照明の消灯クールビズ及びウォームビズの取組み実施	電力供給事業者との契約において、夏季期間(7月1日～9月30日)の電力消費ピーク時間帯におけるピークカット契約を締結	昼休み時間帯等、不要な照明の消灯クールビズ及びウォームビズの取組み実施
⑰ 関西研		省エネの徹底 クーラールームの温度条件を見直した。		従業員全員で省エネを心がける。
⑱ 人形	平成19年度比で70.4万kWh(約4.7%)減少した。 減少した主な要因は、以下のとおりである。 ・製品ウラン詰め替え作業の運転期間の減少 ・製錬転換施設の給排気設備の計画停止、排気設備の一部系統(第9系統)の停止、停電対応による計画停止期間等が長かったことにより減少		休業日における給排気設備の停止の継続 照明設備等の使用しない場合の消灯の継続	クールビズ、ウォームビズの推進による冷暖房温度の適正化 四半期毎に使用量を確認し、前年度比使用量増減の要因を調査

表B-3(1/2) 化石燃料増減の理由及び取組内容(2008年度)

拠点名	増加の理由	減少の理由	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)
① 幌延	軽油の微増について 軽油は中型及びマイクロバス、雪上車に使用している。軽油の微増は、マイクロバスによる乗客者・出張者の送り迎えの増加及び雪上車を使用した冬期防災訓練の実施による。	灯油の減少について 中間期(6月、9月～10月)の暖房をエアコン(電気)に変更した。また、暖房の運転時間管理を行ったことによる。	居室と計算機室の空調を切り離し、効率的な冷暖房運転ができるよう改善運転管理の改善に向けて、居室等温度の監視測定を実施中	灯油による暖房運転の時間管理(計画通りの運転時間)徹底
② 青森	軽油は、作業車稼働変動による増加	灯油・A重油は、暖房運転時間の縮減のため。ガソリンは、船舶稼働変動による減少	ハイブリッド自動車の利用	暖房運転時間の縮減
③ 本部	配車業務の増加に伴う燃料の増加			エコドライブの推進
④ 原科研	LPGは減容処理機の金属溶解炉、焼却炉の運転再開により、使用量が約42%増加 軽油はバックエンド技術部での運搬車両等の稼働率上昇等により19年度比約13%増加	A重油は暖房期間の短縮、高効率ボイラの優先的稼働、適切な温度管理の徹底などにより19年度比約9.7%減少	大負荷建家の屋内蒸気弁などへの保温材料取付による断熱化	暖房期間の短縮 高効率ボイラの優先的稼働 適切な温度管理の徹底
⑤ サイクル研	灯油(Pu)PWTF第2難燃物焼却設備の実証運転再開により、使用量が増加した。 ガソリン(放管)放射性廃棄物処理に係る公用車使用量増加のため 軽油(放管)船船定期点検時、天候不良により予定日数を越えて勝浦港に待機したため、 ポールボテイクカウンター車走行練習増加のため 灯油(再)19年度より、使用量が約4キロリットル増加した。焼却施設(IF)に設置されている焼却設備の運転日数増が要因であり、通常の焼却設備の運転により灯油を消費したものである。 LPGガス(管理部)第1・第2食堂において上半期の給食数が増加したことに伴い、同施設のLPG使用量が増加した。 軽油(管理部)乗客の対応等でバスを使用する機会が増加したことに伴い、燃料である軽油の使用量が増加した。	ガソリン(再)19年度より、ガソリン使用量が42リットル減少した。業務上公用車の使用頻度が減ったことが一番大きい。また、 軽油(再)19年度より、ガソリン使用量が42リットル減少した。業務上公用車の使用頻度が減ったことが一番大きい。また、 その他、車両駐停車時のアイドリングストップや重量物運搬以外の移動時には、可能な限り徒歩で移動を行なう等して低減活動等を実施した。 ガソリン(管理部)新規車両への置き換えに際し、低燃費車を導入したことによってガソリンの使用量が減少した。 ガソリン(工務)近場への移動は車の使用を減らすようにした。 A重油(工務)各部・センターにおける省エネの推進によるものと考えられる。	ガソリン(サイクル部)相乗りの励行、徒歩・自転車の励行 ガソリン(環境)平成20年度の環境マネジメントシステムに「ガソリン燃料使用量の低減」を改善テーマとして取り上げ、低減活動(公用意外の使用禁止、相乗りの励行、急発進、急加速の禁止等)を実施した。 ガソリン(再)車両駐停車時のアイドリングストップや重量物運搬以外の移動時には、可能な限り徒歩で移動を行なう等して低減活動等を実施した。 ガソリン(保安管理部)EMSに基づき「ガソリン燃料使用量の低減活動の実施」という運用手順書を作成し、省エネに努めている。 ガソリン(工務)近場への移動は車の使用を減らすように啓もうした。	ガソリン(サイクル部)相乗りの励行、徒歩・自転車の励行 ガソリン(環境)平成20年度の環境マネジメントシステムに「ガソリン燃料使用量の低減」を改善テーマとして取り上げ、低減活動(公用意外の使用禁止、相乗りの励行、急発進、急加速の禁止等)を実施した。 ガソリン(再)車両駐停車時のアイドリングストップや重量物運搬以外の移動時には、可能な限り徒歩で移動を行なう等して低減活動等を実施した。 ガソリン(保安管理部)EMSに基づき「ガソリン燃料使用量の低減活動の実施」という運用手順書を作成し、省エネに努めている。 ガソリン(工務)近場への移動は車の使用を減らすように啓もうした。
⑥ 大洗		ボイラ設備運転時間の削減によりA重油使用量が計画値を下回って推移		ボイラ運転時間の削減 暖房温度設定の低減 ウォームヒズの推進等
⑦ 那珂		JT-60ブラズマ実験装置の運転に係る温湿度調整及び運転時間管理の見直し等を適宜行い、重油使用量、購入量を削減した。 食堂コンロの火力調整を適宜実施した。	コンロの火力調整、ボイラ及び空調機の運転時間調整	居室等の温度管理が適切に保たれているかパトロール実施 省エネルギー推進の垂れ幕等啓蒙活動実施 不要時蒸気発生器への温水供給の管理を行った。
⑧ NEAT	(NEAT茨城) 発電機不具合に伴う調査・運転のため。			(NEAT茨城) 公用車の運転について、最短距離を巡るでの走行などを実施 (NEAT福井) 公用車の運転については、一定の速度走行心がけ、急発進、急加速などをなるべく控えるように努めている。その他、最短距離を巡るでの走行など

表B-3(2/2) 化石燃料増減の理由及び取組内容(2008年度)

拠点名	増加の理由	減少の理由	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)
⑨ 高崎		省エネ活動により、前年度比-10.5%、CO <sub>2</sub> 排出量109tの減少	蒸気配管、蒸気ヘッダー、バルブの保温による熱損失の低減、ボイラー空気比の最適化による燃焼効率の向上	ボイラー運転時間の見直し、空調温度管理の徹底(夏期28℃、冬期19℃)
⑩ 東京		H19年度実績(5.85kt)に比べ、約9%減 役員が出張で不在にすることが多く利用頻度が減ったこと、 都内外勤務時の公共交通機関利用が増えたこと等により減少		
上野				
⑪ 東濃	LPG: 夏期の高温によるガスヒートポンプ稼働時間の増大 ガソリン: ディーゼル車のガソリンハイブリッド車への入替(H20.4に1台)	軽油、定期利用や相乗りの推進、ディーゼル車のガソリンハイブリッド車への入替(H20.4に1台)	小排気量車、ハイブリッド車の比率増大化	定期利用や相乗りの推進
⑫ 敦賀				
⑬ もんじゅ	公用車の利用増により、ガソリン使用量が前年度に比べ増加した。	補助ボイラ蒸気発生量が減少したことにより、軽油使用量が前年度に比べ減少した。		補助ボイラ運転台数の効率的な運用
⑭ ふげん		軽油: 運転方法の変更のため使用量が減少 (補助ボイラーの停止を毎週から日々の運転に変更したこと及び冬季暖房を従来の11月より開始のところを1月に開始したことによる)		補助ボイラーの停止を毎週から日々の運転に変更した こと及び冬季暖房を従来の11月より開始のところを1 月に開始したこと 公用車や通勤バスの無駄なアイドリングは行わない ようにするなど、化石燃料の節減に努めている。
⑮ 国際七		前年度に比べて0.69ktの減少 全社、省エネ活動の取組み結果と考える。	小排気量(軽自動車)及び低燃費車両の採用	公用車の利用制限 (残業時の帰宅は、残業用バスを利用するなど)
⑯ 関西研	外部資金獲得による新機プロジェクトの立ち上げ、国際会議等の増加により食堂利用者及び流出棟宿泊者が増加したため。 出張経費節減のため公用車の利用を増やしたため。			
⑰ 人形		前年度比でガソリン1.4kt(5.9%)、灯油0.04kt(1.1%)、軽油0.66kt(1.9%)、A重油28kt(2.3%)、LPG2,806m <sup>3</sup> (8.6%)減少した。 【重油】製錬転換施設の第6系統の熱水暖房を停止、熱水暖房の一部運転停止時期の短縮(3月)、外気温の温暖により使用量の減少(2-3月) 【ガソリン・軽油】構内での使用頻度及び方面跡措置工事完了等により使用頻度が減少 【灯油】要因は特になし(前年度と同様) 【LPG】適正な温度管理の徹底による使用量の減少	設備等を使用しない場合の設備停止の継続 (3月) 総合管理棟居室のパーテーションの設置 熱水の使用温度低下による運転の継続 熱水暖房の一部運転停止時期の短縮(3月) 公用車のアイドリングストップの継続 巡回バスの利用の継続	クールビズ・ウォームビズの推進による冷暖房温度の適正化 四半期毎に使用量を確認し、前年度比使用量の増減の要因を調査 夏季及び冬季における省エネ巡視点検の実施

表B-4 総エネルギー投入量種類別割合(2008年度)

種類別投入量(GJ)	割合(%)	用途
電気	89.32	
ガソリン	0.15	公用車、船舶、除雪
灯油	0.32	ボイラー、焼却施設
軽油	1.18	公用車、通勤バス、船舶、除雪、非常用発電機
A重油	8.84	ボイラー、非常用発電機
LPG	0.20	食堂、焼却炉、高減容処理施設
都市ガス	0.00	食堂、給湯
合計(GJ)	100.00	



表B-5 総エネルギー投入量拠点別割合(2008年度)

拠点名	電気(GJ)	割合(%)	化石(GJ)	割合(%)	総エネルギー投入量(GJ)	割合(%)
幌延	8,060	0.13	2,331	0.33	10,391	0.16
青森	22,435	0.38	6,014	0.84	28,449	0.43
本部	8,957	0.15	554	0.08	9,511	0.14
原科研	849,302	14.22	139,653	19.55	988,955	14.79
J-PARC	998,720	16.72	0	0.00	998,720	14.94
サイクル研	1,261,819	21.13	323,632	45.31	1,585,452	23.71
大洗	714,864	11.97	57,869	8.10	772,733	11.56
那珂	542,756	9.09	25,877	3.62	568,633	8.51
NEAT茨城	6,060	0.10	98	0.01	6,158	0.09
NEAT福井	2,550	0.04	86	0.01	2,636	0.04
高崎	149,346	2.50	13,407	1.88	162,753	2.43
東京	2,633	0.04	186	0.03	2,820	0.04
上野	4,766	0.08	0	0.00	4,766	0.07
東濃	19,992	0.33	1,804	0.25	21,796	0.33
敦賀	8,166	0.14	1,202	0.17	9,368	0.14
もんじゅ	765,617	12.82	71,526	10.01	837,143	12.52
ふげん	320,351	5.36	16,540	2.32	336,891	5.04
国際七	15,162	0.25	275	0.04	15,437	0.23
関西研	131,454	2.20	346	0.05	131,800	1.97
人形	138,617	2.32	52,801	7.39	191,418	2.86
合計(GJ)	5,971,627	100.00	714,201	100.00	6,685,827	100.00

表B-6 総エネルギー投入量種類別推移(2008年度)

種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	増減率(%) 2008/2007
電気	5,334,234	5,414,137	5,640,407	5,971,627	105.87
ガソリン	1,294,385	9,682	9,590	10,036	104.66
灯油	9,082	7,681	8,677	21,356	246.13
軽油	96,148	85,140	106,137	78,568	74.02
A重油	843,695	739,814	668,020	590,921	88.46
LPG	20,378	11,984	12,190	13,067	107.20
都市ガス	345	252	222	253	113.73
合計(GJ)	7,598,267	6,268,690	6,445,242	6,685,827	103.73

表B-7 総エネルギー投入量拠点別推移(2008年度)

拠点名	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	増減率(%) 2008/2007
幌延	4,536	6,909	10,377	10,391	100.13
青森	27,864	26,858	25,394	28,449	112.03
本部	14,225	10,251	10,018	9,511	94.94
原科研(J-PARCを含む)	1,332,792	1,350,936	1,625,680	1,987,675	122.27
サイクル研	1,787,917	1,720,149	1,656,730	1,585,452	95.70
大洗	953,484	1,032,405	836,684	772,733	92.36
那珂	567,954	526,916	521,786	568,633	108.98
NEAT茨城	9,689	6,325	6,509	6,158	94.60
NEAT福井		2,747	2,637	2,636	99.95
高崎	190,744	181,148	172,047	162,753	94.60
東京	9,057	2,813	2,804	2,820	100.57
上野		6,079	4,892	4,766	97.43
東濃	21,984	20,588	21,517	21,796	101.30
敦賀	8,214	8,089	8,374	9,368	111.88
もんじゅ	587,012	605,663	824,607	837,143	101.52
ふげん	418,206	384,618	356,294	336,891	94.55
国際七	17,327	16,506	15,812	15,437	97.63
関西研	188,036	182,477	144,166	131,800	91.42
人形	210,471	177,215	198,917	191,418	96.23
合計(GJ)	6,349,511	6,268,690	6,445,242	6,685,827	103.73
原科研				988,955	
J-PARC				998,720	

表B-8 電気使用量拠点別推移(2008年度)

拠点名	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	増減率(%) 2008/2007	電気事業者別の排出係数 (kg・CO <sub>2</sub> /Kwh)	
幌延	329,208	528,257	732,775	808,423	110.3	北海道電力	0.517
青森	2,346,971	2,286,682	2,151,204	2,275,643	105.8	東北電力 / エネット	0.473 / 0.427
本部	1,367,529	992,400	972,494	919,008	94.5	東京電力	0.425
原料研(J-PARCを含む)	115,470,600	122,110,205	151,565,424	190,383,189	125.6	東京電力	0.425
サイクル研	137,933,943	136,080,948	134,232,731	131,208,382	97.7	東京電力	0.425
大洗	87,213,933	97,925,051	78,528,713	73,463,945	93.6	東京電力 / ダイアモンドパワー	0.425 / 0.468
那珂	54,149,500	50,305,000	50,699,400	55,666,500	109.8	東京電力	0.425
NEAT茨城	691,182	624,138	644,046	607,776	94.4	東京電力	0.425
NEAT福井	266,467	268,068	255,089	255,768	100.3	北陸電力	0.555
高崎	17,711,184	16,972,752	16,090,200	15,380,088	95.6	エネット	0.427
東京	233,838	264,557	260,955	264,143	101.2	東京電力	0.425
上野	545,695	609,697	490,665	478,071	97.4	東京電力	0.425
東濃	1,950,726	1,904,610	1,966,797	2,005,186	102.0	中部電力	0.470
敦賀	729,751	723,251	758,707	819,096	108.0	北陸電力	0.555
もんじゅ	55,016,280	57,227,880	77,120,640	79,067,280	102.5	北陸電力	0.555
ふげん	39,177,000	36,667,080	34,150,419	33,109,200	97.0	北陸電力	0.555
国際セ	1,708,833	1,623,290	1,556,003	1,555,841	100.0	北陸電力	0.555
関西研	19,230,642	18,619,943	14,696,792	13,491,833	91.8	関西電力 / ファーストエスコ	0.366 / 0.353
人形	15,629,160	14,175,120	14,992,920	14,288,820	95.3	中国電力	0.555
合計(kWh)	551,702,442	559,908,929	581,865,974	616,048,192	105.9		
原料研							
J-PARC							
	90,605,394	87,482,422	96.6	東京電力	0.425		
	60,960,030	102,900,767	168.8	東京電力	0.425		

表B-9 化石エネルギー投入量種類別推移(2008年度)

種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	増減率(%) 2008/2007
ガソリン	11,552	9,682	9,589	10,036	104.7
灯油	9,148	7,681	8,677	21,356	246.1
軽油	96,255	85,140	106,137	78,568	74.0
A重油	878,392	739,814	668,020	590,921	88.5
LPG	21,553	11,984	12,190	13,067	107.2
都市ガス	345	252	222	253	113.8
合計(GJ)	1,017,245	854,553	804,834	714,201	88.7

表B-10 化石エネルギー投入量拠点別推移(2008年度)

拠点名	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	増減率(%) 2008/2007
幌延	1,254	1,642	3,071	2,331	75.89
青森	4,464	4,059	4,058	6,014	148.21
本部	590	585	539	554	102.70
原料研(J-PARCを含む)	209,240	163,324	153,000	139,653	91.28
サイクル研	460,858	411,050	365,586	323,632	88.52
大洗	131,441	95,943	75,301	57,869	76.85
那珂	38,546	38,526	27,875	25,877	92.83
NEAT茨城	142	102	88	98	111.44
NEAT福井		75	94	86	91.39
高崎	17,883	15,494	15,007	13,407	89.34
東京	1,285	175	202	186	92.13
上野		0	0	0	0.00
東濃	2,535	1,599	1,908	1,804	94.58
敦賀	938	878	809	1,202	148.48
もんじゅ	54,056	51,261	77,659	71,526	92.10
ふげん	38,729	29,478	25,535	16,540	64.78
国際セ	290	322	299	275	91.98
関西研	345	345	316	346	109.45
人形	54,648	39,694	53,489	52,801	98.71
合計(GJ)	1,017,245	854,553	804,835	714,201	88.74

表B-11 総温室効果ガス拠点別排出量(2008年度)

拠点名	間接排出量(t-CO <sub>2</sub> )		直接排出量(t-CO <sub>2</sub> )						総排出量(t-CO <sub>2</sub> )		エネルギー起源	
	電力	割合(%)	化石	代替フロン等 3ガス	焼却	浄化槽	合計	割合(%)	総排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	割合(%)	CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	割合(%)
幌延	418	0.2	158	0	0	2	160	0.2	578	0.2	576	0.2
青森	1,021	0.4	412	18	0	2	433	0.5	1,454	0.4	1,433	0.4
本部	391	0.1	37	0	0	0	37	0.0	428	0.1	428	0.1
原料研(J-PARCを含む)	80,913	29.1	9,644	34,036	2	69	43,751	50.8	124,664	34.3	90,557	27.7
サイクル研	55,764	20.1	22,397	0	2	73	22,471	26.1	78,235	21.5	78,161	23.9
大洗	31,211	11.2	3,992	222	0	40	4,254	4.9	35,465	9.7	35,204	10.8
那珂	23,643	8.5	1,786	676	0	13	2,476	2.9	26,118	7.2	25,428	7.8
NEAT茨城	258	0.1	7	0	0	0	7	0.0	265	0.1	265	0.1
NEAT福井	142	0.1	6	0	0	0	6	0.0	148	0.0	148	0.0
高崎	6,553	2.4	926	1,438	0	8	2,372	2.8	8,924	2.5	7,479	2.3
東京	112	0.0	13	0	0	0	13	0.0	125	0.0	125	0.0
上野	203	0.1	0	0	0	0	0	0.0	203	0.1	203	0.1
東濃	942	0.3	116	42	0	2	160	0.2	1,102	0.3	1,058	0.3
敦賀	455	0.2	81	0	0	0	81	0.1	535	0.2	535	0.2
もんじゅ	43,882	15.8	4,899	103	1	12	5,016	5.8	48,898	13.4	48,782	14.9
ふげん	18,376	6.6	1,119	17	0	8	1,143	1.3	19,519	5.4	19,494	6.0
国際セ	863	0.3	18	0	0	0	18	0.0	882	0.2	882	0.3
関西研	4,811	1.7	19	28	0	0	47	0.1	4,859	1.3	4,830	1.5
人形	7,930	2.9	3,627	0	0	9	3,636	4.2	11,566	3.2	11,557	3.5
合計	277,888	100.0	49,256	36,580	6	238	86,080	100.0	363,968	100.0	327,144	100.0
種類別割合(%)	76.35		13.53	10.05	0.00	0.07	23.65		100.00			
原料研	37,180	13.4	9,644	33,994	2	62	43,703	50.5	80,883	22.4	46,824	14.3
J-PARC	43,733	15.7	0	41	0	7	48	0.1	43,781	12.1	43,733	13.4

表B-12 総温室効果ガス排出量拠点別推移(2008年度)  
(t-CO<sub>2</sub>)

拠点名	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	増減率(%) 2008/2007
幌延	252	379	562	578	103.0
青森	1,507	1,448	1,248	1,454	116.5
本部	553	414	366	428	116.9
原科研(J-PARCを含む)	126,293	106,715	88,587	124,664	140.7
サイクル研	83,074	78,799	70,977	78,235	110.2
大洗	40,312	43,582	32,057	35,465	110.6
那珂	26,485	21,479	19,405	26,118	134.6
NEAT茨城	374	238	224	265	118.1
NEAT福井		114	123	148	120.2
高崎	13,615	9,898	9,971	8,924	89.5
東京	378	340	268	125	46.5
上野	—	—	—	203	—
東濃	1,050	1,013	1,119	1,102	98.5
敦賀	365	358	401	535	133.5
もんじゅ	26,105	26,813	40,574	48,898	120.5
ふげん	18,602	16,969	17,375	19,519	112.3
国際セ	718	685	731	882	120.6
関西研	7,860	5,906	4,455	4,859	109.1
人形	12,432	10,596	12,002	11,566	96.4
合計	359,973	325,746	300,447	363,968	121.1

原科研				80,883	
J-PARC				43,781	



表B-13 電気使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量拠点別推移(2008年度) (t-CO<sub>2</sub>)

拠点名	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	増減率(%) 2008/2007
幌延	165	265	351	418	119.1
青森	1,197	1,166	949	1,021	107.6
本部	503	365	330	391	118.5
原科研(J-PARCを含む)	42,493	44,937	51,381	80,913	157.5
サイクル研	50,760	50,078	45,505	55,764	122.5
大洗	31,187	36,707	26,609	31,211	117.3
那珂	23,474	18,512	17,172	23,643	137.7
NEAT茨城	363	230	218	258	118.3
NEAT福井		109	117	142	121.8
高崎	8,747	7,196	7,096	6,553	92.3
東京	287	97	88	112	126.9
上野		224	166	203	122.1
東濃	882	861	946	942	99.6
敦賀	297	294	347	455	131.1
もんじゅ	22,392	23,292	35,244	43,882	124.5
ふげん	15,945	14,923	15,607	18,376	117.7
国際セ	695	661	711	863	121.4
関西研	7,813	5,847	4,381	4,811	109.8
人形	8,674	7,867	8,321	7,930	95.3
合計	215,874	213,632	215,538	277,888	128.9
原科研			30,715	37,180	121.0
J-PARC			20,665	43,733	211.6

表B-14 エネルギー起源二酸化炭素排出量種類別推移(2008年度)  
(t-CO<sub>2</sub>)

種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	増減率(%) 2008/2007
電気	215,874	213,632	215,538	277,888	128.9
ガソリン	775	650	643	673	104.7
灯油	621	521	588	1,448	246.2
軽油	6,600	5,838	7,277	5,390	74.1
A重油	60,873	51,269	46,294	40,951	88.5
LPG	1,288	717	729	781	107.2
都市ガス	17	13	11	13	113.7
合計	286,048	272,639	271,081	327,144	120.7

表B-15(1/3) 代替フロン等3ガス集計表(2008年度)

代替フロン等3ガス	CO <sub>2</sub> 係数	青森				原科研				J-PARC				サイクル研										
		使用目的	保管量 (kg)	漏洩量 (kg)	放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用目的	保管量 (kg)	漏洩量 (kg)	放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用目的	保管量 (kg)	漏洩量 (kg)	放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用目的	保管量 (kg)	漏洩量 (kg)	放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)			
			0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
HFC-23	11,700				0					0													0	
HFC-32	650	冷却水循環装置	3.3	0.00033	0	2	空調機冷媒			0	空調機冷媒	98.20	1	0	638								0	
HFC-41	150	空気圧縮機エアードライヤー	0.1	0.0001	0	0				0					0								0	
HFC-125	2,800				0	0	空調機冷媒			0	空調機冷媒	98.20	1	0	2,750								0	
HFC-134	1,000				0	0				0					0								0	
HFC-134a	1,300				0	空調機冷媒、冷房用冷凍機の冷媒、スクリーン冷凍機、ターボ冷凍機、ヒートポンプチャージングシステム、冷水供給のための冷凍機の冷媒	5,813.4	58.1	0	75,574	冷凍機用冷媒、ターボ冷凍機、ヒートポンプチャージングシステム	2,906.0	29.1	0	37,778	空調機用冷凍機の冷媒、業務用冷凍空気調和機器(ターボ冷凍機)、冷凍倉庫ガス製造施設の冷媒、冷凍房用、冷凍機の冷媒								0
HFC-143	300				0					0					0								0	
HFC-143a	3,800				0					0					0								0	
HFC-152a	140				0					0					0								0	
HFC-227ea	2,900				0					0					0								0	
HFC-236fa	6,300				0					0					0								0	
HFC-245ca	560				0					0					0								0	
HFC-43-10mee	1,300				0					0					0								0	
PFC-14	6,500				0					0					0								0	
PFC-116	9,200				0					0					0								0	
PFC-218	7,000				0					0					0								0	
PFC-31-10	7,000				0					0					0								0	
PFC-c318	8,700				0					0					0								0	
PFC-41-12	7,500				0					0					0								0	
PFC-51-14	7,400				0					0					0								0	
六フッ化硫黄	23,900	絶縁ガス、絶縁ガス回収タンク、絶縁ガス貯蔵タンク	757.2	0.7572	0	18,097	高圧器の絶縁ガス、加速器の運転等、校正用風洞の作動流体、トリチウム除去性能試験に用いる、及び中性子発生管の絶縁ガス	47,907	8.77	1,410.422	33,918.593				0								0	
合計						18,099.2				33,994.167				41,166									0	

表B-15(2/3) 代替フロン等3ガス集計表(2008年度)

代替フロン等3ガス	CO <sub>2</sub> 係数	大洗				那珂				高崎				東濃							
		使用目的	保管量 (kg)	漏洩量 (kg)	放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用目的	保管量 (kg)	漏洩量 (kg)	放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用目的	保管量 (kg)	漏洩量 (kg)	放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)					
HFC-23	11,700				0	0				0						0					
HFC-32	650	管理区域用冷凍機 冷媒	6.9	0	0	0				0						0					
HFC-41	150															0					
HFC-125	2,800	管理区域用冷凍機 冷媒	7.5			0				0						0					
HFC-134	1,000									0						0					
HFC-134a	1,300	冷凍機、表面張力計、恒温槽、ターボ冷凍機の冷媒、既設ターボ冷凍機冷媒、冷凍機冷媒、管理区域用冷凍機冷媒	2,204	0	0	0				732	0	0				0					
HFC-143	300									0						0					
HFC-143a	3,800									0						0					
HFC-152a	140									0						0					
HFC-227ea	2,900									0						0					
HFC-236fa	6,300									0						0					
HFC-245ca	560									0						0					
HFC-43-10mee	1,300									0						0					
PFC-14	6,500									0						0					
PFC-116	9,200									0						0					
PFC-218	7,000									0						0					
PFC-31-10	7,000									0						0					
PFC-c318	8,700									0						0					
PFC-41-12	7,500									0						0					
PFC-51-14	7,400									0						0					
SF <sub>6</sub>	23,900	ガス遮断器 (絶縁用)	9,272	9.3	0	221,601	管理区域用冷凍機 絶縁用	12	18.3	10	676,131	高圧機器の絶縁ガス、加速器の運転、集束イオンビーム装置の絶縁ガス、電子顕微鏡	4,248	54	6	1,437,776	加速器(年代測定装置AMS質量分析計)の絶縁ガス	1,296	1.3	0.460	42,016
合計					221,601					676,131						1,437,776					42,016

表B-15(3/3) 代替フロン等3ガス集計表(2008年度)

代替フロン等3ガス	CO <sub>2</sub> 係数	もんじゅ					ふげん					関西研					
		使用目的	保管量 (kg)	漏洩量 (kg)	放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用目的	保管量 (kg)	漏洩量 (kg)	放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用目的	保管量 (kg)	漏洩量 (kg)	放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	
HFC-23	11,700					0										0	
HFC-32	650					0									6.0	0.01	8
HFC-41	150					0										0	
HFC-125	2,800					0									6.3	0.01	35
HFC-134	1,000					0										0	
HFC-134a	1,300	中間冷媒	1,600	0	0	0	同冷凍機用冷媒	3,000	0	0	0	0	0	39.3	1.2	10.6	15,347
HFC-143	300					0										0	
HFC-143a	3,800					0										0	
HFC-152a	140					0								14.1	0.3	2.7	421
HFC-227ea	2,900					0										0	
HFC-236fa	6,300					0										0	
HFC-245ca	560					0										0	
HFC-43-10mee	1,300					0										0	
PFC-14	6,500					0										0	
PFC-116	9,200					0										0	
PFC-218	7,000					0										0	
PFC-31-10	7,000					0										0	
PFC-c318	8,700					0										0	
PFC-41-12	7,500					0										0	
PFC-51-14	7,400					0										0	
SF <sub>6</sub>	23,900	開閉装置等の絶縁ガス	4,330	4,33	0	103,487	ガス遮断器絶縁媒体	702	0.702	0	16,778	加速器の運転、変圧器、C-GIS絶縁ガス	389	0.3	0.2	12,524	
合計					103,487						16,778					28,334	

表B-16 代替フロン等3ガスによる温室効果ガス排出量の種類別推移(2008年度)

	排出量(t-CO <sub>2</sub> )				増減率(%) 2008/2007
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	
HFC	28	226	240	133	55
PFC	0	0	0	0	-
SF <sub>6</sub>	73,600	52,585	28,885	36,447	126
合計	73,628	52,811	29,125	36,580	126

表B-17 代替フロン等3ガスによる温室効果ガス排出量の拠点別推移(2008年度)

拠点名	排出量(t-CO <sub>2</sub> )				増減率(%) 2008/2007
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	
青森	0	0	18	18	100
原科研	69,317	50,411	26,561	33,994	128
J-PARC	-	-	-	41	-
サイクル研	333	186	92	0	-
大洗	0	206	206	222	107
那珂	332	291	296	676	228
高崎	3,623	1,625	1,831	1,438	79
東濃	0	42	48	42	88
もんじゅ	0	0	0	103	-
ふげん	0	17	17	17	100
関西研	23	33	56	28	50
合計	73,628	52,811	29,125	36,580	126

表B-18 一般・産業廃棄物の焼却に伴うCO<sub>2</sub>排出量(2008年度)

拠点名	設備名等	①施設の種類	②主な焼却物	焼却量(t)	CO <sub>2</sub>		CH <sub>4</sub>			N <sub>2</sub> O			総CO <sub>2</sub> 排出量(t)
					③排出係数 tCO <sub>2</sub> /t	CO <sub>2</sub> 排出量(t)	④排出係数 tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算値 × 21	④排出係数 tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算値 × 310	
原科研	一般廃棄物処理施設	バッチ燃焼式	紙くず、雑芥	104	0	0	0.000075	0.008	0.164	0.000071	0.007	2.295	2
サイクル研	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	バッチ燃焼式	紙くず、雑芥	70.09	0	0	0.000075	0.005	0.110	0.000071	0.005	1.547	2
大洗	一般廃棄物専用焼却施設	バッチ燃焼式	紙・木材・廃ブラ等	0.70	0	0	0.000075	0.000	0.001	0.000071	0.000	0.015	0
那珂	一般焼却施設	連続燃焼式	紙くず、雑芥	21.0	0	0	0.000072	0.002	0.032	0.000053	0.001	0.348	0
もんじゅ	一般廃棄物焼却施設	バッチ燃焼式	紙くず、雑芥	39.29	0	0	0.000075	0.003	0.062	0.000071	0.003	0.867	1
合計				235.1	0	0		0.018	0.37		0.016	5	5

表B-19 輸送量(トンキロ)総計表(2008年度)

項目	(単位:トンキロ)										
	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎	⑩東京	⑪上野
放射性物質	-	-	-	2,530	100,494	3,971	-	-	-	-	-
一般・産業廃棄物	-	243	60	5,549	268,044	5,269	582	19	4,480	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	243	60	8,079	368,538	9,240	582	19	4,480	0	0

項目	(単位:トンキロ)										合計		
	⑫東濃	⑬敦賀	⑭もんじゅ	⑮ふげん	⑯国際セ	⑰関西研	⑱人形	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度		
放射性物質	-	-	-	25,100	-	-	15,070	15	63	34	62		
一般・産業廃棄物	516	-	8,264	1,501	687	4	8,481	30	28	14	70		
その他	-	-	-	-	-	-	56	0	0	13	25		
合計	516	0	8,264	26,601	687	4	23,607	45	91	61	156		



表B-20(1/7) 輸送量(トンキ口)(核燃料物質等)(2008年度)

1. 核燃料物質等									
拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・km (a)×(b)×(c)
④ 原科研	核燃料物質	L型輸送物	1	原燃工	原科研	5	1	—	5
	核燃料物質	L型輸送物	1	ノバルディスプレイアーマー(株)	原科研	70	1	—	70
	核燃料物質	L型輸送物	1	NDC	原科研	10	1	—	10
	核燃料物質	A型輸送物	22	原科研	高工ネ研	70	3	—	4,620
	核燃料物質	A型輸送物	22	高工ネ研	原科研	70	3	—	4,620
	核燃料物質	L型輸送物	1	原科研	日本核燃料開発株式会社	30	2	—	60
	核燃料物質	L型輸送物	1	原科研	NDC	10	1	—	10
	核燃料物質	L型輸送物	1	北海道大学	原科研	1100	1	—	1,100
	核燃料物質	L型輸送物	1	原科研	Spring-8	750	2	—	1,500
	核燃料物質	L型輸送物	1	原科研	物質・材料研究機構	70	1	—	70
	核燃料物質	L型輸送物	1	原科研	大阪大学	670	1	—	670
	核燃料物質	L型輸送物	1	原科研	北海道大学	1100	1	—	1,100
	核燃料物質	A型輸送物	1	核サイ研	原科研	1	1	—	1
	核燃料物質	BM型輸送物	640	原科研	核サイ研	1	1	—	640
	空輸送容器	BM型用輸送容器	640	核サイ研	原科研	1	1	—	640
	空輸送容器	BM型用輸送容器	1,520	RI協会	原科研	130	1	—	197,600
	空輸送容器	A型用輸送容器	1,542	RI協会	原科研	130	1	—	200,460
空輸送容器	A型用輸送容器	22	RI協会	原科研	130	60	—	171,600	
空輸送容器	A型用輸送容器	37	首都大学	原科研	150	15	—	83,250	
空輸送容器	A型用輸送容器	37	東邦大学	原科研	110	11	—	44,770	

表B-20(2/7) 輸送量(トンキ口)(核燃料物質等)(2008年度)

1. 核燃料物質等(続き)									
拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・km (a)×(b)×(c)
④ 原科研 (続き)	空輸送容器	A型用輸送容器	37	青山学院大学	原科研	150	7	—	38,850
	空輸送容器	A型用輸送容器	37	群馬大学	原科研	150	1	—	5,550
	空輸送容器	A型用輸送容器	3	RI協会	原科研	130	11	—	4,290
	空輸送容器	A型用輸送容器	74	産業技術総合研究所	原科研	70	1	—	5,180
	空輸送容器	A型用輸送容器	37	東北大学(大洗)	原科研	30	47	—	52,170
	空輸送容器	A型用輸送容器	37	NDC	原科研	10	1	—	370
	空輸送容器	A型用輸送容器	340	RI協会	原科研	130	1	—	44,200
	空輸送容器	A型用輸送容器	74	農業環境技術研究所	原科研	70	1	—	5,180
	空輸送容器	A型用輸送容器	22	RI協会	原科研	130	15	—	42,900
	RI	L型輸送物	1	原科研	筑波大学	70	4	—	280
	RI	L型輸送物	1	原科研	金沢大学	600	1	—	600
	RI	L型輸送物	1	原科研	新潟大学	300	1	—	300
	RI	L型輸送物	1	原科研	筑波大学	70	2	—	140
	RI	L型輸送物	1	大阪大学	原科研	670	1	—	670
	RI	A型輸送物	2	RI協会	原科研	130	1	—	260
	RI	L型輸送物	1	理化学研究所	原科研	150	1	—	150
	RI	A型輸送物	22	原科研	RI協会	130	34	—	97,240
RI	A型輸送物	44	原科研	RI協会	130	1	—	5,720	
RI	A型輸送物	110	原科研	RI協会	130	5	—	71,500	
RI	A型輸送物	1,542	原科研	RI協会	130	1	—	200,460	
RI	A型輸送物	22	ロシア(成田)	原科研	100	8	—	17,600	

表B-20(3/7) 輸送量(トンキ口)(核燃料物質等)(2008年度)

1. 核燃料物質等(続き)									
拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg*km (a)×(b)×(c)
④ 原科研 (続き)	RI	A型輸送物	66	ロシア(成田)	原科研	100	2	—	13,200
	RI	A型輸送物	110	ロシア(成田)	原科研	100	1	—	11,000
	RI	A型輸送物	37	原科研	首都大学	150	9	—	49,950
	RI	L型輸送物	37	原科研	首都大学	150	5	—	27,750
	RI	A&L型輸送物	74	原科研	首都大学	150	1	—	11,100
	RI	A型輸送物	37	原科研	東邦大学	110	11	—	44,770
	RI	L型輸送物	37	原科研	青山学院大学	150	2	—	11,100
	RI	A型輸送物	37	原科研	青山学院大学	150	1	—	5,550
	RI	L型輸送物	74	原科研	青山学院大学	150	1	—	11,100
	RI	A型輸送物	74	原科研	青山学院大学	150	1	—	11,100
	RI	L型輸送物	37	原科研	群馬大学	150	1	—	5,550
	RI	A型輸送物	3	原科研	RI協会	130	1	—	390
	RI	A型輸送物	15	原科研	RI協会	130	2	—	3,900
	RI	A型輸送物	74	原科研	産業技術総合研究所	70	1	—	5,180
	RI	L型輸送物	37	原科研	東北大学(大洗)	30	4	—	4,440
	RI	A型輸送物	37	原科研	東北大学(大洗)	30	1	—	1,110
	RI	L型輸送物	74	原科研	東北大学(大洗)	30	1	—	2,220
	RI	A&L型輸送物	148	原科研	東北大学(大洗)	30	2	—	8,880
	RI	L型輸送物	148	原科研	東北大学(大洗)	30	2	—	8,880
	RI	L型輸送物	111	原科研	東北大学(大洗)	30	4	—	13,320
RI	A&L型輸送物	111	原科研	東北大学(大洗)	30	3	—	9,990	

表B-20(4/7) 輸送量(トンキ口)(核燃料物質等)(2008年度)

1. 核燃料物質等(続き)									
拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・km (a)×(b)×(c)
④ 原科研 (続き)	RI	A型輸送物	111	原科研	東北大学(大洗)	30	1	—	3,330
	RI	A型輸送物	6	原科研	RI協会	130	1	—	780
	RI	A型輸送物	110	原科研	RI協会	130	1	—	14,300
	RI	A型輸送物	44	原科研	RI協会	130	4	—	22,880
	RI	A型輸送物	18	原科研	RI協会	130	2	—	4,680
	RI	A型輸送物	12	原科研	RI協会	130	1	—	1,560
	RI	L型輸送物	37	原科研	NDC	10	1	—	370
	RI	L型輸送物	74	原科研	農業環境技術研究所	70	1	—	5,180
	RI	BM型輸送物	1,520	原科研	RI協会	130	4	—	790,400
	RI	A型輸送物	22	原科研	RI協会	130	15	—	42,900
	RI	L型輸送物	1	原科研	大阪大学	670	6	—	4,020
	RI	L型輸送物	1	原科研	鳥根大学	970	5	—	4,850
	RI	L型輸送物	1	原科研	RI協会	130	1	—	130
	RI	L型輸送物	1	原科研	千葉大学	170	4	—	680
	RI	L型輸送物	1	原科研	高工不研	70	1	—	70
	RI	L型輸送物	1	原科研	新潟大学	300	1	—	300
	RI	L型輸送物	1	原科研	北海道大学	1100	20	—	22,000
	RI	L型輸送物	1	原科研	新潟大学	300	2	—	600
	RI	L型輸送物	1	原科研	鹿児島大学	1320	9	—	11,880
	RI	L型輸送物	1	原科研	静岡大学	350	3	—	1,050
RI	L型輸送物	1	原科研	青山学院大学	150	3	—	450	
RI	L型輸送物	1	原科研	金沢大学	600	1	—	600	

表B-20(5/7) 輸送量(トンキ口)(核燃料物質等)(2008年度)

1. 核燃料物質等(続き)									
拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg*km (a)×(b)×(c)
④ 原科研 (続き)	RI	L型輸送物	1	原科研	武蔵工大	150	19	—	2,850
	RI	L型輸送物	1	原科研	首都大学	150	9	—	1,350
	RI	L型輸送物	1	原科研	名古屋大学	480	23	—	11,040
	RI	L型輸送物	1	原科研	岡山大学	800	2	—	1,600
	RI	L型輸送物	1	原科研	京都大学	670	3	—	2,010
	RI	L型輸送物	1	原科研	東京大学	150	6	—	900
	RI	L型輸送物	1	原科研	京都大学	670	1	—	670
	RI	L型輸送物	1	原科研	大阪大学	670	1	—	670
	RI	L型輸送物	2	RI協会	原科研	130	1	—	260
	RI	L型輸送物	1	原子炉廃止措置研究開発センター	原科研	610	1	—	610
	RI	L型輸送物	440	NDC	原科研	10	1	—	4,400
	RI	L型輸送物	1	原科研	核サイ研	1	4	—	4
	RI	L型輸送物	1	原科研	京都大学	670	1	—	670
	RI	A型輸送物	2	原科研	RI協会	130	1	—	260
	RI	L型輸送物	1	原科研	敦賀工業高校	610	1	—	610
	RI	A型輸送物	1	原科研	大洗研	30	3	—	90
	RI	A型輸送物	1	大洗研	原科研	30	1	—	30
	RI	L型輸送物	1	原科研	大阪大学	670	2	—	1,340
	RI	L型輸送物	1	原科研	東北大学	260	1	—	260
	総計								

表B-20(6/7) 輸送量(トンキロ)(核燃料物質等)(2008年度)

1. 核燃料物質等(続き)										
拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・km (a)×(b)×(c)	
⑤ サイクル研	核燃料物質	もんじゅ燃料集合体	37,230	東海	敦賀	630	1	—	23,454,900	
	核燃料物質	もんじゅ燃料集合体	31,970	東海	敦賀	630	1	—	20,141,100	
	核燃料物質	もんじゅ燃料集合体	12,410	東海	敦賀	630	1	—	7,818,300	
	空輸送容器	MONJU-F型輸送容器	33,900	敦賀	東海	630	1	—	21,357,000	
	空輸送容器	MONJU-F型輸送容器	29,380	敦賀	東海	630	1	—	18,509,400	
	空輸送容器	MONJU-F型輸送容器	11,300	敦賀	東海	630	1	—	7,119,000	
	核燃料物質	常陽燃料用濃縮ウラン	14,646	大井	東海	143	1	—	2,094,314	
	総計								100,494,014	
	⑥ 大洗	核燃料物質	HTTR第2次燃料	15,300	東海	大洗	28	1	—	428,400
		核燃料物質	HTTR第2次燃料	15,300	東海	大洗	28	1	—	428,400
核燃料物質		HTTR第2次燃料	16,200	東海	大洗	28	1	—	453,600	
空輸送容器		HTTR第2次燃料用輸送容器	11,220	大洗	東海	28	1	—	314,160	
空輸送容器		HTTR第2次燃料用輸送容器	11,220	大洗	東海	28	1	—	314,160	
空輸送容器		HTTR第2次燃料用輸送容器	11,880	大洗	東海	28	1	—	332,640	
RI		BM型輸送容器	10,000	高崎	大洗	170	1	—	1,700,000	
総計								3,971,360		
⑭ ふげん	核燃料物質等	重水	34,380	ふげん	東京港	508	1	2	17,447,749	
	空輸送容器	容器(空)	14,693	東京港	ふげん	511	1	2	7,500,725	
	核燃料物質等	分析試料	47	ふげん	水戸	603	1	1	28,341	
	核燃料物質等	分析試料	98	ふげん	東海	630	1	1	61,740	
	核燃料物質等	分析試料	99	ふげん	東海	625	1	1	61,875	
	総計								25,100,430	

表B-20(7/7) 輸送量(トンキ口)(核燃料物質等)(2008年度)

1. 核燃料物質等(続き)									
拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・km (a)×(b)×(c)
⑩ 人形	濃縮ウラン	濃縮ウラン用輸送容器	17,729	人形	東海	850	1	1	15,069,650
	総計								15,069,650

2. その他									
拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・km (a)×(b)×(c)
⑪ 人形	電源	RF電源	80	人形	横浜市	676	1	2	54,080
	計測機器	計測機器の点検	58	人形	津山市	40	1	1	2,320
	総計								56,400

表B-21(1/2) 紙資源投入(2008年度)

2008年度上期

用紙投入量	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎	⑩-1 東京
A4 1箱の重さ(kg)	10.0	10.0	11.0	11.0	10.0	10.0	11.0	10.0	10.4	11.0
A4換算値(枚)	606,100	508,000	1,488,300	6,401,961	6,184,850	4,415,700	1,550,050	162,500	542,150	1,377,000
A4換算値(kg)	2,424.4	2,032.0	6,548.5	28,168.6	24,739.4	17,662.8	6,820.2	650.0	2,255.3	6,058.8

用紙投入量	⑩-2 上野	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際	⑯関西研	⑰人形	合計(枚)
A4 1箱の重さ(kg)	11.0	11.0	11.0	10.7	10.7	11.0	10.0	11.0	
A4換算値(枚)	63,500	263,500	1,063,500	3,216,300	781,500	392,250	824,000	1,014,396	30,855,557
A4換算値(kg)	279.4	1,159.4	4,679.4	13,765.8	3,344.8	1,725.9	3,296.0	4,463.3	130,074

2008年度下期

用紙投入量	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎	⑩-1 東京
A4 1箱の重さ(kg)	10.0	10.0	11.0	11.0	10.0	10.0	11.0	10.0	10.4	11.0
A4換算値(枚)	389,600	513,500	2,018,600	8,493,125	5,867,800	4,681,200	1,397,850	263,250	538,250	1,609,000
A4換算値(kg)	1,558.4	2,054.0	8,881.8	37,369.8	23,471.2	18,724.8	6,150.5	1,053.0	2,239.1	7,079.6

用紙投入量	⑩-2 上野	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際	⑯関西研	⑰人形	合計(枚)
A4 1箱の重さ(kg)	11.0	11.0	11.0	10.7	10.7	11.0	10.0	11.0	
A4換算値(枚)	57,850	236,750	984,000	3,291,150	856,250	409,000	635,500	871,395	33,114,070
A4換算値(kg)	254.5	1,041.7	4,329.6	14,086.1	3,664.8	1,799.6	2,542.0	3,834.1	140,134.7



表B-21(2/2) 紙資源投入(2008年度)

2008年度合計

用紙投入量	①岷延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎	⑩東京地区
A4換算値(枚)	995,700	1,021,500	3,506,900	14,895,086	12,052,650	9,096,900	2,947,900	425,750	1,080,400	3,107,350
A4換算値(kg)	3,982.8	4,086.0	15,430.4	65,538.4	48,210.6	36,387.6	12,970.8	1,703.0	4,494.5	13,672.3
各拠点の占める割合(%)	1.5	1.5	5.7	24	18	13	4.8	0.6	1.7	5.1

用紙投入量	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際	⑯関西研	⑰人形	合計
A4換算値(枚)	500,250	2,047,500	6,507,450	1,637,750	801,250	1,459,500	1,885,791	63,969,627
A4換算値(kg)	2,201.1	9,009.0	27,851.9	7,009.6	3,525.5	5,838.0	8,297.5	270,208.8
各拠点の占める割合(%)	0.8	3.3	10	2.6	1.3	2.2	3.1	100.0

用紙投入量推移

年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
A4換算値(枚)	82,667,160	67,806,000	63,456,283	63,969,627
A4換算値(kg)	341,134.5	287,107.6	271,966.9	270,208.8

表B-22(1/11) 平成20年度特定調達品目調達実績取りまとめ表(2008年度)

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品等の調達量	④ 特定調達品等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			
							⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的な仕様の環境への配慮の内容	⑧ 材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	⑨ 調達量	⑩ 具体的な仕様の環境への配慮の内容	⑪ 環境への配慮の内容
紙類(8)	コピー用紙	100 %	248,841.17 kg	248,841.17 kg	100 %	100 %	0 kg		kg	0 kg		
	フォーム用紙	100 %	680.7 kg	622.1 kg	91 %	91 %	0 kg		kg	58,96 kg	記録紙	代替品がないため
	インクジェットカラープリンター用塗工紙	100 %	87,99 kg	86,99 kg	99 %	99 %	0 kg		kg	1 kg	サンワサプライ JP-AGA4-100	機能・性能上の必要性
	ジアソ感光紙	100 %	0 kg	0 kg	%	%	0 kg		kg	0 kg		
	印刷用紙(カラー用紙を除く)	100 %	53,85 kg	53,85 kg	100 %	100 %	0 kg		kg	0 kg		
	印刷用紙(カラー用紙)	100 %	10 kg	10 kg	100 %	100 %	0 kg		kg	0 kg		
	トレットペーパー	100 %	16,927 kg	16,927 kg	100 %	100 %	0 kg		kg	0 kg		
	ティッシュペーパー	100 %	4,120.4 kg	4,120.4 kg	100 %	100 %	0 kg		kg	0 kg		
	シャープペンシル	100 %	2,043 本	2,043 本	100 %	100 %	0 本		本	0 本		
	シャープペンシル替芯	100 %	1,432 個	1,427 個	100 %	100 %	0 個		個	5 個	三菱赤シャープ替芯	機能・性能上の必要性
	ボールペン	100 %	32,739 本	32,739 本	100 %	100 %	0 本		本	0 本		
	マキングペン	100 %	13,038 本	12,930 本	99 %	99 %	0 本		本	108 本		費用の増加・機能・性能上の必要性
	鉛筆	100 %	306 本	306 本	100 %	100 %	0 本		本	0 本		
	スタンプ台	100 %	98 個	98 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個		
朱肉	100 %	260 個	260 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個			
印章セット	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個		個	0 個			
印箱	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個		個	0 個			
文具類(81)	公印	100 %	11 個	11 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個		
	ゴム印	100 %	214 個	206 個	96 %	96 %	0 個		個	8 個		機能・性能上の必要性
	回転ゴム印	100 %	47 個	45 個	96 %	96 %	0 個		個	2 個		
	定規	100 %	382 個	372 個	97 %	97 %	0 個		個	10 個		
	トレー	100 %	132 個	132 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個		
	消しゴム	100 %	1,238 個	1,238 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個		
	ステープラー	100 %	384 個	384 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個		
	ステープラー針リムーバー	100 %	220 個	220 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個		
	連射式クリップ(本体)	100 %	17 個	17 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個		
	事務用修正具(テープ)	100 %	1,276 個	1,276 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個		
	事務用修正具(液状)	100 %	300 個	300 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個		
クラフトテープ	100 %	634 個	594 個	94 %	94 %	0 個		個	3 個		機能・性能上の必要性	

表B-22(2/11) 平成20年度特定調達品目調達実績取りまとめ表(2008年度)

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品等の調達量	④ 特定調達品等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		⑧ 材料に紙、木質が含まれる場合となる原木の台法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			
							⑥ 調達量	⑦ 具体的な仕様の主な例		⑨ 調達量	⑩ 具体的な仕様の主な例	⑪ 環境への配慮の内容	⑫ 主な理由
文具類 (続き)	粘着テープ(布粘着)	100 %	5,601 個	5,588 個	100 %	100 %	0 個		個	13 個		機能・性能上の必要性	
	両面粘着紙テープ	100 %	1,079 個	1,060 個	98 %	98 %	0 個		個	19 個	ニトムズ T3410他	機能・性能上の必要性	
	製本テープ	100 %	515 個	512 個	99 %	99 %	0 個		個	3 個		機能・性能上の必要性	
	ブックスタンド	100 %	397 個	393 個	99 %	99 %	0 個		個	4 個	コクヨ BS-39NM	機能・性能上の必要性	
	ペンスタンド	100 %	61 個	61 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個			
	クリップケース	100 %	70 個	70 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個			
	はさみ	100 %	815 個	814 個	100 %	100 %	0 個		個	1 個		機能・性能上の必要性	
	マグネット(玉)	100 %	1,506 個	1,476 個	98 %	98 %	0 個		個	30 個			
	マグネット(バー)	100 %	1,215 個	1,215 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個			
	テープカッター	100 %	104 個	104 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個			
	パンチ(手動)	100 %	175 個	175 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個			
	モルトケース(紙めぐり用スポンジケース)	100 %	0 個	0 個					個				
	紙めぐりクリウム	100 %	28 個	28 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個			
	鉛筆削(手動)	100 %	0 個	0 個					個	0 個			
	OAクリヤー(ウエットタイプ)	100 %	542 個	476 個	88 %	88 %	0 個		個	66 個	住友スリー エムOC-80 WR他	機能・性能上の必要性	
	OAクリヤー(液タイプ)	100 %	48 個	48 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個			
	ダストブロワー	100 %	854 個	795 個	93 %	93 %	0 個		個	59 個	研究用	機能・性能上の必要性	
	レターケース	100 %	78 個	78 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個			
	メデアケース(FD・CD・MO用)	100 %	1,126 個	1,124 個	100 %	100 %	0 個		個	2 個			
	マウスパッド	100 %	2,260 個	2,247 個	99 %	99 %	0 個		個	13 個	リストレスト付	機能・性能上の必要性	
OAフィルタ(枠あり)	100 %	1 個	1 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個				
丸刃式紙裁断機	100 %	3 台	3 台	100 %	100 %	0 台		台	0 台				
カッターナイフ	100 %	679 個	679 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個				
カッティングマット	100 %	84 個	84 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個				
デスクマット	100 %	148 個	147 個	99 %	99 %	0 個		個	1 個		機能・性能上の必要性		
OHPフィルム	100 %	200 個	200 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個				
絵筆	100 %	13 個	13 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個				
絵の具	100 %	0 個	0 個					個	0 個				
墨汁	100 %	1 個	1 個	100 %	100 %	0 個		個	0 個				

表B-22(3/11) 平成20年度特定調達品目調達実績取りまとめ表(2008年度)

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品等の調達量	④ 特定調達品等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		
							⑥ 調達量	⑦ 具体的仕様の環境への配慮の内容	⑧ 調達量	⑨ 具体的仕様の環境への配慮の内容	⑩ ⑪ ⑫ 主な理由
文具類 (続き)	のり(液状)(補充用を含む。)	100%	530個	529個	100%	100%	0個		1個		機能・性能上の必要性
	のり(澱粉のり)(補充用を含む。)	100%	20個	20個	100%	100%	0個		0個		
	のり(固形)	100%	2,673個	2,673個	100%	100%	0個		0個		
	のり(テープ)	100%	694個	578個	83%	83%	0個		116個		機能・性能上の必要性
	ファイイル	100%	67,123冊	62,373冊	93%	93%	0冊		4,750冊		機能・性能上の必要性
	ハインダー	100%	1,308冊	1,288冊	98%	98%	0冊		20冊		機能・性能上の必要性
	ファイリング用品	100%	39,161個	38,421個	98%	98%	0個		529個		機能・性能上の必要性
	アルバム	100%	10個	10個	100%	100%	0個		0個		
	つづりひも	100%	2,445個	2,405個	98%	98%	0個		40個		
	カードケース	100%	2,328個	2,278個	98%	98%	0個		50個		
	事務用封筒(紙製)	100%	114,016枚	114,016枚	100%	100%	0枚		0枚		
	窓付き封筒(紙製)	100%	2,740枚	2,740枚	100%	100%	0枚		0枚		
	けい紙・起奏用紙	100%	749個	749個	100%	100%	0個		個		
	ノート	100%	1,838冊	1,733冊	94%	94%	0冊		105冊		機能・性能上の必要性
	タックラベル	100%	1,557個	1,522個	98%	98%	0個		35個		機能・性能上の必要性 性・代替品がないため
	インデックス	100%	3,105個	3,071個	99%	99%	0個		34個		機能・性能上の必要性
	ハンチラベル	100%	142個	142個	100%	100%	0個		0個		
付箋紙	100%	10,672個	10,624個	100%	100%	0個		48個		機能・性能上の必要性	
付箋フィルム	100%	151個	151個	100%	100%	0個		0個			
黒板拭き	100%	3個	3個	100%	100%	0個		0個			
ホワイトボード用イレーザ	100%	83個	83個	100%	100%	0個		0個			
額縁	100%	37個	37個	100%	100%	0個		0個			
ごみ箱	100%	59個	59個	100%	100%	0個		0個			
リサイクルボックス	100%	11個	10個	91%	91%	0個		1個		機能・性能上の必要性	
缶・ボトルつぶし機(手動)	100%	1個	1個	100%	100%	0個		0個			
名札(机上用)	100%	95個	95個	100%	100%	0個		0個			
名札(衣服取付型・首下げ型)	100%	2,407個	2,377個	99%	99%	0個		30個		機能・性能上の必要性	
鍵かけ(フックを含む)	100%	2個	2個	100%	100%	0個		0個			
チョーク	100%	112本	112本	100%	100%	0本		0本			
グラウンド用白線	100%	0kg	0kg	%	%	0kg		0kg			

表B-22(4/11) 平成20年度特定調達品目調達実績取りまとめ表(2008年度)

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品等の調達量	④ 特定調達品等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		⑥ 材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		
							⑥ 調達量	⑦ 具体的仕様の主な例 ⑩ 環境への配慮の内容		⑧ 調達量	⑨ 環境への配慮の内容	⑪ ⑫ 主な理由
オフィス家具等 (10)	いす	100 %	305脚	301脚	99 %	99 %	0脚	0脚	脚	4脚	機能・性能上の必要性	
	机	100 %	141台	140台	99 %	99 %	0台	0台	台	1台	機能・性能上の必要性	
	棚	100 %	233連	233連	100 %	100 %	0連	0連	連	0連		
	収納用什器(棚以外)	100 %	627台	627台	100 %	100 %	0台	0台	台	0台		
	ローパーティション	100 %	63台	63台	100 %	100 %	0台	0台	台	0台		
	コートハンガー	100 %	7台	6台	86 %	86 %	0台	0台	台	1台	機能・性能上の必要性	
	傘立て	100 %	2台	2台	100 %	100 %	0台	0台	台	0台		
	掲示板	100 %	39個	39個	100 %	100 %	0個	0個	個	0個		
	黒板	100 %	4個	4個	100 %	100 %	0個	0個	個	0個		
	ホワイトボード	100 %	31個	29個	94 %	94 %	0個	0個	個	2個	代替品がないため	
	OA機器(17)	コピー機 等合計	購入	54台	54台	100 %	100 %	0台	0台		0台	
			リース・レンタル(新規)	148台	148台			0台	0台		0台	
		リース・レンタル(継続)	156台	156台			0	0		0台		
コピー機		購入	3台	3台			0台	0台		0台		
		リース・レンタル(新規)	3台	3台			0台	0台		0台		
リース・レンタル(継続)		39台	39台			0	0		0台			
複合機		購入	51台	3台			0台	0台		0台		
		リース・レンタル(新規)	101台	17台			0台	0台		0台		
リース・レンタル(継続)		117台	20台			0	0		0台			
拡張性 テナ ン ル コ ピ ー 機		購入	0台	0台			0台	0台		0台		
	リース・レンタル(新規)	44台	44台			0台	0台		0台			
リース・レンタル(継続)	0台	0台			0	0		0台				
電子計算機 等合計	購入	963台	921台		98 %	98 %	0台	0台		42台	機能・性能上の必要性	
	リース・レンタル(新規)	895台	895台			0台	0台		0台			
リース・レンタル(継続)	1,545台	1,545台			0	0		0台				
デスク トップ パソコン	購入	648台	617台			0台	0台		31台	機能・性能上の必要性		
	リース・レンタル(新規)	758台	758台			0台	0台		0台			
リース・レンタル(継続)	1,012台	1,012台			0	0		0台				

表B-22(5/11) 平成20年度特定調達品目調達実績取りまとめ表(2008年度)

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品等の調達量	④ 特定調達品等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		
							⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的な仕様の環境への配慮の内容	⑧ 材料に紙、木質が含まれる場合となる原木の台法性が証明された物品等の調達量	⑨ 調達量	⑩ 具体的な仕様の環境への配慮の内容
OA機器 (続き)	電子計算機	ノートパソコン	285 台	274 台	/	/	0 台	/	11 台	/	機能・性能上の必要性
		リース・レンタル(新規)	100 台	100 台	/	/	0 台	/	0 台	/	
		リース・レンタル(継続)	116 台	116 台	/	/	0 台	/	0 台	/	
	その他の電子計算機	購入	30 台	30 台	/	/	0 台	/	0 台	/	
		リース・レンタル(新規)	37 台	37 台	/	/	0 台	/	0 台	/	
		リース・レンタル(継続)	417 台	417 台	/	/	0 台	/	0 台	/	
	プリンタ等	購入	179 台	177 台	99 %	99 %	0 台	/	2 台	/	機能・性能上の必要性
		リース・レンタル(新規)	36 台	36 台	/	/	0 台	/	0 台	/	
		リース・レンタル(継続)	70 台	70 台	/	/	0 台	/	0 台	/	
		購入	108 台	106 台	/	/	0 台	/	2 台	/	機能・性能上の必要性
		リース・レンタル(新規)	32 台	32 台	/	/	0 台	/	0 台	/	
		リース・レンタル(継続)	67 台	67 台	/	/	0 台	/	0 台	/	
複合機	購入	8 台	8 台	/	/	0 台	/	0 台	/		
	リース・レンタル(新規)	4 台	4 台	/	/	0 台	/	0 台	/		
	リース・レンタル(継続)	3 台	3 台	/	/	0 台	/	0 台	/		
	購入	15 台	15 台	100 %	100 %	0 台	/	0 台	/		
	リース・レンタル(新規)	8 台	8 台	/	/	0 台	/	0 台	/		
	リース・レンタル(継続)	31 台	31 台	/	/	0 台	/	0 台	/		
スキャナ	購入	40 台	40 台	100 %	100 %	0 台	/	0 台	/		
	リース・レンタル(新規)	4 台	4 台	/	/	0 台	/	0 台	/		
	リース・レンタル(継続)	13 台	13 台	/	/	0 台	/	0 台	/		
磁気ディスク装置	購入	439 台	419 台	96 %	96 %	0 台	/	12 台	/	機能・性能上の必要性	
	リース・レンタル(新規)	22 台	22 台	/	/	0 台	/	0 台	/		
ディスプレイ	リース・レンタル(継続)	0 台	0 台	/	/	0 台	/	0 台	/		
	購入	503 台	496 台	99 %	99 %	0 台	/	3 台	/	機能・性能上の必要性	
	リース・レンタル(新規)	50 台	50 台	/	/	0 台	/	0 台	/		
	リース・レンタル(継続)	139 台	139 台	/	/	0 台	/	0 台	/		

表B-22(6/11) 平成20年度特定調達品目調達実績取りまとめ表(2008年度)

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品等の調達量	④ 特定調達品等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的仕様の主な例 環境への配慮の内容	⑧ 材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		
							⑨ 調達量	⑩ 環境への配慮の内容				⑪ 具体的仕様の主な例 環境への配慮の内容	⑫ 主な理由	
OA機器 (続き)	シュレッダー	100 %	27 台	27 台	100 %	100 %	0 台		0 台					
				0 台	0 台			0 台						
	デジタル印刷機			4 台	4 台	100 %	100 %	0 台		0 台				
				0 台	0 台			0 台						
	記録用メディア 一次電池又は小型充電式電池 一次電池のうち防災備蓄用品として調達したもの 電子式卓上計算機	100 %	26,302 個	25,490 個	97 %	97 %	0 個		812 個				機能・性能上の必要性	
		100 %	73,762 個	73,720 個	100 %	100 %	0 個		42 個				機能・性能上の必要性	
		100 %	400 個	400 個	100 %	100 %	0 個		0 個				機能・性能上の必要性	
		100 %	178 個	177 個	99 %	99 %	0 個		1 個				機能・性能上の必要性	
	トナーカートリッジ	100 %	1,687 個	1,611 個	95 %	95 %	0 個		76 個				機能・性能上の必要性	
		100 %	3,430 個	3,375 個	98 %	98 %	0 個		55 個				機能・性能上の必要性	
家電製品(5)	電気冷蔵庫・冷凍庫・冷蔵庫	100 %	20 台	18 台	91 %	91 %	0 台		2 台			機能・性能上の必要性 性・代替品がないため		
			3 台	3 台			0 台		0 台					
	テレビジョン受信機	100 %	30 台	29 台	97 %	97 %	0 台		1 台			費用の増加		
			1 台	1 台			0 台		0 台					
	電気便座	100 %	1 台	1 台	100 %	100 %	0 台		0 台					
			0 台	0 台			0 台		0 台					
エアコン ディンヨナー等 (3)	エアコンディンヨナー	100 %	59 台	55 台	93 %	93 %	0 台		4 台			機能・性能上の必要性		
			0 台	0 台			0 台		0 台					
	ガスヒートポンプ式冷暖房機	100 %	0 台	0 台			0 台		0 台					
			0 台	0 台			0 台		0 台					
		100 %	0 台	0 台			0 台		0 台					
			0 台	0 台			0 台		0 台					

表B-22(7/11) 平成20年度特定調達品目調達実績取りまとめ表(2008年度)

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品等の調達量	④ 特定調達品等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		⑧ 材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			
							⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的仕様の環境への配慮の内容		⑨ 調達量	⑩ 具体的仕様の主な例 ⑪ 環境への配慮の内容	⑫ 主な理由	
エアコン ディンナー等 (続き)	ストーブ	購入	0台	0台	%	%	0台			0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			0台			
	ヒートポンプ式 電気給湯器	リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			0台			
		購入	100%	0台	0台	%	%	0台		0台			
	ガス温水機器	リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			0台			
	石油温水機器	購入	100%	10台	10台	100%	100%	0台		0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台	0台		0台			0台			
	温水器等(4)	ガス調理機器	リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台			0台		
			リース・レンタル(継続)	0台	0台			0台			0台		
蛍光灯照明器具		購入	100%	446台	446台	100%	100%	0台		0台			
		インバータ方式以外器具	100%	1台	1台	100%	100%	0台		0台			
LED照明器具		LEDを光源とした内照式表示灯	100%	2台	2台	100%	100%	0台		0台			
		高周波点灯専用形(Hf)	100%	10台	10台	100%	100%	0台		0台			
電球形のランプ		フレキシタ形又はスタタ形	100%	9,314本	9,314本	99%	99%	0		112本	日立FL10BL	機能・性能上の必要性	
		LEDランプ	100%	8,259本	8,147本	84%	84%	0本		0個			
自動車等(5)		電気自動車	購入	0台	0台	%	%	0台		60台	遠藤照明 A-41N他	機能・性能上の必要性	
			リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台					
天然ガス自動車	購入	0台	0台	0台			0台						
	リース・レンタル(継続)	0台	0台	0台			0台						



表B-22(8/11) 平成20年度特定調達品目調達実績取りまとめ表(2008年度)

分野	品目		① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品等の調達量	④ 特定調達品等の調達率 = ③/②	⑤ 目標達成率 = ④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		
								⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的仕様の主な例 環境への配慮の内容	⑧ 調達量	⑩ 具体的仕様の主な例 環境への配慮の内容	⑪ ⑨の調達率
自動車等 (続き)	一 般	メタノール自動車	台	0台	0台	%	%					
		リース・レンタル(新規)		0台	0台							
		リース・レンタル(継続)		0台	0台							
	公 用	ハイブリッド自動車	3台	3台	3台	100%	100%					
		リース・レンタル(新規)		0台	0台							
		リース・レンタル(継続)		0台	0台							
	車	購入	台	0台	0台		%	%				
		燃料電池自動車		0台	0台							
		リース・レンタル(新規)		0台	0台							
		リース・レンタル(継続)		0台	0台							
		購入	13台	2台	2台	100%	100%					
		リース・レンタル(新規)		11台	11台							
一 般	リース・レンタル(継続)		22台	22台								
	購入		0台	0台								
	リース・レンタル(新規)		0台	0台								
	リース・レンタル(継続)		0台	0台								
	購入	台	0台	0台		%	%					
	電気自動車		0台	0台								
	リース・レンタル(新規)		0台	0台								
	リース・レンタル(継続)		0台	0台								
	購入	台	0台	0台		%	%					
	天然ガス自動車		0台	0台								
	リース・レンタル(新規)		0台	0台								
	公 用	リース・レンタル(継続)		0台	0台							
購入		台	0台	0台		%	%					
メタノール自動車			0台	0台								
リース・レンタル(新規)			0台	0台								
リース・レンタル(継続)			0台	0台								
購入		台	0台	0台		%	%					
ハイブリッド自動車			0台	0台								
リース・レンタル(新規)			0台	0台								
リース・レンタル(継続)			0台	0台								
購入		台	0台	0台		%	%					
燃料電池自動車			0台	0台								
リース・レンタル(新規)			0台	0台								
以 外	リース・レンタル(継続)		0台	0台								
	購入	台	0台	0台		%	%					
	リース・レンタル(新規)		0台	0台								
	リース・レンタル(継続)		0台	0台								
	購入	台	0台	0台		%	%					
	リース・レンタル(新規)		0台	0台								

表B-22(9/11) 平成20年度特定調達品目調達実績取りまとめ表(2008年度)

分野	品目	① 目標値		② 総調達量		③ 特定調達品等の調達量		④ 特定調達品等の調達率 = ③/②		⑤ 目標達成率 = ④/① (一部=③/①)		判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			
		17年度低排出50%削減かつ低燃費	購入	台	0台	0台	0台	%	%	%	⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的仕様の主な例 環境への配慮の内容	⑧ 材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	⑨ 調達量	⑩ 具体的仕様の主な例 環境への配慮の内容	⑪ 主な理由	
自動車等 (続き)	17年度低排出50%削減かつ低燃費	購入	0台	0台	0台	0台	%	%	%								
	自動車	リース・レンタル(新規)	0台	0台	0台	0台	%	%	%								
		リース・レンタル(継続)	2台	2台	2台	2台	%	%	%								
	以外	購入	0台	0台	0台	0台	%	%	%								
		リース・レンタル(新規)	0台	0台	0台	0台	%	%	%								
	リース・レンタル(継続)	0台	0台	0台	0台	%	%	%									
	ETC対応車載器	1個	1個	1個	1個	100%	100%	100%									
	カーナビゲーションシステム	1個	1個	1個	1個	100%	100%	100%									
	一般公用車用タイヤ	55本	55本	47本	47本	85%	85%	85%						ダンロップ DSX・ LM702	機能・性能上の必要性		
消火器(1)	2サイクルエンジン油	42ℓ	42ℓ	42ℓ	42ℓ	100%	100%	100%									
	消火器	200本	200本	180本	180本	90%	90%	90%									
制服・作業服 (2)	制服	189着	189着	177着	177着	94%	94%	94%									
	作業服	1,129着	1,129着	1,129着	1,129着	100%	100%	100%									
	カーテン	51枚	51枚	51枚	51枚	100%	100%	100%									
	布製ブラインド	0枚	0枚	0枚	0枚	%	%	%									
	タフテッドカーペット	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	%	%	%									
	タイルカーペット	80㎡	80㎡	80㎡	80㎡	100%	100%	100%									
	織じゅうたん	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	%	%	%									
	ニードルパンチカーペット	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	%	%	%									
	インテリア・ 寝具 (10)	購入	1枚	1枚	1枚	1枚	100%	100%	100%								
		毛布(防災用を含む)	リース・レンタル(新規)	0枚	0枚	0枚	0枚	%	%	%							
ふとん		リース・レンタル(継続)	0枚	0枚	0枚	0枚	%	%	%								
		購入	0枚	0枚	0枚	0枚	%	%	%								
ベッドフレーム		リース・レンタル(新規)	0枚	0枚	0枚	0枚	%	%	%								
		リース・レンタル(継続)	0枚	0枚	0枚	0枚	%	%	%								
マットレス		購入	0台	0台	0台	0台	%	%	%								
		リース・レンタル(新規)	0台	0台	0台	0台	%	%	%								
		リース・レンタル(継続)	0台	0台	0台	0台	%	%	%								

表B-22(10/11) 平成20年度特定調達品目調達実績取りまとめ表(2008年度)

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品等の調達量	④ 特定調達品等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足した品等		⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的仕様の配慮への内容	⑧ 材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の台法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合	
							⑨ 調達量	⑩ 具体的仕様の主な例 ⑪ 環境への配慮の内容				⑫ 主な理由	
作業手袋(1)	作業手袋(防災用を含む)	100 %	79,498 組	79,498 組	100 %	100 %	0 組	0 組	0 組				
その他繊維製品 (3)	集会用テント(防災用を含む)	100 %	0 台	0 台	%	%	0 台	0 台	0 台				
	リース・レンタル(新規)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台				
	リース・レンタル(継続)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台				
	購入	100 %	5 枚	5 枚	100 %	100 %	0 枚	0 枚	0 枚				
	リース・レンタル(新規)		0 枚	0 枚			0 枚	0 枚	0 枚				
	リース・レンタル(継続)		0 枚	0 枚			0 枚	0 枚	0 枚				
	防球ネット	100 %	0 枚	0 枚	%	%	0 枚	0 枚	0 枚				
	太陽光発電システム	kw	0 kw	0 kw	%	%	0 kw	0 kw	0 kw				
	太陽熱利用システム	m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	%	%	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
	燃料電池	kw	0 kw	0 kw	%	%	0 kw	0 kw	0 kw				
設備(5)	食堂事業者が設置		0 台	0 台	%	%	0 台	0 台	0 台				
	生ゴミ処理機	台	0 台	0 台	%	%	0 台	0 台	0 台				
	購入		1 台	1 台			1 台	1 台	1 台				
	リース・レンタル(新規)		1 台	1 台			1 台	1 台	1 台				
	リース・レンタル(継続)		0 個	0 個	%	%	0 個	0 個	0 個				
	節水機器	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個	0 個	0 個				
	ペットボトル飲料水	100 %	0 本	0 本	%	%	0 本	0 本	0 本				
防災備蓄用品 (11) (新規6品目)	アルファ化米	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個	0 個	0 個				
	乾パン	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個	0 個	0 個				
	缶詰	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個	0 個	0 個				
	レトルト食品	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個	0 個	0 個				
	非常用携帯燃料	100 %	28 個	28 個	100 %	100 %	0 個	0 個	0 個				
公共工事(58)		別途											
省エネルギー診断	省エネルギー診断	1 件	1 件	1 件	100 %	100 %	0 件	0 件	0 件				
	印刷	100 %	277 件	277 件	100 %	100 %	0 件	0 件	0 件				
食堂	生ゴミ処理機設置	1 件	0 件	0 件	100 %	100 %	0 件	0 件	0 件				
	処理委託	1 件	1 件	1 件	100 %	100 %	0 件	0 件	0 件				
	自動車専用タイヤ更生	1 件	1 件	1 件	100 %	100 %	0 件	0 件	0 件				
	自動車整備		0 件	0 件	%	%	0 件	0 件	0 件				
役割(13)	部品交換を伴う整備(リユース・リビルド部品)		0 件	0 件			0 件	0 件	0 件				
	判断基準を要件として求めて発注したもののエンジン洗浄	100 %	0 件	0 件			0 件	0 件	0 件				

表B-22(11/11) 平成20年度特定調達品目調達実績取りまとめ表(2008年度)

分野	品目	① 目標値		② 総調達量		③ 特定調達品等の調達量		④ 特定調達品等の調達率 =③/②		⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)		判断の基準より高い水準を満足した品等を調達した場合 ⑥ 調達量 ⑦ 具体的仕様の環境への配慮の内容		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑧ 調達量 ⑨ 具体的仕様の主な例 ⑩ 環境への配慮の内容		⑫ 主な理由
		100 %	0 %	0 件	26 件	0 件	26 件	0 件	100 %	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	
役務(続き)	庁舎管理	100 %	0 %	0 件	26 件	0 件	26 件	100 %	100 %	0 件	0 件					
	植栽管理	100 %	0 %	0 件	17 件	17 件	17 件	100 %	100 %	0 件	0 件					
	清掃	100 %	0 %	0 件	14 件	14 件	14 件	100 %	100 %	0 件	0 件					
	害虫防除	100 %	0 %	0 件	49 件	49 件	49 件	100 %	100 %	0 件	0 件					
	輸配送	0 %	0 %	0 件	0 件	0 件	0 件	0 %	0 %	0 件	0 件					
	旅客輸送	0 %	0 %	0 件	0 件	0 件	0 件	0 %	0 %	0 件	0 件					
	蛍光灯機能提供業務	0 %	0 %	0 件	0 件	0 件	0 件	0 %	0 %	0 件	0 件					
庁舎等において営業を行う小売業務	0 %	0 %	0 件	0 件	0 件	0 件	0 %	0 %	0 件	0 件						

表B-23 平成20年度特定調達品目(公共工事)調達実績概要(2008年度)

	品目名		単位	数量			数量割合(%)	備考	
	品目分類	品目名		特定調達物品等	類似品等	合計			
1	盛土材等	建設汚泥から発生した処理土	m <sup>3</sup>	1,150			100		
2		土工用水砕スラグ	m <sup>3</sup>	0					
3		銅スラグを用いたケーソン中詰め材	m <sup>3</sup>	0	0	1,150			
4		フェロニッケルスラグを用いたケーソン中詰め材	m <sup>3</sup>	0					
5	地盤改良材	地盤改良用製鋼スラグ	m <sup>3</sup>	0	0	0			
10	アスファルト混合物	再生加熱アスファルト混合物	t	219			100		
11		鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物	t	0	0	219			
6	コンクリート用スラグ骨材	高炉スラグ骨材	m <sup>3</sup>	0			0		
7		フェロニッケルスラグ骨材	m <sup>3</sup>	0	0	0			
8		銅スラグ骨材	m <sup>3</sup>	0					
9		電気炉酸化スラグ骨材	m <sup>3</sup>	0					
12	路盤材	鉄鋼スラグ混入路盤材	m <sup>3</sup>	0			100		
13		再生骨材等	m <sup>3</sup>	3,604	0	3,604			
14	小径丸太	間伐材	m <sup>3</sup>	0					
15	混合セメント	高炉セメント	t	2	0	2	100		
16		フライアッシュセメント	t	0					
15 - 1		生コンクリート(高炉)	m <sup>3</sup>	755	0	755		100	
16 - 1		生コンクリート(フライアッシュ)	m <sup>3</sup>	0					
17	セメント	エコセメント	個	0				集計対象は、コンクリート2次製品	
18	コンクリート及びコンクリート製品	透水性コンクリート	m <sup>3</sup>	0					
18 - 1		透水性コンクリート2次製品	個	53					
19	吹付けコンクリート	フライアッシュを用いた吹付けコンクリート	m <sup>3</sup>	0	0	0			
20	塗料	下塗用塗料(重防食)	kg	9	0	9	100		
21		低揮発性有機溶剤型の路面表示用水性塗料	m <sup>2</sup>	0	0	0			
22	舗装材	再生材料を用いた舗装用ブロック(焼成)	m <sup>2</sup>	0			0		
23		再生材料を用いた舗装用ブロック類(プレキャスト無筋コンクリート製品)	m <sup>2</sup>	0					
24	園芸資材	パークたい肥	kg	0			0		
25		下水道汚泥を用いた汚泥発酵肥料(下水汚泥コンポスト)	kg	0					
26	道路照明	環境配慮型道路照明	台	0	0	0			
27	タイル	陶磁器質タイル	m <sup>2</sup>	54	0	54	100		
28	建具	断熱サッシ・ドア	工事数	1					
29	製材等	製材	m <sup>3</sup>	5					
30		集成材	m <sup>3</sup>	0					
31		合板	m <sup>2</sup>	123					
			m <sup>3</sup>	0					
32		単板積層材	m <sup>3</sup>	0					
33	フローリング	フローリング	m <sup>2</sup>	164	0	164	100		
34	再生木質ボード	パーティクルボード	m <sup>2</sup>	0	0	0			
35		繊維板	m <sup>2</sup>	0	0	0			
36		木質系セメント板	m <sup>2</sup>	0	0	0			
37	ビニル系床材	ビニル系床材	m <sup>2</sup>	861	0	861	100		
38	断熱材	断熱材	工事数	9					
39	照明機器	照明制御システム	工事数	1	0	1	100		
40	変圧器	変圧器	台	4	0	4	100		
41	空調用機器	吸収冷温水機	台	0	0	0			
42		氷蓄熱式空調機器	台	0	0	0			
43		ガスエンジンヒートポンプ式空調和機	台	0	0	0			
44	配管材	排水・通気用再生硬質塩化ビニル管	m	243	0	243	100		
45	衛生器具	自動水栓	工事数	0	0	0			
46		自動洗浄装置及びその組み込み小便器	工事数	0	0	0			
47		水洗式大便器	工事数	3	0	3	100		
48	コンクリート用型枠	再生材料を使用した型枠	工事数	0					
49	建設機械	排出ガス対策型建設機械	工事数	46	0	46	100		
50		低騒音型建設機械	工事数	48	0	48	100		
51	建設発生土有効利用工法	低品質土有効利用工法	工事数	0	0	0			
52	建設汚泥再生処理工法	建設汚泥再生処理工法	工事数	1	0	1	100		
53	コンクリート塊再生処理工法	コンクリート塊再生処理工法	工事数	1	0	1	100		
54	舗装(路盤)	路上再生路盤工法	工事数	0					
			m <sup>2</sup>	0					
55	法面緑化工法	伐採材及び建設発生土を活用した法面緑化工法	工事数	0	0	0			
56	高機能舗装	排水性舗装	m <sup>2</sup>	0					
57		透水性舗装	m <sup>2</sup>	871					
58	屋上緑化	屋上緑化	m <sup>2</sup>	0					

表B-24 水資源投入量及び排水量(2008年度)

拠点名/項目	2008年度 INPUT						2008年度 OUTPUT				
	上水道 (m <sup>3</sup> )	工業用水 (m <sup>3</sup> )	地下水・ 井戸水 (m <sup>3</sup> )	河川水・ 湖沼 (m <sup>3</sup> )	H20年度合計 投入量(m <sup>3</sup> )	割合(%)	下水道 (m <sup>3</sup> )	公共用水域		H20年度合計 総排水量(m <sup>3</sup> )	割合(%)
								非管理区域 排水(m <sup>3</sup> )	管理区域 排水(m <sup>3</sup> )		
幌延	2,384.0				2,384.0	0.058		34,984.0		34,984.0	0.61
青森	2,508.0		12,246.0		14,754.0	0.36		14,754.0	18.0	14,772.0	0.26
本部	3,066.0				3,066.0	0.075	3,066.0			3,066.0	0.054
原科研	11,527.0	827,469.0		1,866,437.0	2,705,433.0	66		3,814,415.6	23,024.3	3,837,439.9 *	67
サイクル研	90,181.0	281,161.0			371,342.0	9.1		169,073.0	23,539.0	192,612.0	3.4
大洗			270,325.0	175,320.0	445,645.0	10.9		687,368.0	1,730.0	689,098.0	12
那珂	13,364.0	90,205.0			103,569.0	2.5		63,934.6	70.4	64,005.0	1.1
NEAT	1,760.0		984.9		2,744.9	0.067	2,744.9			2,744.9	0.048
高崎			226,457.0		226,457.0	5.5		189,305.0		189,305.0	3.3
東京					0.0	0.0				0.0	0.0
東濃	4,494.0				4,494.0	0.110	1,930.0	254,590.5	18,651.5	275,172.0	4.8
敦賀	1,751.0				1,751.0	0.043	1,751.0			1,751.0	0.031
もんじゅ				57,170.0	57,170.0	1.40		53,118.9	1,391.3	54,510.2	0.95
ふげん				101,066.0	101,066.0	2.5		94,308.8	6,757.0	101,065.8	1.8
国際七				1,890.0	1,890.0	0.046	1,890.0			1,890.0	0.033
関西研	16,942.0				16,942.0	0.41	10,868.0			10,868.0	0.19
人形			30,742.0		30,742.0	0.75		250,280.0	680.2	250,960.2	4.4
合計	147,977.0	1,198,835.0	540,754.9	2,201,883.0	4,089,449.9	100.0	22,249.9	5,626,132.4	75,861.7	5,724,244.0	100.0
総量に対する 種別の割合 (%)	3.6	29.3	13.2	53.8			0.4	98.3	1.3		

\* うちJ-PARC 74,185m<sup>3</sup>

表B-25(1/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等)(2008年度)

地点名	採取箇所	水素イオン濃度 (pH)		生物化学的酸素要求量 (BOD)		化学的酸素要求量 (COD)					浮遊物質量 (SS)				
		規制値	実測値	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	実測比率 (%)	総量規制値 (kg/日)	総量 (kg/日)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	実測比率 (%)	総量規制値 (kg/日)	総量 (kg/日)
① 幌延	排水処理施設の排尿管	5.8~8.6	7.0~8.6	160(120)	<0.5~2.3	-	-	-	-	200(150)	≤1.0	0.5	-	-	
	管理棟浄化槽排水	5.8~8.6	7.4~8.0	20	2.8~8.2	-	-	-	-	20	0.5~3.9	20	-	-	
② 青森	研究棟管理区域排水	5.8~8.6	6.4~7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	研究棟非管理区域排水	5.8~8.6	7.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
④ 原科研	第1排水溝	5.0~9.0 (海域)	7.0~8.1	-	<0.5~2.0	15(10)*1	<0.5~8.0	<3~53	-	25(20)*1	<0.5~4.3	<2~17	-	-	
	第2排水溝	5.0~9.0 (海域)	7.0~7.8	-	<0.5~2.9	15(10)*1	1.4~5.8	9~39	-	25(20)*1	<0.5~6.2	<2~25	-	-	
	第3排水溝	5.0~9.0 (海域)	6.6~7.8	-	<0.5~1.9	15(10)*1	0.7~5.2	5~35	-	25(20)*1	<0.5~2.5	<2~10	-	-	
⑤ サイクル研	第1排水溝	5.8~8.6 *1	6.9~7.8	25(20)*2	<0.5~1.5	-	-	-	-	40(30)*2	<0.5~3.9	9.75	-	-	
	第2排水溝	5.0~9.0 (海域)*1	7.6~8.6	-	-	20*2	0.90~9.5	48	-	30*2	<1.0~4.2	14	-	-	
⑥ 大洗	再処理海中放尿管	5.0~9.0 (海域)*1	7.1~7.9	-	-	20*2	0.6~2.1	10.5	-	30*2	<1.0~3.9	13	-	-	
	一般排水溝	5.0~9.0 (海域)	7.0~7.9	25(20)*1	1.3~9.9	25(20)*1	3.7~9.8	39.2	-	40(30)*1	<1.0~4.6	11.5	-	-	
⑦ 那珂	専用排水管	5.8~8.6	7.5	30	1以下	15	2.9	-	-	25	1以下	-	-	-	
⑨ 高崎	排水合流槽	5.8~8.6	7.4~7.8	25*1	1~14	-	-	-	-	50*1	<2~4	-	-	-	

表B-25(2/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等)(2008年度)

観点名	採取箇所	水素イオン濃度 (pH)		生物化学的酸素要求量 (BOD)		化学的酸素要求量 (COD)					浮遊物質 (SS)				
		規制値	実測値	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	実測比率 (%)	総量規制値 (kg/日)	総量 (kg/日)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	実測比率 (%)	総量規制値 (kg/日)	総量 (kg/日)
⑪ 東濃	瑞浪超深地層研究所の排水口	6.5~8.5	6.8~7.4	-	-	-	-	-	-	25以下	未滿	-	-	-	
	東濃鉱山沈殿池の排水口	5.8~8.6	6.9~7.9	-	-	20	1.4~6	30	-	200(日間平均150)	<0.02~6.6	3.3	-	-	
	センター総合排水のマンホール	5.8~8.6	6.8~7.5	-	-	20	6.4~37	185	-	90(日間平均70)	1.7~30	33	-	-	
⑫ もんじゅ	排水口	5.0~9.0 (海域)	7.4~7.6	-	-	≤50	0.6~1.2	2.4	<0.10 ※1	≤70	<1~4	5.7	3.621 (kg/日)	※1 <0.10~0.25 (kg/日)	
	排水処理設備出口	5.0~9.0 (海域)	6.7	-	-	≤50	1.1~1.2	2.4	-	≤70	1~5	7.1	-	-	
	廃液モニタタンク	-	-	-	-	≤50	<0.5~3.3	6.6	0.13 ※1	≤70	0.2~1.1	1.57	224	※1 0.12~0.37	
	洗濯廃液モニタタンク	-	-	-	-	≤50	30.6~48.8	97.6	-	≤70	31.2~51.4	73	-	-	
	白木仮設用地浄化槽	5.0~9.0 (海域)	6.3~7.2	≤160	1.2~13	≤160	4.3~11	14.6	-	≤200	1~3	66.7	-	-	
⑬ ふげん	浦底湾側(取水口側) 上期	-	-	-	-	-	-	-	1.64 (浦底 0.22) (若狭 1.42)	-	-	-	10.3	2.84 (浦底 0.04) (若狭 2.80)	
	若狭湾側(放水口側) 上期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	浦底湾側(取水口側) 下期	-	-	-	-	-	-	-	1.15 (浦底 0.15) (若狭 1.00)	-	-	-	10.3	0.30 (浦底 0.05) (若狭 0.25)	
	若狭湾側(放水口側) 下期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑭ 関西研	会所研A	5~9	5.8~8.1	600以下	46~360	-	-	-	-	-	38~100	-	-	-	
	会所研B	5~9	6.1、7.0	600以下	29~62	-	-	-	-	600以下	44、360	-	-	-	
	会所研C	5~9	7.4、7.7	3、10	-	-	-	-	-	<1、2	-	-	-	-	



表B-25(3/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等)(2008年度)

観点名	採取箇所	水素イオン濃度 (pH)		生物化学的酸素要求量 (BOD)		化学的酸素要求量 (COD)				浮遊物質 (SS)					
		規制値	実測値	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	実測比率 (%)	総量規制値 (kg/日)	総量 (kg/日)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	実測比率 (%)	総量規制値 (kg/日)	総量 (kg/日)
⑩ 人形	放流水槽	5.8~8.6	6.7~8.1	10 *1	0.38~1.7	15 *1	0.6~5.2	35	81.99	0.46~0.54	10 *1	<0.1~0.3	3	-	-
	車庫排水	5.8~8.6	6.8~8.5	3.0 *1	0.9~2.5	4.6 *1	0.7~4.3	93	0.12	<0.01	15 *1	0.6~11.8	79	-	-
	生活排水	5.8~8.6	6.6~7.5	15 *1	1.4~8.6	20 *1	5.5~12.5	63	4.5	0.15~0.74	15 *1	2.3~7.6	51	-	-

表B-25(4/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等)(2008年度)

地点名	採取箇所	窒素含有量				炭含有量				大腸菌群数		ノルマルヘキサン抽出物含有量(鉱油類/動植物油脂類)		規制値の根拠等
		規制値(mg/l)	実測値(mg/l)	総量(kg/日)	総量規制値(kg/日)	規制値(mg/l)	実測値(mg/l)	総量(kg/日)	総量規制値(kg/日)	規制値(個/ml)	実測値(個/ml)	規制値(mg/l)	実測値(mg/l)	
① 幌延	排水処理施設の排出管	60	4.97~32.2	-	-	8	0.08~0.25	-	-	3,000	0~5	5	<0.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質汚濁防止法</li> <li>窒素及びリンの規制値は日間平均</li> </ul>
	管理棟浄化槽排水	60	15~42	-	-	8	2.0~3.8	-	-	3,000	0	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>北るもい漁業協同組合との「幌延深地層研究所の放流水等に関する確認書(平成18年12月11日)」による</li> </ul>
② 青森	研究棟管理区域排水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主測定</li> </ul>
	研究棟非管理区域排水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主測定</li> </ul>
④ 原科研	第1排水溝	規制対象外水域(注1)	-	-	-	1*1 規制対象外水域(注1)	<0.1	-	-	3,000	0~1	3(鉱油類)*2	<1.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質汚濁防止法</li> <li>*1 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県条例第11号)</li> <li>COD及びBSSの規制値の記述法:最大(日間平均)</li> <li>*2 県条例の規制値には、鉱油類(3)、動植物油脂類(5)があり、規制値のきびしい鉱油類で管理している。</li> </ul>
	第2排水溝	規制対象外水域(注1)	-	-	-	1*1	<0.1	-	-	3,000	0~2	3(鉱油類)*2	<1.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>注1) 海洋への排水の場合はCODのみ適用。BODは自主測定。県条例第3条(3)に定められている。</li> <li>(2) 農地先水域への排水の場合、窒素、リンは除くとなっている。</li> </ul>
	第3排水溝	規制対象外水域(注1)	-	-	-	1*1	<0.1	-	-	3,000	0~2	3(鉱油類)*2	<1.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>注1) 海洋への排水の場合はCODのみ適用。BODは自主測定。県条例第3条(3)に定められている。</li> <li>(2) 農地先水域への排水の場合、窒素、リンは除くとなっている。</li> </ul>
⑤ サイクル研	第1排水溝	規制対象外水域	-	-	-	-	-	-	-	3,000*1	0	5 / 10 *2	<1.0 / <1.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>*1 水質汚濁防止法</li> <li>*2 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県条例第11号)</li> <li>BOD、COD及びBSSの規制値の記述法:最大(日間平均)</li> </ul>
	第2排水溝	規制対象外水域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>*1 水質汚濁防止法</li> <li>*2 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県条例第11号)</li> <li>BOD、COD及びBSSの規制値の記述法:最大(日間平均)</li> </ul>
	再処理海中放出管	規制対象外水域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	<0.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>*1 水質汚濁防止法</li> <li>*2 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県条例第11号)</li> <li>BOD、COD及びBSSの規制値の記述法:最大(日間平均)</li> </ul>
⑥ 大洗	一般排水溝	規制対象外水域	-	-	-	規制対象外水域	-	-	-	3,000	0~180	5 / 10 *1	<1.0 / <1.0~2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>*1 水質汚濁防止法</li> <li>*2 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県条例第11号)</li> <li>BOD、COD及びBSSの規制値の記述法:最大(日間平均)</li> </ul>
⑦ 那珂	専用排水管	120	9.77	-	-	-	-	-	-	3,000	0	5 / 5	0.5以下 / 0.5以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質汚濁防止法</li> <li>BOD、COD及びBSSの規制値の記述法:最大(日間平均)</li> <li>*1 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県条例第11号)</li> </ul>
⑨ 高崎	排水合流槽	120	2.0~9.7	-	-	16	<0.1~1.20	-	-	3,000	1~2400	5 / 30	<1 / <1	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質汚濁防止法</li> <li>*1 群馬県条例(上乗せ基準)</li> </ul>

表B-25(5/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等)(2008年度)

拠点名	採取箇所	窒素含有量				炭含有量				大腸菌群数 (単位:個)		ノルマルヘキサン抽出 物質含有量 (鉱油類/動植物油脂類)		規制値の根拠等
		規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	総量 規制値 (kg/日)	総量 (kg/日)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	総量 規制値 (kg/日)	総量 (kg/日)	規制値 (個/mL)	実測値 (個/mL)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	
⑪ 東濃	瑞浪超深地層研究所の排水口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>瑞浪超深地層研究所に關わる環境保全協定</li> <li>水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める岐阜県条例(SS)</li> <li>SSの規制値の記述法:最大(日間平均)</li> </ul>
	東濃鉱山沈殿池の排水口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉱山保安法</li> <li>化学的酸素要求量に係る総量規制基準(岐阜県告示)(COD)</li> <li>SSの規制値の記述法:最大(日間平均)</li> </ul>
	センター総合排水のマンホール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質汚濁防止法</li> <li>化学的酸素要求量に係る総量規制基準(岐阜県告示)(COD)</li> <li>水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める岐阜県条例(SS)</li> <li>SSの規制値の記述法:最大(日間平均)</li> <li>センター総合排水マンホールは排水水量が50m<sup>3</sup>/日以下のた め排水基準が適用されないが、同基準を目安に自主的に管 理している。</li> </ul>
	排水口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	< 0.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>pH及びノルマルヘキサン抽出物質含有量:水質汚濁防止法</li> <li>上記以外の項目:福井県公害防止条例(排水基準)</li> <li>※1月間平均値</li> </ul>
⑫ もんじゅ	排水処理設備出口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	< 0.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>福井県公害防止条例(排水基準)</li> <li>※1月間平均値</li> </ul>
	廃液モニタタンク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	洗濯廃液モニタタンク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	白木仮設用地浄化槽	-	-	-	-	-	-	-	-	3,000	< 300	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>pH及びノルマルヘキサン抽出物質含有量:水質汚濁防止法</li> <li>上記以外の項目:福井県公害防止条例(排水基準)</li> </ul>
⑬ ふげん	浦底湾側(取水口側) 上期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	若狭湾側(放水口側) 上期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	浦底湾側(取水口側) 下期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	若狭湾側(放水口側) 下期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>福井県公害防止条例</li> </ul>

表B-25(6/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等)(2008年度)

地点名	採取箇所	窒素含有量				燐含有量				大腸菌群数 (単位:個)		ノルマルヘキサノ抽出 物質含有量 (鉱油類/動植物油脂類)		規制値の根拠等
		規制値 (mg/l)	実測値 (mg/l)	総量 規制値 (kg/日)	総量 (kg/日)	規制値 (mg/l)	実測値 (mg/l)	総量 (kg/日)	総量 (kg/日)	規制値 (個/ml)	実測値 (個/ml)	規制値 (mg/l)	実測値 (mg/l)	
⑩ 関西研	会所研A	10~67	-	-	-	0.89~4.2	-	-	-	-	-	5/30	<1/ <1~11	* 下水道法 * 京都府環境を育てる条例
	会所研B	240未満	6.4, 16	-	-	0.64, 1.6	-	-	-	-	-	5/30	<1/ <1, 11	
	会所研C	1.3, 3.8	-	-	-	0.06, 0.27	-	-	-	-	-	5/30	<1/ <1, 2	
⑪ 人形	放流水槽	20 *1	<0.5~4.9	67.31	<0.26~3.86	<0.1~0.22	4.89	<0.05 ~ 0.215	<300	3,000	<300	1.0 *1	<1.0	* 水質汚濁防止法 *1 瀬戸内海環境保全特別措置法(届出値の最大値)
	車庫排水	1.0 *1	<0.5~0.8	0.24	<0.01	<0.1	0.012	<0.001	<300	3,000	<300	1.0 *1	<1.0	
	生活排水	60 *1	5.9~22.1	4.5	0.21~1.07	<0.1~2.08	0.45	<0.004 ~ 0.080	<300	3,000	<300	1.0 *1	<1.0	

表B-26 水質測定結果(カドミウム等)(2008年度)

地点名	採取箇所	(1)カドミウム及びその化合物		(2)シアン化合物		(3)有機磷化合物		(4)鉛及びその化合物		(5)六価クロム化合物		(6)砒素及びその化合物		(7)フッ素及びその化合物			規制値の根拠等
		規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	実測比率(%)			
① 幌延	排水処理施設の排水管	0.1	<0.01	1	<0.1	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.04	0.1	<0.01	8	<0.8	<10	・水質汚濁防止法
	第1排水溝	0.1	<0.001	0.5	<0.01	1	<0.1	-	-	-	-	0.1	<0.01	8	<0.1~0.4	<1.3~5.0	
	第2排水溝	0.1	<0.001	0.5	<0.01	1	<0.1	-	-	-	-	0.1	<0.01	8	<0.1~0.5	<1.3~6.3	
	第3排水溝	0.1	<0.001	0.5	<0.01	1	<0.1	-	-	-	-	0.1	<0.01	8	<0.1~0.3	<1.3~3.8	
④ 原料研	総計	0.1	<0.001	0.5	<0.01	1	<0.1	-	-	-	-	0.1	<0.01	8	<0.1~0.5	<1.3~6.3	・茨城県生活環境の保全等に関する条例施行規則第17条
	第1排水溝(工務技術室)	0.1 * 1	<0.001	0.5 * 2	<0.01	1 * 1	<0.1	0.1 * 1	<0.01	0.5 * 1	<0.01	0.1 * 1	<0.01	8 * 1	<0.1~0.2	2.5	
⑤ サイクル研	第2排水溝(Puセクター)	0.1 * 1	<0.01	0.5 * 2	<0.01	-	-	0.1 * 1	<0.07	-	-	0.1 * 1	<0.001	8 * 1	<0.1~2.3	29	* 1 水質汚濁防止法 * 2 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県)
	海中放出管(再処理施設)	0.1 * 1	<0.01	0.5 * 2	<0.01	-	-	0.1 * 1	<0.07	-	-	0.1 * 1	<0.001	8 * 1	<0.1	-	
	総計	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.1	-	<0.07	-	<0.01	-	<0.01	-	<2.3	-	
⑥ 大洗	一般排水溝	0.1	<0.005	0.5 * 1	<0.1	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.05	0.1	<0.005	8 * 1	≤0.1	1.3	* 1: 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例 その他は、水質汚濁防止法(排水基準を定める省令)
⑨ 高崎	排水合流水槽	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.04	0.1	<0.01	8	<0.5	-	
⑩ 東濃	瑞浪超深地層研究所の排水口	0.01	<0.001	検出され ないこと	検出され ないこと	検出され ないこと	検出され ないこと	0.01	<0.005	0.05	<0.04	0.01	<0.005	0.8	<0.2~0.4	50	
	センター総合排水のマンホール	0.1	<0.01	1	<0.01	-	-	0.1	<0.01	0.5	<0.01	0.1	<0.005	8	<0.05~0.10	1.3	
⑬ 関西研	東濃鉱山沈殿池の排水口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	1.1~3.0	38	* 下水道法 ・京都府環境を守り育てる条例
	会所研A	0.05	<0.01	0.5	<0.05	0.5	<0.1	0.1	<0.05	0.25	<0.05	0.1	<0.01	8	0.1~0.4	5	
⑭ 人形	放流水槽	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.02	0.1	<0.005	0.5	<0.05~0.08	16	・フッ素は岡山県との環境保全協定値、その他は水質汚濁防止法に基づき排水基準
	車庫排水	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.02	0.1	<0.005	0.5	<0.05	<10	
	生活排水	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.02	0.1	<0.005	0.5	<0.05	<10	
	総計	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.02	0.1	<0.005	0.5	<0.05~0.08	16	

表B-27(1/3) 大気汚染物質の測定結果(2008年度)

地点名 (台数)	設備名	NOx濃度 (ppm)		SOx (Nm <sup>3</sup> /h)		ばいじん濃度 (g/ Nm <sup>3</sup> )		規制値の根拠	備考	
		規制値	実測値	実測比率(%)	規制値	実測値	実測比率(%)			実測値
① 幌延(1台)	PR施設ボイラ	180	61~73	41	2.4	<0.01	0.3	<0.01	3.33	大気汚染防止法
	真空ボイラ1 (むつ・動力棟)	180	86	48	6.83	0.06	0.30	0.0000	0.0	大気汚染防止法
② 青森(2台)	真空ボイラ2 (むつ・保管建屋)	180	87	48	1.80	0.00	0.30	0.0000	0.0	
	一般廃棄物処理施設	250	68 75	30	1.34 *1 1.19 *1	0.01 0.01	0.15	<0.01 <0.01	-	上段:6月17日測定 下段:1月27日測定
④ 原科研 (12台)	熱媒ボイラ	150	44 45	30	5.14 *1	<0.01 <0.01	0.10	<0.01 <0.01	-	上段:6月13日測定 下段:1月23日測定
	構内第1ボイラ1	180	67	37	25.56 *1	0.20	0.30	<0.01	-	2月3日測定
	構内第1ボイラ2	250	93	37	26.15 *1	0.19	0.30	0.04	13.3	2月3日測定
	構内第1ボイラ3	-	-	-	-	-	-	-	-	休止中
	構内第1ボイラ4	180	62	34	26.15 *1	0.46	0.30	0.02	6.7	2月3日測定
	構内第1ボイラ5	250	67	27	26.80 *1	0.40	0.30	0.06	20.0	2月3日測定
	構内第2ボイラ1	150	61 84	56	12.60 *1 15.08 *1	2.24 0.35	0.25	0.04 <0.02	16.0	上段:8月5日測定 下段:2月3日測定
	構内第2ボイラ2	150	65 85	57	12.37 *1 14.49 *1	1.69 0.32	0.25	0.03 0.01	12.0	上段:8月5日測定 下段:2月3日測定
	構内第2ボイラ3	150	78 89	59	13.24 *1 14.17 *1	2.19 0.33	0.25	0.03 <0.02	12.0	上段:8月5日測定 下段:2月3日測定
	構内第2ボイラ4	150	62 74	49	13.54 *1 14.33 *1	2.37 0.22	0.25	0.03 0.01	12.0	上段:8月5日測定 下段:2月3日測定
⑤ サイクル研 (6台)	構内第2ボイラ5	150	70 76	51	17.05 *1 17.95 *1	2.62 0.23	0.25	0.03 <0.02	12.0	上段:8月5日測定 下段:2月3日測定
	ボイラ(B-1)	150	52~86	57	56.99 *1	0.27~0.49	0.25	<0.001~ <0.002	0.8	
	ボイラ(B-2)	150	56~67	45	56.99 *1	0.29~0.43	0.25	<0.001	0.4	
	ボイラ(B-3)	150	57~66	44	56.99 *1	0.26~0.56	0.25	<0.001	0.4	
	ボイラ(B-5)	150	55~60	40	56.99 *1	0.35~0.44	0.25	<0.001	0.4	大気汚染防止法 *1:茨城県指導値
一般廃棄物処理施設 (焼却炉)	250	58~60	24	4.50 *1	0.001~0.081	0.15	<0.001	-		
一般廃棄物処理施設 (溶融炉)	250	42~59	24	3.17 *1	<0.001~ 0.152	0.15	0.001~0.008	5.3		

表B-27(2/3) 大気汚染物質の測定結果(2008年度)

拠点名 (台数)	設備名	NOx濃度 (ppm)		SOx (Nm <sup>3</sup> /h)		ばいじん濃度 (g/ Nm <sup>3</sup> )		規制値の根拠	備考	
		規制値	実測値	実測比率(%)	規制値	実測値	実測比率(%)			規制値
⑥ 大洗 (14台)	構内ボイラNo. 1	180	93	52	4.619 *1	0.045	1	0.3	0.001	0
	構内ボイラNo. 2	180	103	57	4.654 *1	0.091	2	0.3	0.001	-
	構内ボイラNo. 3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	「常陽」ボイラNo. 1	250	45 78	31	5.495 *1 6.442 *1	0.023 0.064	1	0.3	0.007 0.002	2.3
	「常陽」ボイラNo. 2	250	50 66	26	5.495 *1 6.529 *1	0.027 0.102	1.6	0.3	0.021 0.001	7
	「常陽」ボイラNo. 3	250	30 85	34	5.489 *1 6.494 *1	0.016 0.067	1	0.3	0.014 0.002	4.7
	JMTRボイラNo. 1	250	71	28	3.76 *1	0.025	0.7	0.3	<0.005	-
	JMTRボイラNo. 2	250	71	28	3.91 *1	0.022	0.6	0.3	<0.005	-
	処理棟ボイラNo. 1	180	77 47	43	3.37 *1 3.45 *1	0.021 0.028	0.8	0.3	0.005 0.005	1.7
	処理棟ボイラNo. 2	250	87 65	35	3.29 *1 3.54 *1	0.027 0.031	0.9	0.3	0.002 0.002	0.7
	RI棟ボイラNo.1	180	64	36	1.75 *1	0.016	0.9	0.3	<0.005	-
	RI棟ボイラNo.2	180	76	42	1.71 *1	0.012	0.7	0.3	<0.005	-
	燃料研究棟ボイラ	180	77	43	0.43 *1	0.014	2.8	0.3	0.011	-
	HTTRボイラ	180	100	56	3.14 *1	0.049	1.6	0.3	<0.005	-
⑦ 那珂 (3台)	構内ボイラ1号	180	110	61	18 *1	0.57	3.2	0.3	<0.001	-
	構内ボイラ2号	180	100	56	18.29 *1	0.59	3.2	0.3	<0.001	-
	構内ボイラ3号	180	130	72	18.54 *1	0.49	2.6	0.3	<0.001	-
⑨ 高崎 (3台)	構内ボイラ1号缶	180	120	67	5.68	1.3	23	0.3	<0.003	-
	構内ボイラ2号缶	180	120	67	5.68	1.2	21	0.3	<0.004	-
	構内ボイラ3号缶	250	80	32	4.66	0.68	15	0.3	<0.003	-

表B-27(3/3) 大気汚染物質の測定結果(2008年度)

拠点名 (台数)	設備名	NOx濃度 (ppm)		SOx (Nm <sup>3</sup> /h)		ばいじん濃度 (g/ Nm <sup>3</sup> )		規制値の根拠	備考		
		規制値	実測値	実測比率(%)	規制値	実測値	実測比率(%)			規制値	実測値
⑬ もんじゅ (2台)	補助ボイラA号機	150	66~84	56	規制値 上期:19.2 下期:18.3	実測値 上期:<0.056 下期:<0.050	実測比率(%) <0.29	0.25	0.00078~ 0.0011	0.44	大気汚染防止法
	補助ボイラB号機	150	68~75	50	規制値 上期:18.8 下期:18.9	実測値 上期:<0.053 下期:<0.052	実測比率(%) <0.28	0.25	0.00048~ 0.0014	0.56	
⑭ ふげん (2台)	補助ボイラA号機	250	65	26	3.8	0.003	0.08	0.3	0.001	0.20	大気汚染防止法
	補助ボイラB号機	250	84~95	38	3.8	<0.002~ <0.003	0.08	0.3	<0.0004~ 0.0008	0.27	
⑰ 人形 (3台)	ボイラ2	180	75	42	5.6	1.3	23.2	0.3	0.03	10.0	大気汚染防止法
	ボイラ3	180	83	46	6.0	1.6	26.7	0.3	0.03	10.0	
	ボイラ4	180	70	39	5.5	1.1	20.0	0.3	0.02	6.7	



表B-28 ダイオキシン類の測定結果(2008年度)

拠点名	設備名等	主な焼却物	焼却量 (t)	大気(ng-TEQ/Nm <sup>3</sup> )		水域(pg-TEQ/l)		焼却能力	測定頻度
				規制値	実測値	規制値	実測値		
④ 原科研	一般廃棄物処理施設	紙くず、雑芥	100	5	0.5	-	-	焼却能力:375kg/h 火床面積:9.62m <sup>2</sup> 火格子:なし	1回/年
	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	70	5	0.022	-	-	焼却能力:500kg/h 火床面積:21m <sup>2</sup> 火格子:なし	1回/年
⑤ サイクル研	一般廃棄物処理施設(熔融炉)	焼却灰	0.05	5	0.0083	-	-	焼却能力:500kg/h 火床面積:15m <sup>2</sup> 火格子:なし	1回/年
	産業廃棄物焼却施設(焼却炉) 特定施設(廃棄物焼却炉)	紙・布・木材・ゴム・廃プラスチック等 (管理区域から出た一般廃棄物)	0	10	-	-	-	焼却能力:62.5kg/h 火床面積:3.3m <sup>2</sup> 火格子:なし	1回/年
⑥ 大洗	一般廃棄物専用焼却施設	紙・布・木材・プラスチック等 (管理区域から出た一般廃棄物)	0.7	10	0.57	-	-	焼却能力:30kg/時 火床面積:1.68m <sup>2</sup> 火格子:なし	1回/年
⑦ 那珂	一般焼却施設	紙くず、雑芥	21	5	0.019	-	-	焼却能力:21.2kg/h 火床面積:2.24m <sup>2</sup> 火格子:なし	1回/年
⑬ もんじゅ	一般廃棄物焼却施設	紙くず、雑芥	39	10	0.029	-	-	焼却能力:70kg/h 火床面積:4.7m <sup>2</sup> 火格子:なし	1回/年

表B-29 アスベスト調査結果(2009年3月末)

(床面積 m<sup>2</sup>)

	①吹き付けアスベスト	②措置済み	③未措置、 飛散のおそれなし	④未措置、 飛散のおそれあり
原科研	5,432	512	4,920	-
サイクル研	5,784	669	5,115	-
大洗研究開発センター	2,056	2,056	-	-
大洗研究開発センター(北)	(1,608)	(1,608)	-	-
大洗研究開発センター(南)	(448)	(448)	-	-
那珂核融合研究所	1,362	-	1,362	-
高崎量子応用研究所	385	385	-	-
敦賀本部	3,408	3,408	-	-
合計	18,427	7,030	11,397	-

(以下参考)

2007年度

(床面積 m<sup>2</sup>)

	①吹き付けアスベスト	②措置済み	③未措置、 飛散のおそれなし	④未措置、 飛散のおそれあり
原科研	1,822	512	1,310	-
サイクル研	3,413	2,461	952	-
大洗研究開発センター	8,263	2,085	6,178	-
大洗研究開発センター(北)	(1,615)	(1,615)	-	-
大洗研究開発センター(南)	(6,648)	(470)	(6,178)	-
那珂核融合研究所	4,980	-	4,980	-
高崎量子応用研究所	385	385	-	-
敦賀本部	3,132	3,132	-	-
合計	21,995	8,575	13,420	-

2006年度

(床面積 m<sup>2</sup>)

	①吹き付けアスベスト	②措置済み	③未措置、 飛散のおそれなし	④未措置、 飛散のおそれあり
原科研	1,822	512	1,310	-
サイクル研	3,556	2,708	848	-
大洗研究開発センター	8,589	2,411	6,178	-
大洗研究開発センター(北)	(1,871)	(1,871)	-	-
大洗研究開発センター(南)	(6,718)	(540)	(6,178)	-
那珂核融合研究所	4,980	-	4,980	-
高崎量子応用研究所	385	385	-	-
敦賀本部	3,132	1,632	1,500	-
合計	22,464	7,648	14,816	-

2005年度

(床面積 m<sup>2</sup>)

	①吹き付けアスベスト	②措置済み	③未措置、 飛散のおそれなし	④未措置、 飛散のおそれあり
原子力科学研究所	512	-	512	-
核燃料サイクル工学研究所	3,556	1,616	1,940	-
大洗研究開発センター	8,589	2,085	6,504	-
大洗研究開発センター(北)	(1,871)	(1,615)	(256)	-
大洗研究開発センター(南)	(6,718)	(470)	(6,248)	-
那珂核融合研究所	4,380	-	4,380	-
高崎量子応用研究所	385	385	-	-
敦賀本部	1,632	882	750	-
合計	19,054	4,968	14,086	-

表B-30 PRTR対象化学物質の排出・移動量(2008年度)

拠点	物質名(注1)	取引量 [t]	排出量(注2)			移動量(注2)			主な使用、発生用途
			大気	公共用水域	埋立 処分	下水道	その他事業所 外への移動		
④ 原科研	キシレン ●	1.2	5.9	0.1	0	0	0	6.9	給油所で取り扱う燃料
	HCFC-22 ●	2.3	140	0	0	0	0	0	冷凍機の冷媒
	ダイオキシン類 ■	-	0.77mg-TEQ	0	0	0	0	19mg-TEQ	廃棄物焼却炉における一般廃棄物の焼却
	CFCl <sub>3</sub> ●	13	630	0	0	0	0	0	冷凍機の冷媒
⑤ サイクル研	トルエン ●	2	21	0	0	0	0	1.3	給油所で取り扱う燃料
	ダイオキシン類 ■	-	0.038mg-TEQ	0	0	0	0	0	一般廃棄物の焼却
⑥ 大洗	ダイオキシン類 ■	-	0.0131mg-TEQ	0	0	0	0	0	一般廃棄物専用焼却施設における一般廃棄物の焼却
	ダイオキシン類 ■	-	0.0054mg-TEQ	0	0	0	0	0.817mg-TEQ	一般廃棄物の焼却
⑪ 東濃	フッ化水素及び水溶性塩 ▲	0.057	0	58	0	0	0	0	東濃鉱山の坑内水処理
	マンガン及びその化合物 ▲	0.0006	0	0.59	0	0	0	0	
	亜鉛の水溶性化合物 ▲	0.0002	0	0.19	0	0	0	0	
⑬ もんじゅ	ダイオキシン類 ■	-	0.0117mg-TEQ	0	0	0	0	0	一般廃棄物の焼却
	HCFC-225 ●	2.1	2100	0	0	0	0	0	ドライクリーニング用洗剤
⑭ ふげん	キシレン ●	5.3	0	0	0	0	0	0	構内給油所においてガソリンを補給する際に発生する揮発分
	バリウム及びその水溶性化合物 ●	1.9	0	10	0	0	0	0	
⑰ 人形	フッ化水素及びその水溶性塩 ▲	0.003	0	3	0	0	0	0	人形峠鉱山の水質測定項目、放流水槽、夜次表土たい積場1号えん堤、夜次表土たい積場2号えん堤、中津河坑内水、赤和瀬坑内水、峠5号坑内水
	マンガン及びその化合物 ▲	0.052	0	52	0	0	0	0	
	計	27.9	2,897.0	123.9	0	0	0	8.2	

注1) ●: 第1種指定化学物質の年間取引量1t以上の場合  
 ▲: 鉱山保安法の対象施設の場合  
 ■: ダイオキシン類対策特別措置法上の特定施設の場合  
 注2) 単位: kg(ダイオキシンはmg-TEQ)

表B-31(1/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(幌延)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 [kg]	中間処理 量[kg]	直接最終 処分量 [kg]	排出量 [kg]	減量化量 [kg]	処理残渣 量[kg]	処理後		中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考		
								最終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]					
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物										不燃、可燃に分類していない。 幌延町では焼却処理されていない ので不燃物に分類する。		
		不燃物			6,250									
	外部委託	可燃物												
		不燃物												
	再生化 委託	自治体及び外部委託の総量			6,250	6,250								
		古紙												
		金属類												
		プラスチック類												
		その他												
		再生化委託総量			6,250	6,250								
特別管理 一般廃棄物	廃工アロン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)													
	ばいじん、燃え殻等(2号~7号廃棄物)													
	感染性一般(8号廃棄物)													
	特別管理一般廃棄物排出総量													
	特別管理一般廃棄物排出総量			6,250	6,250									
	燃え殻													
	汚泥													
	廃油													
	廃酸													
	廃アルカリ													
産業廃棄物	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)													
	紙くず													
	木くず(一般廃棄物扱い)													
	繊維くず													
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)													
	動物系固形不燃物													
	ゴムくず													
	金属くず													
	ガラス及び陶磁器くず													
	鋳さい													
特別管理 産業廃棄物	かれき類													
	ばいじん													
	その他(蛍光灯等/ガラス・陶磁器屑)													
	その他(乾電池/金属屑)													
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)													
	金属類													
	プラスチック													
	その他													
	産業廃棄物再生化総量													
	産業廃棄物排出総量													
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油													
	pH2.0以下の廃酸													
	pHが12.5以上の廃アルカリ													
	感染性産業廃棄物													
	特定有害産業廃棄物(廃石綿)													
産業廃棄物・特別管理 産業廃棄物	特定有害産業廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)													
	特別管理産業廃棄物排出総量													
	特別管理産業廃棄物排出総量			6,250	6,250									

表B-31(2/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(青森)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 [kg]	中間処理 量[kg]	直接最終 処分量 [kg]	排出量 [kg]	減量化量 [kg]	処理残渣 量[kg]	処理後		合計の 再生利用 量[kg]	中間処理 業者までの 距離(km)	トンキ口	備考
								最終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]				
一般廃棄物	自治体 (市町村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	可燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	外部委託	0	10,900	0	10,900	0	10,900	8,910	1,990	1,990	13	26	
	可燃物	0	680	0	680	0	680	680	0	0	13	0	
	不燃物	0	11,580	0	11,580	0	11,580	9,590	1,990	1,990		26	
	自治体及び外部委託の総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	古紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別管理 一般廃棄物	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	再生化 委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	再生化委託総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般廃棄物総量	0	11,580	0	11,580	0	11,580	9,590	1,990	1,990	26	0	
	廃エアコン等を含むPOB使用製品(1号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ばいじん、燃え殻等(2号~7号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	感染性一般(8号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	11,580	0	11,580	0	11,580	9,590	1,990	1,990	26	0	
	燃えがら	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業廃棄物	汚泥	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	廃油	0	380	0	380	0	380	0	380	380	103	39	
	廃酸	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	廃アルカリ	0	0	610	610	0	0	0	0	0	0	0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)	0	90	0	90	0	90	0	90	90	10	1	
	紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	木くず(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	動物植物性残さ(一般廃棄物扱い)	0	2,260	0	2,260	0	0	0	0	0	0	0	
	動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業廃棄物	ゴムくず	0	2,120	0	2,120	0	2,120	0	2,120	2,120	13	27	
	金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ガラス及び陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱さい	0	7,540	0	7,540	0	7,540	0	7,540	7,540	20	151	
	がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他(蛍光灯等/ガラス・陶磁器屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他(乾電池/金属屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)	0	10,130	2,872	13,002	0	10,130	90	10,040	10,040	217	0	
	再生利用 業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業廃棄物	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	産業廃棄物再生化総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	産業廃棄物排出総量	0	10,130	2,872	13,002	0	10,130	90	10,040	10,040	217	0	
	燃えやすい廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	pH2.0以下の廃酸	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	pHが2.5以上の廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	感染性産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石棉)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別管理産業廃棄物排出総量	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0		
特別管理産業廃棄物排出総量	0	10,130	2,873	13,003	0	10,130	90	10,040	10,040	217	0		
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量	0	21,710	2,873	24,583	0	21,710	9,680	12,030	12,030	243	0		
全ての廃棄物 排出総量	0	21,710	2,873	24,583	0	21,710	9,680	12,030	12,030	243	0		

表B-31(3/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(本部)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 [kg]	中間処理 量[kg]	直接最終 処分量 [kg]	排出量 [kg]	減量化量 [kg]	処理残渣 量[kg]	処理後		中間処理 業者までの 距離[km]	トンキロ	備考
								最終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]			
一般廃棄物	自治体 (市町村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	可燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	可燃物	0	0	13,279	13,279	0	0	0	0	0	0	核サ研へ搬出(核サ研の報告中に 本部分含む)
	不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	自治体及び外部委託の総量	0	0	13,279	13,279	0	0	0	0	0	0	
	古紙	9,092	0	0	9,092	0	0	0	0	9,092	0	核サ研へ搬出(核サ研の報告中に 本部分含む)
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別管理 一般廃棄物	再生化委託総量	9,092	0	0	9,092	0	0	0	0	9,092	0	
	一般廃棄物総量	9,092	0	13,279	22,371	0	0	0	0	9,092	0	
	廃エアコン等を含むPOB使用製品(1号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ばいじん、燃え殻等(2号~7号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	感染性一般(8号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別管理一般廃棄物排出総量	9,092	0	13,279	22,371	0	0	0	0	9,092	0	
	燃えから	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業廃棄物	廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	木くず(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	動物性残さ(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金属くず	0	500	0	500	0	500	0	0	500	120	
特別管理 産業廃棄物	ガラス及び陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉾さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	がれき類	0	0	14,000	14,000	0	0	0	0	0	80	
	ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他(蛍光灯等/ガラス・陶磁器屑)	0	0	280	280	0	0	0	0	0	1,000	
	その他(乾電池/金属屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)	0	500	14,280	14,780	0	500	0	0	500	60	
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業廃棄物再生化総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
産業廃棄物排出総量	0	500	14,280	14,780	0	500	0	0	500	60		
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	pHが2.0以下の廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	感染性産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石棉)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石棉以外に廃POB等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	500	14,280	14,780	0	500	0	0	500	60	
	全ての産業廃棄物 排出総量	9,092	500	27,559	37,151	0	500	0	0	9,592	60	

表B-31(4/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(原科研)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 〔kg〕	中間処理 量〔kg〕	直接最終 処分量 〔kg〕	排出量 〔kg〕	減量化量 〔kg〕	処理残渣 量〔kg〕	処理後		合計の 再生利用 量〔kg〕	中間処理 業者までの 距離(km)	トンキ口	備 考	
								最終処分 量〔kg〕	再生利用 量〔kg〕					
一般廃棄物	自治体 (市町村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	外部委託	31,300	0	0	31,300	0	0	0	0	31,300	0		0 廃紙、廃油(固化)、ビニール 0 空きビン、缶	
一般廃棄物	自治体及び外部委託の総量	31,800	0	0	31,800	0	0	0	0	31,800	0			
	古紙	106,100	0	0	106,100	0	0	0	0	106,100	0		0 コピー用紙、雑誌、ダンボール	
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0 スクラップとして処分	
	プラスチック類	10,900	0	0	10,900	0	0	0	0	10,900	0		0 ペットボトル	
	その他	168,700	0	0	168,700	0	0	0	0	168,700	0		0 伐採草木	
	再生化委託	285,700	0	0	285,700	0	0	0	0	285,700	0			
	再生化委託総量	317,500	0	0	317,500	0	0	0	0	317,500	0			
特別管理 一般廃棄物	一般廃棄物総量	8,750	0	0	8,750	0	0	0	0	8,750	0		0 ばいじん、焼却灰	
	廃エアコン等を含むPGB使用製品(1号廃棄物)	8,750	0	0	8,750	0	0	0	0	8,750	0			
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)	8,750	0	0	8,750	0	0	0	0	8,750	0			
産業廃棄物	特別管理一般廃棄物排出総量	8,750	0	0	8,750	0	0	0	0	8,750	0			
	特別管理一般廃棄物排出総量	326,250	0	0	326,250	0	0	0	0	326,250	0			
	汚泥	0	3,747	0	3,747	0	3,747	0	3,747	3,747	221	827		
	廃油		0	2,680	0	2,680	0	2,680	0	2,680	2,680	66	178	
			0	50	0	50	0	50	0	50	50	62	3	
	廃酸		0	1,031	0	1,031	0	1,031	0	1,031	1,031	7	8	
			0	1,155	0	1,155	0	1,155	0	1,155	1,155	66	77	
	廃アルカリ		0	1,071	0	1,071	0	1,071	0	1,071	1,071	66	71	
			0	2,150	0	2,150	0	2,150	0	2,150	2,150	7	15	
			0	6,830	0	6,830	0	6,830	0	6,830	6,830	81	554	
			0	4,230	0	4,230	0	4,230	0	4,230	4,230	9	38	
			0	870	0	870	0	870	0	870	870	6	5	
	紙くず		0	350	0	350	0	350	0	350	350	7	3	
			0	13,240	0	13,240	0	13,240	0	13,240	13,240	7	97	
	木くず		0	1,840	0	1,840	0	1,840	0	1,840	1,840	7	13	
		0	50	0	50	0	50	0	50	50	81	4		
金属くず		0	2,606	0	2,606	0	2,606	0	2,606	2,606	221	575		
		0	1,320	0	1,320	0	1,320	0	1,320	1,320	7	9		
		0	203,760	0	203,760	0	203,760	0	203,760	203,760	7	1,487		
		0	2,010	0	2,010	0	2,010	0	2,010	2,010	7	15		
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	がれき類	0	12,760	0	12,760	0	12,760	0	12,760	12,760	7	89		
	混合(廃プラスチック、木くず)	0	540	0	540	0	540	0	540	540	7	4		
混合(廃プラスチック、ガラスコンクリート陶磁器くず)	混合(廃プラスチック、金属くず)	0	4,400	0	4,400	0	4,400	0	4,400	4,400	81	357		
	混合(紙くず、木くず)	0	10,440	0	10,440	0	10,440	0	10,440	10,440	26	269		
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)	0	1,400	0	1,400	0	1,400	0	1,400	1,400	7	10		
	再生利用者	0	278,530	0	278,530	0	278,530	0	278,530	278,530	4,707	4,707		
特別管理 産業廃棄物	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
産業廃棄物再生化総量	産業廃棄物再生化総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	産業廃棄物排出総量	0	278,530	0	278,530	0	278,530	0	278,530	278,530	4,707	4,707		
特別管理 産業廃棄物	強酸(硝酸溶液)	0	185	0	185	0	185	0	185	185	221	41		
	強酸(有害)	0	1,200	0	1,200	0	1,200	0	1,200	1,200	667	801		
産業廃棄物 全ての廃棄物 排出総量	特別管理産業廃棄物排出総量	0	1,385	0	1,385	0	1,385	0	1,385	1,385	841	841		
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	279,915	0	279,915	0	279,915	0	279,915	279,915	5,549	5,549		
	全ての廃棄物 排出総量	326,250	279,915	0	606,165	0	279,915	0	279,915	606,165	5,549	5,549		

表B-31(5/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(サイクル研)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 [kg]	中間処理 量[kg]	直接最終 処分量 [kg]	排出量 [kg]	減量化量 [kg]	処理残渣 量[kg]	処理後		合計の 再生利用 量[kg]	中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考
								最終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]				
一般廃棄物	自治体 (市町村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	可燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	可燃物(所内焼却:70.491t)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72	0	
	外部委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	自治体及び外部委託の総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	古紙	75,094	0	0	75,094	0	0	0	0	75,094	15	1,126	
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	0	
	プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再生化 委託	再生化委託総量	75,094	0	0	75,094	0	0	0	75,094		1,126		
再生化委託総量	75,094	0	0	75,094	0	0	0	0	75,094		1,126		
一般廃棄物総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPOB使用製品(1号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ばいじん、燃え殻等(2号~7号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	感染性一般(8号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別管理一般廃棄物排出総量	75,094	0	0	75,094	0	0	0	0	75,094		1,126	
	特別管理一般廃棄物排出総量	75,094	0	0	75,094	0	0	0	0	75,094		1,126	
	燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	汚泥	179,947	0	0	179,947	0	0	179,947	0	179,947	1,260	226,733	
	廃油	283	0	0	283	0	0	283	0	283	1,260	357	
	廃酸	8,925	0	0	8,925	0	0	8,925	0	8,925	1,260	11,246	
産業廃棄物	廃アルカリ	0	3	0	3	0	3	0	3	3	1,260	4	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)	0	21,570	0	21,570	0	21,570	270	21,300	21,300	962	20,750	一部非リサイクル
	紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	木くず(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)	0	24,595	0	24,595	0	24,595	230	24,365	24,365	4	86	一部非リサイクル
	植物廃棄物(一般廃棄物扱い)	0	32,740	0	32,740	0	32,740	0	32,740	32,740	4	115	
	動物系固形不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ガラス及び陶磁器くず	1,880	0	0	1,880	0	0	1,880	0	1,880	962	1,809	
特別管理 産業廃棄物	磁さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	がれき類	0	4,670	0	4,670	0	4,670	0	4,670	4,670	962	4,493	
	ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他混合廃棄物(OA機器・金属屑・UPS)	0	11,284	0	11,284	0	11,284	0	11,284	11,284	29	327	
	その他混合廃棄物(蛍光灯・水銀灯)	0	780	0	780	0	780	0	780	780	155	121	
	その他混合廃棄物(アルカリ・マンガン乾電池)	0	980	0	980	0	980	0	980	980	155	152	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)	0	287,657	0	287,657	0	287,657	500	287,157	287,157		266,191	
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業廃棄物再生化総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
産業廃棄物排出総量	0	287,657	0	287,657	0	287,657	500	287,157	287,157		266,191		
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油	0	102	0	102	0	102	0	102	102	1,260	129	
	pH2.0以下の廃酸	0	259	0	259	0	259	0	259	259	1,260	326	
	pHが12.5以上の廃アルカリ	0	142	0	142	0	142	0	142	142	1,260	179	
	感染性産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石棉)	0	240	0	240	0	240	0	240	240	52	12	
	その他混合廃棄物(鉛バッテリー)	0	470	0	470	0	470	0	470	470	155	73	
	汚泥	0	6	0	6	0	6	0	6	6	1,260	8	
	特定有害廃棄物(廃石棉以外に廃PCB等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	1,219	0	1,219	0	1,219	0	1,219	1,219		727	
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	288,876	0	288,876	0	288,876	500	288,376	288,376		266,918	
産業廃棄物排出総量	75,094	288,876	0	363,970	0	288,876	500	288,376	363,470		268,044		



表B-31(6/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(大洗)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 [kg]	中間処理 量[kg]	直接最終 処分量 [kg]	排出量 [kg]	減量化量 [kg]	処理残渣 量[kg]	処理後		中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考	
								最終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]				
一般廃棄物	自治体 (市町村)	0	59,895	0	59,895	0	59,895	0	59,895			一昨年度、昨年度の排出量(70トン台)が多めだったのは、組織統合による後処理が続いたことによる。今年度は約60トンに落ち着いたと考えられる。	
	外部委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	自治体及び外部委託の総量	0	59,895	0	59,895	0	59,895	0	59,895	0	0		
	再生化委託	56,014	0	0	56,014	0	0	0	0	10	560	新聞紙、コピー用紙、段ボール、雑誌、シュレッター紙	
	再生化委託	601	0	0	601	0	0	0	0	10	6	アルミ缶、スチール缶	
	再生化委託	596	0	0	596	0	0	0	0	10	6	バットボトル	
	再生化委託	813	0	0	813	0	0	0	0	10	8	空きビン	
	再生化委託総量	58,024	0	0	58,024	0	0	0	0	0	580		
	一般廃棄物総量	58,024	59,895	0	117,919	0	0	59,895	0	59,895	117,919	580	
	再生化等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別管理一般廃棄物	ばいじん、燃え殻等(2号~7号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別管理一般廃棄物	感染性一般(8号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別管理一般廃棄物	特別管理一般廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別管理一般廃棄物	特別管理一般廃棄物排出総量	58,024	59,895	0	117,919	0	59,895	0	59,895	117,919	580		
特別管理一般廃棄物	燃えから	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
産業廃棄物	汚泥	0	439	0	439	0	439	0	439	165	72	コンクリート固化処理であるため、減量化率をゼロ質量%と想定。 廃棄品を処分。	
	汚泥	0	10,980	0	10,980	5,490	5,490	0	0	95	1,043	高度脱水処理による減量化率を50質量%と想定。	
	汚泥	0	190	0	190	181	10	10	0	73	14	焼却処理による減量化率を5質量%と想定。	
	汚泥	0	44,770	0	44,770	22,385	22,385	0	0	45	2,015	乾焼・粉砕・焼成処理による減量化率を50質量%と想定。	
	汚泥	0	631	0	631	0	631	0	631	18	11	活性炭を処分。	
	汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	汚泥	0	350	0	350	333	18	18	0	18	6	廃プラだけを処分。	
	汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	OA機器、鉛蓄電池の廃プラは金属などとの混合物であり、高比重側である「金属くず」として登録。	
産業廃棄物	木くず(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	動物性残さ(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	金属くず	0	200	0	200	0	200	0	200	15	3	「がれき類に登録したもの」以外の「金属くず」	
	ガラス及び陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	磁器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	磁器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	磁器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

表B-31(7/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(大洗)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 [kg]	中間処理 量[kg]	直接最終 処分量 [kg]	排出量 [kg]	減量化量 [kg]	処理残渣 量[kg]	処理後		中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考
								最終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]			
産業廃棄物 (続き)	がれき類	0	0	58,000	58,000	0	0	0	0	0	0	廃プラ、金属屑、ガラス屑、ゴム屑などを一緒にして処分。前年度はマテリアルをフロー図の指示により「中間処理量」で登録したが、今回から「直接最終処分量」に修正。
	ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他(蛍光灯等/ガラス、陶磁器屑)	0	1,460	0	1,460	0	1,460	0	1,460	750	1,095	
	その他(乾電池/金属屑)	0	510	0	510	0	510	0	510	750	383	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)	0	59,530	58,000	117,530	28,388	31,142	28,341	2,801		4,642	
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	産業廃棄物再生化総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	産業廃棄物排出総量	0	59,530	58,000	117,530	28,388	31,142	28,341	2,801		4,642	
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油	0	570	0	570	0	0	0	0	0	73	廃記薬
	pH2.0以下の廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	感染性産業廃棄物	0	50	0	50	48	3	3	0	0	73	
	特定有害廃棄物(廃石棉)	0	35	0	35	32	4	4	4	30	1	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	655	0	655	649	6	3	4		46	
	産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量	0	60,185	58,000	118,185	29,037	31,148	28,344	2,805		4,689	
	全ての廃棄物 排出総量	58,024	120,080	58,000	236,104	29,037	91,043	28,344	62,700		5,269	

表B-31(8/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(那珂)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 [kg]	中間処理 量[kg]	直接最終 処分量 [kg]	排出量 [kg]	減量化量 [kg]	処理残渣 量[kg]	処理後		中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考
								最終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]			
一般廃棄物	自治体 (市町村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	可燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	不燃物	0	6,230	0	6,230	0	6,230	0	6,230	0		
	外部委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	自治体及び外部委託の総量	0	6,230	0	6,230	0	6,230	0	6,230	0		
	古紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
再生化委託総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般廃棄物総量	0	6,230	0	6,230	0	6,230	0	6,230	0			
特別管理 一般廃棄物	廃工アコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ばいじん、燃え殻等(2号~7号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	感染性一般(8号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	6,230	0	6,230	0	6,230	0	6,230	0		
	燃え殻から	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	汚泥	0	55,647	0	55,647	0	55,647	0	36,470	19,177	10	556 排水設備の修理をするため排出 量が増えた。
	廃油	0	1,080	0	1,080	0	1,080	0	1,080	0	7	8
	廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)	0	203	0	203	0	203	0	203	0	7	1
	紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	木くず(一般廃棄物扱い)	0	2,140	0	2,140	0	2,140	0	2,140	0	7	15
	繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	動物系固形不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金属くず	0	187	0	187	0	187	0	87	100	7	1
	ガラス及び陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鋳さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別管理 産業廃棄物	かれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他(蛍光灯等/ガラス・陶磁器屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他(乾電池/金属屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)	0	59,257	0	59,257	0	59,257	0	36,557	22,700	582	582
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	産業廃棄物再生化総量	0	59,257	0	59,257	0	59,257	0	36,557	22,700	582	582
	燃えやすい廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別管理 産業廃棄物	pHが2.0以下の廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	pHが12.5以上の廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	感染性産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定有害廃棄物(廃石棉)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定有害廃棄物(廃石棉以外に廃PCB等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	59,257	0	59,257	0	59,257	0	36,557	22,700	582	582
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	59,257	0	59,257	0	59,257	0	36,557	22,700	582	582
	全ての産業廃棄物 排出総量	0	65,487	0	65,487	0	65,487	0	36,557	28,930	582	582

表B-31(9/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(NEAT)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 [kg]	中間処理 量[kg]	直接最終 処分量 [kg]	排出量 [kg]	減量化量 [kg]	処理残渣 量[kg]	処理後		合計の 再生利用 量[kg]	中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考
								最終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]				
一般廃棄物	自治体 (市町村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	可燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	外部委託	7,580	0	0	7,580	0	0	0	0	7,580	2	15	
	不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	自治体及び外部委託の総量	7,580	0	0	7,580	0	0	0	0	7,580		15	
	古紙	2,010	0	0	2,010	0	0	0	0	2,010	2	4	
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再生化委託	2,010	0	0	2,010	0	0	0	0	2,010	0	4		
再生委託総量	9,590	0	0	9,590	0	0	0	0	9,590		19		
一般廃棄物総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃エアコン等を含むPGB使用製品(1号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別管理 一般廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
感染性一般(8号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別管理一般廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別管理一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量	9,590	0	0	9,590	0	0	0	0	9,590		19		
産業廃棄物	燃えから	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)	120	0	0	120	0	0	0	0	120	2	0	
	紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	木くず(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	動物植物性残さ(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ガラス及び陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他(蛍光灯等/ガラス・陶磁器屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他(乾電池/金属屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
産業廃棄物排出量(再生化しないもの)	120	0	0	120	0	0	0	0	120		0		
金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
再生利用業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
産業廃棄物再生化総量	120	0	0	120	0	0	0	0	120		0		
産業廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
燃えやすい廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
pH2.0以下の廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
pHが12.5以上の廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
感染性産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特定有害廃棄物(廃石綿)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PGB等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別管理産業廃棄物排出総量	120	0	0	120	0	0	0	0	120		0		
特別管理産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量	9,710	0	0	9,710	0	0	0	0	9,710		19		
産業廃棄物 排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

表B-31(10/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(高崎)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 [kg]	中間処理 量[kg]	直接最終 処分量 [kg]	排出量 [kg]	減量化量 [kg]	処理残渣 量[kg]	処理後		中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考
								最終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]			
一般廃棄物	自治体 (市町村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	可燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	外部委託	0	10,980	0	10,980	0	10,980	0	10,980	18	198	
	自治体及び外部委託の総量	0	10,980	0	10,980	0	10,980	0	10,980	18	198	
	再生化 委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	古紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
再生化委託総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特別管理 一般廃棄物	一般廃棄物総量	0	10,980	0	10,980	0	10,980	0	10,980	18	198	
	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ばいじん、燃え殻等(2号~7号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	感染性一般(8号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	10,980	0	10,980	0	10,980	0	10,980	18	198	
	燃えがら	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	汚泥	0	22,552	0	22,552	3,552	18,999	1,645	17,354	140	3,146	
	廃油	0	1,039	0	1,039	1,039	0	0	0	140	145	
	廃酸	0	56	0	56	17	39	17	22	140	8	
廃アルカリ	0	16	0	16	5	11	5	6	140	2		
廃プラスチック類(コムくずを含む)	0	6,755	0	6,755	15	6,740	1,100	5,640	107	721		
産業廃棄物	紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	木くず(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	コムくず	0	80	0	80	0	80	0	80	6	0	
	金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ガラス及び陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別管理 産業廃棄物	ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他(蛍光灯等/ガラス・陶磁器屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他(乾電池/金属屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)	0	30,498	0	30,498	4,628	25,869	2,767	23,103	23,103	4,022	
	金属類	0	1,770	0	1,770	0	1,770	0	1,770	14	25	
	プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	産業廃棄物再生化総量	0	1,770	0	1,770	0	1,770	0	1,770	14	25	
	産業廃棄物排出総量	0	32,268	0	32,268	4,628	27,639	2,767	24,873	24,873	4,047	
	燃えやすい廃油	0	1,582	0	1,582	1,582	0	0	0	140	221	
特別管理 産業廃棄物	pH2.0以下の廃酸	0	92	0	92	28	64	28	37	140	13	
	pHが12.5以上の廃アルカリ	0	12	0	12	4	8	4	5	140	2	
	感染性産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特定有害廃棄物(廃石綿)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)	0	450	0	450	0	450	450	0	140	0	
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	2,136	0	2,136	1,613	523	481	42	42	235	
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	34,404	0	34,404	6,241	28,162	3,248	24,915	24,915	4,282	
	全ての廃棄物 排出総量	0	45,384	0	45,384	6,241	39,142	3,248	35,895	35,895	4,480	

表B-31(11/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(東濃)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 [kg]	中間処理 量[kg]	直接最終 処分量 [kg]	排出量 [kg]	減量化量 [kg]	処理残渣 量[kg]	処理後		合計の 再生利用 量[kg]	中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考
								最終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]				
一般廃棄物	自治体 (市町村)	0	2,050	0	2,050	1,948	103	103	0	0	0	0	焼却による減量化率を95%とした。
	可燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不燃物	0	9,518	0	9,518	9,042	476	476	0	0	0	0	
	外部委託	0	0	455	455	0	0	0	0	0	0	0	
	不燃物	0	11,568	455	12,023	10,990	578	578	0	0	0	0	
	自治体及び外部委託の総量	0	4,870	455	4,870	4,870	4,870	4,870	0	4,870	15	73	
	古紙	0	33	0	33	0	33	33	0	33	150	5	
	金属類(自然Gr)	0	320	0	320	0	320	320	0	320	150	48	金属リサイクル320kg
	金属類(自然Gr)	0	11	0	11	0	11	11	0	11	0	0	
	プラスチック類	0	53	0	53	0	53	53	0	32	32	0	無停電電源バッテリー更新53.3kg、リサイ クル率60%密閉型バッテリー
その他	0	5,287	0	5,287	0	5,287	21	5,266	5,266	126	126		
再生化委託総量	0	16,855	455	17,310	10,990	5,866	600	5,266	5,266	126	126		
一般廃棄物総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
燃えから	0	2,200	0	2,200	1,980	220	220	0	0	25	55	乾燥による減量化率を90%とした。	
汚泥(研究Gr)	0	10,670	0	10,670	9,603	1,067	1,067	0	0	8	85	乾燥による減量化率を90%とした。	
汚泥(鉱山課)	0	4	0	4	0	4	4	0	0	320	1	汚泥4.162kgを中和沈殿・焼却処理し た残渣4.162kgを最終処分	
汚泥(自然Gr)	0	38	0	38	38	0	0	0	0	320	12	焼却で残渣0kg、廃真空ポンプ油 33.3kg+フッ素熱媒体5kg	
廃油(自然Gr)	0	229	0	229	218	11	11	0	0	150	34	乾燥による減量化率を95%とした。	
廃油(鉱山課)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック類(ゴムくずを含む)(鉱山課)	0	1,420	0	1,420	1,420	0	0	0	0	30	43		
廃プラスチック類(ゴムくずを含む)(総務課)	0	550	0	550	550	0	0	0	0	24	13		
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
木くず(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
動物植物性残渣(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
動物系固形不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ゴムくず	0	4,580	0	4,580	4,580	0	0	0	0	30	137		
金属くず	0	50	0	50	50	0	0	0	0	30	2		
ガラス及び陶磁器くず(鉱山課)	0	13	0	13	13	0	0	0	0	23	0		
ガラス及び陶磁器くず(総務課)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他(蛍光灯等/ガラス・陶磁器屑)	0	340	0	340	0	340	136	204	204	19	6	混載物340kg、リサイクル率60%(金属く ず・廃電・気機補装・廃プラ類、ガラスく ず、OA機器、椅子) 残渣4割136kg最終処分	
その他(乾電池/金属屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
産業廃棄物排出量(再生化しないもの)	0	20,094	0	20,094	11,839	8,255	8,051	204	204	390	390		

表B-31(12/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(東濃)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 [kg]	中間処理 量[kg]	直接最終 処分量 [kg]	排出量 [kg]	減量化量 [kg]	処理残渣 量[kg]	処理後		合計の 再生利用 量[kg]	中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考
								最終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]				
産業廃棄物 (続き)	再生利用 業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	プラスチック その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	産業廃棄物再生化総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	産業廃棄物排出総量	0	20,094	0	20,094	11,839	8,255	8,051	204	204	0	390	
	燃えやすい廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別管理 産業廃棄物	pH2.0以下の廃酸	0	16	0	16	16	0	0	0	0	0	0	汚泥(有害)15gを含む有害分析廃液 16kgは中和沈殿で残渣なし【残渣 15g酸化鉛(PbO2)/16.015kg=0.1%残 渣】廃ハットル処分についてH2Oは、製 造元回収送付更新し、産廃不要で 53.3kg減量。平均的な分析廃液の産 廃処理量は数10kg。 年で数年分をまとめて処分するので短 期的な増減が生じる。
	pHが12.5以上の廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	感染性産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	16	0	16	16	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物・特別管理産業廃棄物排出総量	0	20,110	0	20,110	11,855	8,255	8,051	204	204	204	0	390	
全ての廃棄物 排出総量	0	36,965	4,55	37,420	22,845	14,121	8,651	5,470	5,470	5,470	0	516	

表B-31 (13/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(敦賀)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 [kg]	中間処理 量[kg]	直接最終 処分量 [kg]	排出量 [kg]	減量化量 [kg]	処理残渣 量[kg]	処理後		中間処理 業者までの 距離(km)	トンキ口	備考
								最終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]			
一般廃棄物	自治体 (市町村)	17,550	0	0	17,550	0	0	0	0	17,550		
	可燃物	2,473	0	0	2,473	0	0	0	0	2,473		
	不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	外部委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	自治体及び外部委託の総量	20,023	0	0	20,023	0	0	0	0	20,023		
	再生化委託	1,240	0	0	1,240	0	0	0	0	1,240		
	古紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別管理 一般廃棄物	再生化委託	1,240	0	0	1,240	0	0	0	0	1,240		
	再生化委託総量	21,263	0	0	21,263	0	0	0	0	21,263		
	一般廃棄物総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	廃工アコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	感染性一般(8号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特別管理一般廃棄物排出総量	21,263	0	0	21,263	0	0	0	0	21,263		
	燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
産業廃棄物	廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	木くず(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	動物性残さ(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
産業廃棄物	金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ガラス及び陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他(蛍光灯等/ガラス・陶磁器屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他(乾電池/金属屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
産業廃棄物再生化総量	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	産業廃棄物再生化総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	燃えやすい廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	pH2.0以下の廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	pHが12.5以上の廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	感染性産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特定有害廃棄物(廃石棉)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量	21,263	0	0	21,263	0	0	0	0	21,263		



表B-31(14/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(もんじゅ)

廃棄物の分類	品名等	直接再生	中間処理	直接最終	排出量	減量化量	処理残渣	処理後		中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考	
		利用量(kg)	量(kg)	処分量(kg)	(kg)	(kg)	最終処分量(kg)	再生利用量(kg)	合計の再生利用量(kg)				
一般廃棄物	自治体(市町村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	可燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	外部委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	自治体及び外部委託の総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	古紙	0	38,680	0	38,680	0	38,680	0	38,680	210	8,123	ダンボール、雑誌、コピー紙	
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	再生化委託	0	38,680	0	38,680	0	38,680	0	38,680	0	8,123		
特別管理一般廃棄物	再生化委託総量	0	38,680	0	38,680	0	38,680	0	38,680	0	8,123		
	一般廃棄物総量	0	38,680	0	38,680	0	38,680	0	38,680	0	8,123		
	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	ばいじん、燃え殻等(2号~7号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	感染性一般(8号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	38,680	0	38,680	0	38,680	0	38,680	0	8,123		
	燃え殻	0	0	0	3,120	0	0	0	0	0	0		埋立処分
	汚泥	0	0	0	11,650	0	0	0	0	0	0		埋立処分
	廃油	0	1,600	0	1,600	0	1,600	0	1,600	55	88	産廃業者で焼却後、スラグ化し再利用	
(潤滑油、洗浄用油等の不要になったもの)	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
産業廃棄物	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)	0	970	0	970	0	970	0	970	55	53	産廃業者で焼却後、スラグ化し再利用	
	紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	木くず(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	動物系固形不棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	ガラス及び陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	鉋くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特別管理産業廃棄物	かれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	その他(蛍光灯等/ガラス・陶磁器屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	その他(乾電池/金属屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)	0	2,570	14,770	17,340	0	2,570	0	2,570	141	141	産廃業者で選別、破砕後再生利用	
	金属類	0	25,530	0	25,530	0	25,530	0	25,530	55	0	産廃業者で選別、破砕後再生利用	
	プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	4,015	0	4,015	0	4,015	0	4,015	55	0	産廃業者で選別、破砕後再生利用	
	産業廃棄物再生化総量	0	29,545	0	29,545	0	29,545	0	29,545	0	0	産廃業者で選別、破砕後再生利用	
	産業廃棄物排出総量	0	32,115	14,770	46,885	0	32,115	0	32,115	141	141	産廃業者で選別、破砕後再生利用	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	pHが12.5以下の廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	pHが12.5以上の廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	感染性産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	特定有害廃棄物(廃石棉)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	特定有害廃棄物(廃石棉以外に廃PCB等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	32,115	14,770	46,885	0	32,115	0	32,115	141	141		
	全ての廃棄物 排出総量	0	70,795	14,770	85,565	0	70,795	0	70,795	70,795	8,264	8,264	

表B-31(15/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(ふげん)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 [kg]	中間処理 量[kg]	直接最終 処分量 [kg]	排出量 [kg]	減量化量 [kg]	処理残渣 量[kg]	処理後 最終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]	合計の 再生利用 量[kg]	中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考	
一般廃棄物	自治体 (市町村)	20,586			20,586		0	0	0	20,586			自治体の清掃センターへ運搬	
	外部委託	2,792			2,792		0	0	0	2,792			自治体の清掃センターへ運搬	
	再生化 委託	23,377	0	0	23,377	0	0	0	0	23,377				
	古紙	6,035			6,035		0	0	0	6,035			横江エスコへ運搬し、再生依頼	
	プラスチック類													
	その他													
	再生化委託総量	6,035	0	0	6,035	0	0	0	0	6,035		1,310		
	自治体及び外部委託の総量	29,412	0	0	29,412	0	0	0	0	29,412		1,310		
	一般廃棄物総量													
	再生化委託総量													
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	ばいじん、燃え殻等(2号~7号廃棄物)													
	特別管理一般廃棄物排出総量	29,412	0	0	29,412	0	0	0	0	29,412		1,310		
	一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量													
	燃え殻	40	0	40	40	0	0	0	0	40		52		
	汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0		52		
	廃油	290	0	290	290	0	290	0	0	290		52		
	廃酸	130	0	130	130	0	130	0	0	130		52		
	廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)	1,633	1,240	2,873	0	1,633	0	1,633	0	1,633		52		
産業廃棄物	紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	木くず(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	動物性残さ(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	動物系固形不棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	ゴムくず	30	0	30	30	0	30	0	0	30		52		
	金属くず	620	0	620	620	0	620	0	0	620		0		
	ガラス及び陶磁器くず	320	1,170	1,490	320	0	320	0	0	320		17		
	銅さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	かれき類	820	6,510	7,330	820	0	820	290	530	530		52		
特別管理 産業廃棄物	ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	その他(蛍光灯等/ガラス・陶磁器屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	その他(乾電池/金属屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		52		
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)	3,843	8,960	12,803	0	3,843	0	3,843	1,230	2,613		168		
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	産業廃棄物再生化総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	産業廃棄物排出総量	3,843	8,960	12,803	0	3,843	0	3,843	1,230	2,613		168		
	燃えやすい廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
特別管理 産業廃棄物	pH2.0以下の廃酸	450	0	450	450	0	450	0	450	450		52		
	pHが12.5以上の廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	感染性産業廃棄物	10	0	10	10	0	10	0	10	10		52		
	特定有害廃棄物(廃石綿)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	特別管理産業廃棄物排出総量	460	0	460	460	0	460	0	460	460		23		
	特別管理産業廃棄物排出総量	4,303	8,960	13,263	0	4,303	0	4,303	1,230	3,073		191		
	産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量	29,412	4,303	8,960	42,675	0	4,303	4,303	1,230	3,073		1,501		
	全ての廃棄物 排出総量													

表B-31 (16/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(国際セ)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 [kg]	中間処理 量[kg]	直接最終 処分量 [kg]	排出量 [kg]	減量化量 [kg]	処理残渣 量[kg]	処理後		中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考
								最終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]			
一般廃棄物	自治体 (市町村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	可燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	外部委託	0	0	0	0	0	0	0	0	72	0	
	自治体及び外部委託の総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	再生化 委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	古紙	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	29	0	
	プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再生化委託総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般廃棄物総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ばいじん、燃え殻等(2号~7号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	感染性一般(8号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃アルカリ	0	11,600	0	11,600	0	0	0	0	0	0	557
産業廃棄物	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)	0	370	0	370	0	0	0	0	0	48	18
	紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不くず(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	動物系固形不棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金属くず	0	2,350	0	2,350	0	2,350	0	2,350	0	48	113
	ガラス及び陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	銲さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別管理 産業廃棄物	かれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他(蛍光灯等/ガラス・陶磁器屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他(乾電池/金属屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)	0	14,320	0	14,320	11,970	2,350	0	2,350	0	687	
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	産業廃棄物再生化総量	0	14,320	0	14,320	11,970	2,350	0	2,350	0	687	
	産業廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	pH2.0以下の廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	感染性産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石棉)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	14,320	0	14,320	11,970	2,350	0	2,350	0	687	
	全ての廃棄物 排出総量	0	14,320	0	14,320	11,970	2,350	0	2,350	0	687	

表B-31 (17/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(関西研)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 [kg]	中間処理 量[kg]	直接最終 処分量 [kg]	排出量 [kg]	減量化量 [kg]	処理残渣 量[kg]	処理後		合計の 再生利用 量[kg]	中間処理 業者までの 距離(km)	トンキ口	備考
								最終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]				
一般廃棄物	自治体 (市町村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	可燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	外部委託	0	0	17,039	17,039	0	0	0	0	0	0		
	自治体及び外部委託の総量	0	0	17,039	17,039	0	0	0	0	0	0		
	再生化 委託	0	0	2,780	2,780	0	0	0	0	0	0		
	古紙	0	0	2,780	2,780	0	0	0	0	0	0		
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
再生化委託総量	0	0	2,780	2,780	0	0	0	0	0	0			
一般廃棄物総量	0	0	19,819	19,819	0	0	0	0	0	0			
特別管理 一般廃棄物	廃工アコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	ばいじん、燃え殻等(2号~7号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	感染性一般(8号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	0	19,819	19,819	0	0	0	0	0			
	燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	汚泥	0	0.1	0.1	0.1	0	0	0.1	0.1	0	0	60	
	廃油	0	5.6	5.6	5.6	0	0	5.6	5.6	0	0	60	0.3
	腐酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	廃アルカリ	18,966	0.4	1.9	1.9	0	0	1.9	1.9	0	1.9	60	0.1
産業廃棄物	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)	0	0	18,966.4	18,966.4	0	0.4	0.4	0.4	0	18,966	60	0
	紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	木くず(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	動物性残さ(一般廃棄物扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金属くず	0	3.4	5,490	5,493.4	0	3.4	3.4	3.4	0	3.4	60	0.2
	ガラス及び陶磁器くず	0	21.4	905	926.4	0	21.4	21.4	21.4	0	21.4	60	1.3
	鉢さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他(蛍光灯等/ガラス・陶磁器屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他(乾電池/金属屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業廃棄物排出量(再生化しないもの)	18,966	33	6,395	25,394	0	33	28	28	5	18,971		2	
再生利用 業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物再生化総量	18,966	33	6,395	25,394	0	33	28	28	5	18,971		2	
特別管理 産業廃棄物	産業廃棄物排出総量	0	20	0	20	0	0	0	0	0	60	1.2	
燃えやすい廃油	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	60	0.1	
pHが12.5以上の廃アルカリ	0	5.3	0	5.3	0	0	5.3	5.3	0	5.3	60	0.3	
感染性産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定有害廃棄物(廃石棉)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)	0	25	0	25	0	0	25	25	0	25	60	2	
特別管理産業廃棄物排出総量	18,966	84	6,395	25,445	0	84	73	73	12	18,978		4	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量	18,966	84	26,214	45,264	0	84	84	84	12	18,978		4	
全ての廃棄物 排出総量	18,966	84	26,214	45,264	0	84	84	84	12	18,978		4	

表B-31(18/18) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(2008年度)(人形)

廃棄物の分類	品名等	直接再生 利用量 [kg]	中間処理 量[kg]	直接最終 処分量 [kg]	排出量 [kg]	減量化量 [kg]	処理残渣 量[kg]	処理後		合計の 再生利用 量[kg]	中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考	
								最終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]					
一般廃棄物	自治体 (市町村)	0	0	8,291	8,291	0	0	0	0	0				
	外部委託	0	0	709	709	0	0	0	0	0				
	自治体及び外部委託の総量	0	0	9,000	9,000	0	0	0	0	0		0		
	再生化委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	有価物として計上
	再生化委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	有価物として計上
	再生化委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	再生化委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	再生化委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	再生化委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	再生化委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
特別管理 一般廃棄物	廃工アコン等を含むPB使用製品(1号廃棄物)	0	0	9,000	9,000	0	0	0	0	0				
	ばいじん、燃え殻等(2号〜7号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	感染性一般(8号廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	特別管理一般廃棄物排出総量	0	0	9,000	9,000	0	0	0	0	0		0		
	一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量	0	0	9,000	9,000	0	0	0	0	0		0		
	燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	汚泥	0	320	0	320	302	18	18	18	0	0	500	160	
	廃油	0	3,244	0	3,244	3,038	206	206	206	0	0	210	681	
	廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
産業廃棄物	廃アルカリ	0	26	0	26	26	0	0	0	0	210	5		
	廃プラスチック類(コムくずを含む)	0	6,545	0	6,545	3,280	3,265	325	2,940	2,940	105	687		
	紙くず	0	240	0	240	230	10	10	10	0	115	28		
	木くず(一般廃棄物扱い)	0	550	0	550	550	0	0	0	0	85	47		
	繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	動物系固形不燃物	0	50	0	50	40	10	10	10	0	115	6		
	コムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	金属くず	0	9,669	0	9,669	7,368	2,301	2,301	2,301	0	693	6,702		
	ガラス及び陶磁器くず	0	600	0	600	480	120	120	120	0	85	51		
	鋳さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別管理 産業廃棄物	かれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	その他(蛍光灯等/ガラス・陶磁器屑)	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	その他(乾電池/金属屑)	0	100	0	100	100	0	0	0	0	70	17		
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)	0	21,344	0	21,344	15,314	6,030	3,020	3,010	3,010	170	8,384		
	金属屑	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	産業廃棄物再生化総量	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	産業廃棄物排出総量	0	21,344	0	21,344	15,314	6,030	3,020	3,010	3,010	170	8,384		
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油	0	142	0	142	141	1	1	1	0	210	30		
	pH2.0以下の廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	693	9		
	pHが12.5以上の廃アルカリ	0	80	0	80	80	0	0	0	0	693	55		
	汚泥(有害)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	693	0		
	感染性産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170	3		
	特定有害廃棄物(廃石綿)	0	20	0	20	16	4	4	4	0	0	0		
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃POB等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	256	0	256	250	5	5	5	0	0	98		
	特別管理産業廃棄物排出総量	0	21,600	0	21,600	15,564	6,036	3,025	3,010	3,010	170	8,481		
	産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量	0	21,600	9,000	30,600	15,564	6,036	3,025	3,010	3,010	170	8,481		
全ての廃棄物 排出総量	0	21,600	9,000	30,600	15,564	6,036	3,025	3,010	3,010	170	8,481			

表B-32 一般・産業廃棄物の排出量集計表(分類別)(2008年度)

廃棄物の分類	品目等	幌延	青森	本部	原科研	サイクル研	大洗	那珂	NEAT	高崎
一般廃棄物	非再生	6,250	11,580	13,279	31,800	0	59,895	6,230	7,580	10,980
	再生化	0	0	9,092	285,700	75,094	58,024	0	2,010	0
	小計	6,250	11,580	22,371	317,500	75,094	117,919	6,230	9,590	10,980
産業廃棄物	特別管理一般	0	0	0	8,750	0	0	0	0	0
	一般及び特別管理一般	6,250	11,580	22,371	326,250	75,094	117,919	6,230	9,590	10,980
	非生産	0	13,002	14,780	278,530	287,657	117,530	59,257	120	30,498
産業廃棄物	再生化	0	0	0	0	0	0	0	0	1,770
	小計	0	13,002	14,780	278,530	287,657	117,530	59,257	120	32,268
	特別管理産業	0	1	0	1,385	1,219	655	0	0	2,136
産業廃棄物	産業及び特別管理産業	0	13,003	14,780	279,915	288,876	118,185	59,257	120	34,404
	合計	6,250	24,583	37,151	606,165	363,970	236,104	65,487	9,710	45,384
	割合(%)	0.37	1.5	2.2	36	22	14	3.9	0.58	2.7

(単位:kg) (単位:t)

廃棄物の分類	品目等	東京	上野	東濃	敦賀	もんじゅ	ふげん	国際セ	関西研	人形	合計
一般廃棄物	非再生	0	0	12,023	20,023	0	23,377	0	17,039	9,000	229,056
	再生化	0	0	5,287	1,240	38,680	6,035	0	2,780	0	483,942
	小計	0	0	17,310	21,263	38,680	29,412	0	19,819	9,000	712,998
産業廃棄物	特別管理一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,750
	一般及び特別管理一般	0	0	17,310	21,263	38,680	29,412	0	19,819	9,000	721,748
	非生産	0	0	20,094	0	17,340	12,803	14,320	25,394	21,344	912,669
産業廃棄物	再生化	0	0	0	0	29,545	0	0	0	0	31,315
	小計	0	0	20,094	0	46,885	12,803	14,320	25,394	21,344	943,984
	特別管理産業	0	0	16	0	0	460	0	51	256	6,179
産業廃棄物	産業及び特別管理産業	0	0	20,110	0	46,885	13,263	14,320	25,445	21,600	950,163
	合計	0	0	37,420	21,263	85,565	42,675	14,320	45,264	30,600	1,671,911
	割合(%)	0	0	2.2	1.3	5.1	2.6	0.86	2.7	1.8	100

表B-33 一般廃棄物集計データ(原子力機構合計)(2008年度)

廃棄物の分類	品名等	直接再生利用量 [kg]	中間処理量 [kg]	直接最終処分量 [kg]	排出量 [kg]	
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物	61,945	8,291	108,372	
		不燃物	6,230	6,959	18,453	
	外部委託	可燃物	31,398	30,318	100,596	
		不燃物	500	455	1,635	
	自治体及び外部委託の総量		82,780	100,253	46,023	229,055
	再生化 委託	古紙	255,585	43,550	2,780	301,915
		金属類	601	353	0	954
		プラスチック類	11,496	11	0	11,507
		その他	169,513	53	0	169,566
		再生化委託総量	437,195	43,967	2,780	483,942
一般廃棄物総量		519,975	144,220	48,803	712,998	
特別管理 一般廃棄物	廃工アコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)		0	0	0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)		8,750	0	0	8,750
	感染性一般(8号廃棄物)		0	0	0	0
	特別管理一般廃棄物排出総量		8,750	0	0	8,750
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量		528,725	144,220	48,803	721,748	

表B-34(1/2) 拠点別産業廃棄物集計表(2008年度)

	品目	幌延	青森	本部	原科研	核科研	大洗	那珂	NEAT	高崎	
産業 廃棄物	燃えがら										
	汚泥		1		3,747	179,947	56,379	55,647		22,552	
	廃油		380		3,761	283	631	1,080		1,039	
	廃酸		1		1,155	8,925				56	
	廃アルカリ		610		1,071	3				16	
	廃プラスチック類		90		14,080	21,570	350	203	120	6,755	
	紙くず				350						
	木くず				13,240			2,140			
	繊維くず										
	動植物性残さ		2,260			57,335					
	動物系固形不要物										
	ゴムくず										
	金属くず		2,120	500	1,890		200	187		80	
	ガラス及び陶磁器くず				3,926	1,880					
	鉱さい		7,540								
	がれき類			14,000	203,760	4,670	58,000				
	ばいじん										
	その他			280	31,550	13,044	1,970				
	産業廃棄物排出量		0	13,002	14,780	278,530	287,657	117,530	59,257	120	30,498
	金属類										1,770
	再生利用										
プラスチック											
その他											
産業廃棄物再生化総量		0	0	0	0	0	0	0	0	1,770	
産業廃棄物排出総量		0	13,002	14,780	278,530	287,657	117,530	59,257	120	32,268	
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油					102	570			1,582	
	pH2.0以下の廃酸		1		1,385	259				92	
	pHが12.5以上の廃アルカリ					142				12	
	感染性産業廃棄物						50				
	特定有害廃棄物(廃石綿)					240	35				
	特定有害廃棄物(廃石綿以外の廃PCB等)									450	
その他					476						
特別産業廃棄物排出総量		0	1	0	1,385	1,219	655	0	0	2,136	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量		0	13,003	14,780	279,915	288,876	118,185	59,257	120	34,404	



表B-34(2/2) 拠点別産業廃棄物集計表(2008年度)

	品目	東京	上野	東濃	敦賀	もんじゅ	ふげん	国際セ	関西研	人形	合計	
産業 廃棄物	燃えがら					3,120	40				3.2	
	汚泥			12,874		11,650				320	343.1	
	廃油			267		1,600	290		6	3,244	12.6	
	廃酸						130				10.3	
	廃アルカリ							11,600	2	26	13.3	
	廃プラスチック類			1,970		970	2,873	370	18,966	6,545	74.9	
	紙くず									240	0.59	
	木くず									550	15.9	
	繊維くず										0.0	
	動植物性残さ									50	59.6	
	動物系固形不要物										0.0	
	ゴムくず							30			0.0	
	金属くず			4,580				620	2,350	5,493	9,669	27.7
	ガラス及び陶磁器くず			63				1,490		926	600	8.9
	鉱さい							7,330				7.5
	がれき類											287.8
	ばいじん											0.0
	その他			340							100	47.3
	産業廃棄物排出量		0	0	20,094	0	17,340	12,803	14,320	25,394	21,344	912.7
	金属類						25,530					27.3
	再生利用											0.0
プラスチック						4,015					4.0	
その他												
産業廃棄物再生化総量		0	0	0	0	29,545	0	0	0	0	31.3	
産業廃棄物排出総量		0	0	20,094	0	46,885	12,803	14,320	25,394	21,344	944.0	
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油								20	142	2.4	
	pH2.0以下の廃酸			16			450		1	14	2.2	
	pHが12.5以上の廃アルカリ								5	80	0.24	
	感染性産業廃棄物						10				0.060	
	特定有害廃棄物(廃石綿)									20	0.30	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外の廃POB等)								25		0.48	
	その他										0.48	
特別産業廃棄物排出総量		0	0	16	0	0	460	0	51	256	6.2	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量		0	0	20,110	0	46,885	13,263	14,320	25,445	21,600	950.2	

表B-35 産業廃棄物区分別割合(2008年度) (単位:kg)

	項目	排出量
産業廃棄物	汚泥	343,117
	がれき類	287,760
	廃プラスチック類	74,862
	動植物性残さ	59,645
	金属くず	27,689
	木くず	15,930
	廃アルカリ	13,328
	廃油	12,580
	廃酸	10,267
	ガラス及び陶磁器くず	8,885
	鋳さい	7,540
	燃えがら	3,160
	紙くず	590
	その他	47,284
		合計

	項目	排出量
特別管理 産業廃棄物	廃油	2,416
	廃酸	2,218
	特定有害廃棄物(廃PCB等)	475
	特定有害廃棄物(廃石綿)	295
	廃アルカリ	239
	感染性産業廃棄物	60
	その他	475
	合計	6,178

表B-36 産業廃棄物管理票(マニフェスト)の状況(2009年3月末)

拠点名	H20年度に発行したA票の枚数	E票の枚数(H20年度に発行したA票についての確認)				E票の枚数(H19年度に発行したA票についての確認)			
		H20年度に回収済		H20年度に未回収		H20年度に回収済		H20年度に未回収	
		期限内の回収	期限切の回収	期限内	期限切	期限内の回収	期限切の回収	期限内	期限切
幌延	4	4	0	0	0	0	0	0	0
青森	13	13	0	0	0	0	0	0	0
本部	3	3	0	0	0	0	0	0	0
原科研	93	93	0	0	0	0	0	0	0
サイクル研	98	98	0	0	0	113	0	0	0
大洗	50	49	0	1	0	1	0	1	0
那珂	23	23	0	0	0	15	0	0	0
NEAT	11	11	0	0	0	0	0	0	0
高崎	33	33	0	0	0	3	0	0	0
東京	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上野	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東濃	16	8	0	8	0	1	0	0	0
敦賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0
もんじゅ	28	28	0	0	0	0	0	0	0
ふげん	32	32	0	0	0	0	0	0	0
国際セ	7	7	0	0	0	0	0	0	0
関西研	35	35	0	0	0	0	0	0	0
人形	35	35	0	0	0	0	0	0	0
合計	481	472	0	9	0	139	0	1	0

注)“廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第12条の3第6項)”の規定に基づきマニフェストの管理状況を平成21年度6月末に都道府県へ報告する時点では、大洗及び東濃の未回収のマニフェストはすべて回収済みであることを確認している。

表B-37 建設リサイクル集計表(2008年度)

拠点名	発生量 (kg)	処理依頼量 (kg)	マニフェスト処理数(単位:枚)				建設リサイクル品目(単位:kg)				備考 主な件名	
			コンクリート塊	アスファルト コンクリート塊	建設発生木材	その他	コンクリート塊	アスファルト コンクリート塊	建設発生木材	その他		合計
① 幌延	1,501,885	1,501,885.0	-	-	-	-	778,940	115,430	0	562,560	1,456,930	幌延深地層研究計画地下施設工事
② 青森	2,845,239	2,845,239	-	-	-	-	1,386,740	1,230	490	6,010	1,394,470	JTER(BA)国際核融合エネルギーセンター 管理研究棟他新築工事
③ 本部	15,175	15,175	-	-	-	-	0	0	0	0	0	片倉社宅ユニットバス、給排水管更新 その他の工事
④ 原科研	3,571,189	3,571,189	-	-	-	-	2,947,180	97,550	18,710	5,898	3,069,338	第2新原住宅解体、撤去工事
⑤ サイクル研	212,100	212,100	-	-	-	-	78,330	21,480	0	500	100,310	給水施設新築機械設備工事
⑥ 大洗	880,242	880,242	-	-	-	-	739,435	2,900	12,980	33,420	788,735	旧動特性解析室他2棟解体、倉庫1棟の移転
⑦ 那珂研	33,794	33,794	-	-	-	-	0	0	0	0	0	JT-60実験棟雨水管更新工事
⑧ NEAT	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0	0	該当なし
⑨ 高崎研	3,910	3,910	-	-	-	-	0	0	0	0	0	並棲住宅A2棟内装改修工事
⑩ 東京	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0	0	該当なし
⑪ 上野	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0	0	該当なし
⑫ 東濃	1,087,840	1,087,840	-	-	-	-	57,150	16,200	1,140	0	74,490	瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事
⑬ 敦賀	31,050	31,050	-	-	-	-	0	0	3,500	630	4,130	敦賀素内装改修工事
⑭ もんじゅ	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0	0	該当なし
⑮ ふげん	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0	0	該当なし
⑯ 国際七	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0	0	該当なし
⑰ 関西研	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0	0	該当なし
⑱ 人形	4,083,600	4,083,600	-	-	-	-	3,144,570	407,230	281,540	10,260	3,843,600	方面捨石たい積場跡措置工事
合計	14,266,023.780	14,266,023.780	-	-	-	-	9,132,345	662,020	318,360	619,278	10,732,003	

表B-38(1/2) 放射性固体廃棄物の発生量(2008年度)

	拠点	年間発生 総量	年度末 保管量 (合計)	再処理施設		原子炉施設		使用施設			
				年間 発生量	年度末 保管量	年間 発生量	年度末 保管量	政令第41条 該当施設		政令第41条 非該当施設	
								年間 発生量	年度末 保管量	年間 発生量	年度末 保管量
②	青森	3	1,062	/	/	3	1,056	/	/	0	6
④	原科研	2,387	136,971	/	/	2,387 注1)	136,971 注2)	注3)	注4)	注3)	注4)
⑤	サイクル研	1,742	低レベル	低レベル		/	/	1,331 注5)	61,286 注5)	注6)	注6)
			136,922	361	75,371						
			高レベル	高レベル							
			6,542	20	6,542						
			合計	合計							
143,464	381	81,913									
⑥	大洗北	357	29,971	/	/	21 注7)	1,478 注7)	注8)	注8)	注8)	注8)
	大洗南	/	/	/	/	(4) 注9)	(125) 注9)	(116) 注10)	(0) 注10)	注10)	注10)
	大洗 (合計)	357	29,971	/	/	/	/	/	/	/	/
⑦	那珂	10	147	/	/	/	/	/	/	/	/
⑨	高崎	11	464	/	/	/	/	/	/	/	/
⑬	もんじゅ	236	3,848	/	/	236	3,848	/	/	0	0
⑭	ふげん	573	18,938	/	/	573 注11)	18,938 注11)	/	/	0	0
⑰	人形	260	16,040	/	/	/	/	177	14,558	81	5
	合計	5,579	350,905	381	81,913	3,220	162,291	1,508	75,844	81	11

- 注1) 原子炉施設以外からの年間発生量を含む。
- 注2) 原子炉施設以外から発生した廃棄物の保管量を含む。
- 注3) 原子炉施設の年間発生量に含まれる。
- 注4) 原子炉施設の年度末保管量に含まれる。
- 注5) 政令第41条に該当しない核燃料物質使用施設から発生した廃棄物を含む。
- 注6) 政令第41条該当施設の量に含まれる。
- 注7) イオン交換樹脂の廃棄物の量。イオン交換樹脂以外は廃棄物管理施設へ全て引き渡している。
- 注8) 廃棄物管理施設へ全て引き渡している。
- 注9) 一時保管。北地区の廃棄物管理施設にて処理管理。
- 注10) 北地区の廃棄物管理施設にて処理保管。
- 注11) RI施設から発生した廃棄物を含む。

表B-38(2/2) 放射性固体廃棄物の発生量(2008年度)

	拠点	年間発生 総量	年度末 保管量 (合計)	廃棄物管理施設		加工施設		RI施設		核原料施設	
				年間 発生量	年度末 保管量	年間 発生量	年度末 保管量	年間 発生量	年度末 保管量	年間 発生量	年度末 保管量
②	青森	3	1,062	/	/	/	/	/	/	/	/
④	原科研	2,387	136,971	/	/	/	/	注3)	注4)	/	/
⑤	サイクル研	1,742	低レベル	/	/	/	/	30	265	/	/
			136,922	/	/	/					
			高レベル	/	/	/					
			6,542	/	/	/					
			合計	143,464	/	/	/	/	/	/	
⑥	大洗北	357	29,971	336	28,493	/	/	/	(2) 注8)	/	/
	大洗南	/	/	/	/	/	/	/	(5) 注10)	/	/
	大洗 (合計)	357	29,971	/	/	/	/	/	/	/	/
⑦	那珂	10	147	/	/	/	/	10	147	/	/
⑨	高崎	11	464	/	/	/	/	11	464	/	/
⑬	もんじゅ	236	3,848	/	/	/	/	/	/	/	/
⑭	ふげん	573	18,938	/	/	/	/	(24) 注12)	(1331) 注12)	/	/
⑰	人形	260	16,040	/	/	0	553 注13)	/	/	2	929
	合計	5,579	350,905	336	28,493	0	553	51	876	2	929

- 注3) 原子炉施設の年間発生量に含まれる。
- 注4) 原子炉施設の年度末保管量に含まれる。
- 注8) 廃棄物管理施設へ全て引き渡している。
- 注10) 北地区の廃棄物管理施設にて処理保管。
- 注12) 原子炉施設の量に含まれる。
- 注13) 他に使用済NaF 22本を保管。

表B-39 放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設)(2008年度)

放射性物質の種類	年間放出管理目標値 (GBq/年)	放出量 (GBq/年)	管理目標値に対する 放出量の比率(%)
クリプトン-85 ( <sup>85</sup> Kr)	8.9 × 10 <sup>7</sup>	1.9 × 10 <sup>1</sup>	0.00
トリチウム ( <sup>3</sup> H)	5.6 × 10 <sup>5</sup>	9.9 × 10 <sup>2</sup>	0.18
炭素-14 ( <sup>14</sup> C)	5.1 × 10 <sup>3</sup>	ND *	-
ヨウ素-131 ( <sup>131</sup> I)	1.6 × 10 <sup>1</sup>	ND *	-
ヨウ素-129 ( <sup>129</sup> I)	1.7 × 10 <sup>0</sup>	ND *	-
全α	2.2 × 10 <sup>-17</sup>	ND *	-
全βγ	1.1 × 10 <sup>-13</sup>	ND *	-

\* ND: 放出放射能濃度が検出限界未満

表B-40 放射性液体廃棄物の放出量(再処理施設)(2008年度)

放射性物質の種類	年間放出管理基準値 (GBq/年)	年間放出量 (GBq/年)	年間放出管理基準値に対する最大比率 (%)
全 $\alpha$ 放射能	4.1	ND*	-
全 $\beta$ 放射能 ( $^3\text{H}$ を除く)	$9.6 \times 10^2$	ND*	-
ストロンチウム-89 ( $^{89}\text{Sr}$ )	$1.6 \times 10$	ND*	-
ストロンチウム-90 ( $^{90}\text{Sr}$ )	$3.2 \times 10$	ND*	-
ジルコニウム-95-ニオブ-95 ( $^{95}\text{Zr}$ - $^{95}\text{Nb}$ )	$4.1 \times 10$	ND*	-
ルテニウム-103 ( $^{103}\text{Ru}$ )	$6.4 \times 10$	ND*	-
ルテニウム-106-ロジウム-106 ( $^{106}\text{Ru}$ - $^{106}\text{Rh}$ )	$5.1 \times 10^2$	ND*	-
セシウム-134 ( $^{134}\text{Cs}$ )	$6.0 \times 10$	ND*	-
セシウム-137 ( $^{137}\text{Cs}$ )	$5.5 \times 10$	ND*	-
セリウム-141 ( $^{141}\text{Ce}$ )	5.9	ND*	-
セリウム-144-プラセオジウム-144 ( $^{144}\text{Ce}$ - $^{144}\text{Pr}$ )	$1.2 \times 10^2$	ND*	-
トリチウム ( $^3\text{H}$ )	$1.9 \times 10^6$	$4.6 \times 10^2$	0.024
ヨウ素-129 ( $^{129}\text{I}$ )	$2.7 \times 10$	ND*	-
ヨウ素-131 ( $^{131}\text{I}$ )	$1.2 \times 10^2$	ND*	-
プルトニウム ( $\text{Pu}(\alpha)$ )	2.3	$4.3 \times 10^{-4}$	0.019

\* ND : 放出放射能濃度が検出限界未満



表B-41(1/3) 放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設以外)(2008年度)

拠点名	施設名(国への報告の施設分類名)	トリチウム ( <sup>3</sup> H)		放射性希ガス		ヨウ素 ( <sup>131</sup> I)		管理目標値に対する最大比率(%)	備考
		年間放出量 (g Bq/年)	管理目標値 (g Bq/年)	比率(%)	年間放出量 (g Bq/年)	管理目標値 (g Bq/年)	比率(%)		
② 青森	原子力第1船原子炉施設(炉施設)	3.1 × 10 <sup>-2</sup>	-	-	-	-	-	-	
	JRR-2(炉施設)	ND	2.4 × 10 <sup>2</sup>	-	-	-	-	-	
	JRR-3(炉施設) (使用施設)	8.0 × 10 <sup>*</sup>	7.4 × 10 <sup>3</sup>	1.1	2.9 × 10 <sup>-1</sup>	6.2 × 10 <sup>4</sup>	0.00047	ND	1.1
	JRR-4(炉施設) (使用施設)	-	-	-	ND	9.6 × 10 <sup>2</sup>	-	ND	-
	NSRR(炉施設) (使用施設)	-	-	-	*	*	-	*	-
	TCA(炉施設)	-	-	-	-	4.4 × 10 <sup>4</sup>	0.0036	ND	0.0036
	FCA(炉施設) (使用施設)	-	-	-	-	-	-	1.3 × 10 <sup>-5</sup>	-
	VHTRC(炉施設)	-	-	-	-	-	-	ND	-
	STACY, TRACY(炉施設)	-	-	-	3.4 × 10 <sup>2</sup>	8.1 × 10 <sup>4</sup>	0.42	4.8 × 10 <sup>-5</sup>	0.42
	プルトリウム研究1棟(使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	1.5 × 10
	再処理特別研究棟(使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	0.00032
	ホットラボ(使用施設)	-	-	-	ND	-	-	-	-
	燃料試験施設(使用施設)	-	-	-	2.4 × 10	2.8 × 10 <sup>4</sup>	0.086	ND	0.086
廃棄物安全試験施設(使用施設)	-	-	-	8.8 × 10 <sup>-2</sup>	-	-	-	-	
バックエンド研究施設(使用施設)	-	-	-	3.4 × 10 <sup>2</sup>	-	-	4.8 × 10 <sup>-5</sup>	-	
放射性廃棄物処理場(炉施設・使用施設)	ND	-	-	-	-	-	-	-	
第4研究棟	ND	-	-	ND	-	-	ND	-	
セラミック特研	ND	-	-	ND	-	-	ND	-	
R1製造棟	ND	-	-	9.8 × 10 <sup>-2</sup>	-	-	ND	-	
トリチウムプロセス研究棟	5.8 × 10	-	-	ND	-	-	ND	-	
FNS	7.4	-	-	1.5 × 10 <sup>2</sup>	-	-	ND	-	
J-PARC リニアック施設	ND	-	-	3.9 × 10	-	-	ND	-	
J-PARC 3GeVシンクロトロン施設	ND	-	-	1.2 × 10	-	-	ND	-	
拠点小計		1.5 × 10 <sup>2</sup>	-	-	9.1 × 10 <sup>2</sup>	-	1.1 × 10 <sup>-4</sup>	1.1	

\*: 一つの施設で炉施設と使用施設の両方の許可を取得している場合の使用施設の値(国への報告値)と同じ。  
 ND: 対象核種は検出されなかった。

表B-41 (2/3) 放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設以外)(2008年度)

拠点名	施設名 (国への報告の施設分類名)	トリチウム ( <sup>3</sup> H)			放射性希ガス			ヨウ素 ( <sup>131</sup> I)			管理目標値に対する最大比率(%)	備考	
		年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)	年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)	年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)			
⑤ サイクル研	高レベル放射性物質研究施設 (使用施設)	ND	1.6 × 10 <sup>3</sup>	~0	1.2 × 10 <sup>2</sup>	2.7 × 10 <sup>3</sup>	4.4	ND	1.3	~0	4.4		
	プルトニウム取扱施設 (使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ウラン取扱施設 (使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	拠点小計	ND	-	-	1.2 × 10 <sup>2</sup>	-	-	-	ND	-	-	-	
	廃棄物管理施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大洗 (北地区)	J M T R 排気筒 (炉施設)	3.1	-	-	ND	1.3 × 10 <sup>5</sup>	-	-	-	-	-		
	(使用施設)	*	-	-	*	-	-	-	ND	-	-		
	H T T R 排気筒 (炉施設)	ND	1.1 × 10 <sup>4</sup>	-	ND	3.7 × 10 <sup>4</sup>	-	ND	3.2	-	-		
	(使用施設)	*	-	-	*	-	-	-	*	-	-		
	ホットロボ (使用施設)	9.5 × 10 <sup>-1</sup>	-	-	4.5 × 10 <sup>-2</sup>	-	-	-	ND	-	-		
⑥ 大洗 (南地区)	燃料研究棟 (使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	重水臨界実験装置 (D C A) (炉施設)	-	-	-	ND	-	-	-	-	-	-		
	高速実験炉排気筒 (炉施設)	-	-	-	ND	3.4 × 10 <sup>4</sup>	-	ND	-	-	-		
	A G F (使用施設)	-	-	-	1.1 × 10 <sup>-1</sup>	3.1 × 10 <sup>3</sup>	0.0036	ND	5.2 × 10 <sup>-2</sup>	-	0.0036		
	M M F (使用施設)	-	-	-	ND	3.0 × 10	-	ND	5.8 × 10 <sup>-3</sup>	-	-		
	M M F - 2 (使用施設)	-	-	-	ND	3.0 × 10 <sup>3</sup>	-	ND	5.8 × 10 <sup>-2</sup>	-	-		
	F M F 排気筒 (使用施設)	-	-	-	5.9 × 10 <sup>-1</sup>	2.0 × 10 <sup>4</sup>	0.0029	ND	6.9 × 10 <sup>-2</sup>	-	0.0029		
	固体廃棄物前処理施設 (使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	廃棄物処理建屋 (使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	照射装置組立検査施設 (使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
拠点小計	4.1	-	-	7.5 × 10 <sup>1</sup>	-	-	-	ND	-	-	0.0036		

\*: 一つの施設で炉施設と使用施設の両方の許可を取得している場合の使用施設の値(国への報告値)は炉施設の値(国への報告値)と同じ。  
 ND: 対象核種は検出されなかった。

表B-41 (3/3) 放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設以外)(2008年度)

拠点名	施設名 (国への報告の施設分類名)	トリチウム ( <sup>3</sup> H)			放射性希ガス			ヨウ素 ( <sup>131</sup> I)			管理目標値に対する最大比率(%)	備考
		年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)	年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)	年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)		
⑬ もんじゅ	原子炉施設合計 (炉施設)	2.2	-	-	ND	$8.2 \times 10^4$	-	ND	$1.5 \times 10^{-1}$	-	-	
	主排気筒	$3.1 \times 10^2$	$1.4 \times 10^4$	2.2	-	-	-	-	-	-	2.2	
	廃棄物処理建屋排気筒	$2.5 \times 10^{-1}$	$3.7 \times 10^2$	0.068	-	-	-	-	-	-	0.068	
	原子炉施設合計 (炉施設)	$3.1 \times 10^2$	$1.4 \times 10^4$	2.2	ND	-	-	ND	-	-	2.2	
⑭ ふげん	重水精製建屋排気筒 (R1施設)	$1.2 \times 10$	$5.4 \times 10^2$	2.2	-	-	-	-	-	-	2.2	
	拠点小計	$3.2 \times 10^2$	-	2.2	-	-	-	-	-	-	2.2	
	ウラン濃縮原型プラント (加工施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑰ 人形	製錬転換施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ウラン濃縮原型プラント (DDP-2) (使用施設) 濃縮工学施設 廃棄物焼却施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

\*: 一つの施設で炉施設と使用施設の両方の許可を取得している場合の使用施設の値(国への報告値)は炉施設の値(国への報告値)と同じ。  
 ND: 対象核種は検出されなかつた。

表B-42 放射性液体廃棄物(トリチウム)の放出量(再処理施設以外)(2008年度)

拠点名	施設名	トリチウム (G Bq/年)	年間放出 管理基準値 (G Bq/年)	年間放出 管理基準値 に対する 最大比率(%)	備考
②	原子炉施設	-	-	-	放出実績なし
④	原子炉施設	/	/	/	核燃料使用施設に含まれる。
	核燃料使用施設	$1.2 \times 10^2$	$2.5 \times 10^4$	0.48	核燃料使用施設等以外の施設の放出量を含む。
⑤	核燃料使用施設	ND*	1.9	-	
⑥	廃棄物管理施設	$1.2 \times 10^2$	$3.7 \times 10^3$	3.2	
	原子炉施設 (HTTRのみ。他は廃棄物管理施設へ)	$1.2 \times 10^{-2}$	-	-	
	核燃料使用施設	$(1.2 \times 10^2)$	$(3.7 \times 10^3)$	-	廃棄物管理施設へ移送
⑥	原子炉施設、核燃料使用施設。 「常陽」は、北地区へ移送。 その他はなし。	/	/	/	
⑦	専用排水管	ND*	$7.4 \times 10^{-2}$	-	
⑬	原子炉施設	$2.1 \times 10^{-1}$	$9.2 \times 10^3$	0.0023	
	原子炉施設	$2.6 \times 10^3$	$8.5 \times 10^3$	31	
⑭	重水精製施設	$1.1 \times 10^2$	$1.3 \times 10^3$	8.5	
	合計	$2.7 \times 10^3$	/	31	

\* ND: 放出放射能濃度が検出限界未満

表B-43(1/2) 騒音規制法に基づく測定(2008年度)

測点名	測定場所 (複数あれば箇所ごとに記載)	特定施設※1	測定時間帯※2	規制基準	(単位:dB)		法規根拠等
					実測値 (敷地境界線の最大値)	規制区域	
⑦ 那珂	敷地境界南側 敷地境界南側(高速道路側) 敷地境界西側 集計結果	空気圧縮機及び送風機	23:43 ~ 23:53	65	53※3	第5種区域	茨城県生活環境の 保全に関する条例
			23:09 ~ 23:19	65	69※3		
			22:55 ~ 23:05	65	46		
			夜間(21-6)	65	-		
⑧ NEAT	騒音発生源から居住までの直線状の敷地境界線を測定	同上	朝～夜間 (8:00～18:00の間で測定)	65	39	第3種区域	茨城県生活環境の 保全に関する条例
⑩ 東濃	瑞浪超深地層研究所敷地境界(南)	コンクリートプラント (特定建設作業)	(8:00～8:00の間で測定)	85	61	第2号区域	-
⑬ もんじゅ	敷地境界 集計結果	空気圧縮機及び送風機	朝(6:00～8:00)	55	50	その他の区域	福井県公害防止条例
			昼(8:00～19:00)	60	50		
			夕(19:00～22:00)	55	50		
			夜間(22:00～6:00)	55	50		
			朝～夜間	55～60※3	50		
⑭ ふげん	敷地境界 集計結果	同上 (上期) 同上 (下期)	朝(6:00～8:00)	55	54	指定区域外	福井県公害防止条例
			昼(8:00～19:00)	60	55		
			夕(19:00～22:00)	55	54		
			夜間(22:00～6:00)	55	55		
			朝(6:00～8:00)	55	54		
			昼(8:00～19:00)	60	53		
			夕(19:00～22:00)	55	54		
			夜間(22:00～6:00)	55	54		

表B-43(2/2) 騒音規制法に基づく測定(2008年度)

測点名	測定場所 (複数あれば箇所に記載)	特定施設※1	測定時間帯※2	規制基準	(単位:dB)		法令根拠等
					実測値 (敷地境界線の 最大値)	規制区域	
⑩ 関西研	敷地境界No.1	空気圧縮機及び送風機	昼間(8-18)	65	54	第3種区域	京都府環境を守り育てる条例
			朝(6-8), 夕(18-22)	55	46		
	夜間(22-6)		50	44			
	昼間(8-18)		65	47			
	朝(6-8), 夕(18-22)		55	46			
	夜間(22-6)		50	42			
	昼間(8-18)		65	50			
	朝(6-8), 夕(18-22)		55	50			
	夜間(22-6)		50	41			
	昼間(8-18)		65	49			
	朝(6-8), 夕(18-22)		55	50			
	夜間(22-6)		50	46			
	昼間(8-18)		65	46			
	朝(6-8), 夕(18-22)		55	50			
夜間(22-6)	50	42					
昼間(8-18)	65	54					
朝(6-8), 夕(18-22)	55	53					
夜間(22-6)	50	46					
朝~夜間	50~65※4	41~54			第3種区域	京都府環境を守り育てる条例	
集計結果							

※1 騒音規制法施行令第1条(特定施設)により、原動機の定格出力が7.5kW以上のものが該当する。

※2 朝・昼・夕方・夜間によって規制基準がそれぞれ異なる。

※3 車両騒音の最大値を表す。

※4 もんじゅ、ふげん、関西研では朝・昼・夕方・夜間の4つの時間帯で測定している。

表B-44 振動規制法に基づく測定(2008年度)

拠点名	測定場所 (複数あれば箇所ごとに記載)	特定施設 <sup>※1</sup>	測定時間帯	規制基準 <sup>※2</sup>	実測値 (敷地境界線の の最大値)	規制区域 <sup>※3</sup>	法令根拠等	
⑬ もんじゅ	港岸壁南端	空気圧縮機 及び送風機 <sup>※4</sup>	昼間	65	<30	規制対象外 <sup>※4</sup>	福井県公害防止条例	
			夜間	60	<30			
	関西研	敷地境界No.1	圧縮機、冷凍機	昼間	65	<30	第2種区域	京都府環境を守り育てる条例
				夜間	60	<30		
				昼間	65	<30		
				夜間	60	<30		
⑭ 東濃	瑞浪超深地層研究所敷地境界(南)	— <sup>※5</sup>	昼間	75	47.0	規制対象外 <sup>※5</sup>	振動規制法 岐阜県公害防止条例	
			夜間	45 <sup>※6</sup>	47.4 <sup>※6</sup>			
			昼間	60	<30			
			夜間	60	<30			
			昼間	65	<30			
			夜間	60	<30			

※1 振動規制法施行令第1条(特定施設)により、原動機の定格出力が7.5kW以上の圧縮機が該当する。

特定施設について政令で定める施設は、1.金属加工機械、2.圧縮機、3.土石用又は鉱物用の破砕機、摩砕機、ふるい及び分級機、4.織機、5.コンクリートブロックマシン・コンクリート管製造機械・コンクリート柱製造機械、6.木材加工機械、7.印刷機械、8.ゴム精錬用又は合成樹脂用のローラー機、9.合成樹脂射出成形機、10.鋳造型機

※2 昼間・夜間で規制基準がそれぞれ異なる。

※3 第1種区域:特に静穏の保持を必要とされる区域及び住居の用に供されているため静穏の保持を必要とする区域

第2種区域:住居、商業・工業の用に供されている区域

※4 指定区域に該当せず規制対象外。(「第2種区域」の値を自主管理基準としている)

※5 指定区域に該当せず規制対象外。(「第1種区域」の値を自主管理基準としている)

※6 研究坑道掘削工事は法規制に該当しないが、昼間は特定工場の値(55)よりも厳しい【45】の値で自主的に管理している。  
47.4は坑内発破を実施した時の測定値。

表B-45 悪臭防止法に基づく測定(2008年度)

拠点名	測定種類	軽量・分析項目	基準値	測定値	法令根拠等
⑯ 関西研	特定悪臭物質	トルエン	10ppm	< 1ppm	京都府環境を守り育てる条例
		キシレン	1ppm	< 0.1ppm	
		臭気濃度	10	< 10	
		臭気指数		< 10	
	特定悪臭物質	トルエン	10ppm	< 1ppm	
		キシレン	1ppm	< 0.1ppm	
		臭気濃度	10	< 10	
		臭気指数		< 10	

臭気濃度：対象の悪臭ガスを希釈して、臭袋法で無臭になる希釈倍率から求める。

臭気指数：臭気濃度の対数をとって、10倍した値。10log(臭気濃度)。



表B-46(1/4) 環境データ拠点別比較(2008年度)

2008年度データ

拠点等	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎
従業員等人数(人)	77	104	267	2,216	2,331	1,281	402	41	247
延床面積(m <sup>2</sup> )	5,433	19,042	5,646	268,954	401,304	203,680	102,946	5,245	44,467
総エネルギー投入量(TJ)	10	28	9.5	2,000	1,600	770	570	8.8	160
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0.2	1.5	0.3	270	37	45	10	0.3	23
用紙投入量(t)	4	4.1	15	66	48	36	13	1.7	4.5
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	580	1,500	430	120,000	78,000	35,000	26,000	410	8,900
総廃棄物発生量(t)	6.3	25	37	610	360	240	65	9.7	45

拠点等	⑩東京	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際七	⑯関西研	⑰人形	計
従業員等人数(人)	165	149	129	392	243	105	227	250	8,626
延床面積(m <sup>2</sup> )	4,029	6,700	3,572	104,680	47,488	8,403	27,061	72,750	1,331,400
総エネルギー投入量(TJ)	7.6	22	9.4	840	340	15	130	190	6,700
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0	0.5	0.2	5.7	10	0.2	1.7	3.1	410
用紙投入量(t)	14	2.2	9	28	7	3.5	5.8	8.3	270
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	330	1,100	540	49,000	20,000	880	4,900	12,000	360,000
総廃棄物発生量(t)	0	37	21	86	43	14	45	31	1,700

表B-46(2/4) 環境子一タ拠点別比較(2008年度)

(参考) 2007年度子一タ

拠点等	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎
従業員等人数(人)	65	93	313	2,102	2,304	1,292	428	38	237
延床面積(m <sup>2</sup> )	5,433	19,042	5,646	268,954	400,713	203,680	100,396	5,245	44,467
総エネルギー投入量(TJ)	10	25	10	1,600	1,700	840	520	9.1	170
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0.3	1.4	0.3	470	45	42	8.5	0.3	24
用紙投入量(t)	4	3.7	14	78	53	36	12	1.7	6
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	560	1,300	370	89,000	71,000	32,000	19,000	350	10,000
総廃棄物発生量(t)	6.3	17	53	730	750	280	71	11	110

拠点等	⑩東京	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際七	⑯関西研	⑰人形	計
従業員等人数(人)	184	165	129	372	247	94	214	267	8,544
延床面積(m <sup>2</sup> )	4,029	6,700	3,572	104,680	47,488	8,403	27,061	73,600	1,329,109
総エネルギー投入量(TJ)	7.7	22	8.4	820	360	16	140	200	6,400
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0	0.5	0.2	5.9	7.8	0.2	1.7	2.9	620
用紙投入量(t)	11	3.2	7.8	18	6.5	4.2	6	7	270
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	270	1,100	400	41,000	17,000	730	4,500	12,000	300,000
総廃棄物発生量(t)	1.4	51	27	130	27	13	86	61	2,400

表B-46(3/4) 環境データ拠点別比較(2008年度)

(参考) 2006年度データ

拠点等	①幌延	②むつ	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎
従業員等人数(人)	70	88	314	2,115	2,474	1,331	434	51	261
延床面積(m <sup>2</sup> )	3,434	17,846	5,646	268,953	400,559	217,863	100,396	5,245	44,467
総エネルギー投入量(TJ)	6.9	27	10	1,400	1,700	1,000	530	9.1	180
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0.2	3.4	0.3	450	47	54	9.5	0.2	24
用紙投入量(t)	1.9	3	21	66	50	39	16	3.6	5.7
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	380	1,400	410	110,000	79,000	44,000	21,000	350	9,900
総廃棄物発生量(t)	6.3	12	23	650	560	150	140	9.8	44

拠点等	⑩東京	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際セ	⑯関西研	⑰人形	計
従業員等人数(人)	203	178	144	395	254	96	229	305	8,942
延床面積(m <sup>2</sup> )	4,406	12,872	3,572	104,680	47,488	8,403	27,061	73,600	1,346,491
総エネルギー投入量(TJ)	8.9	21	8.1	610	380	17	180	180	6,300
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0	0.4	0.2	5.7	6	0.2	1.9	2.1	610
用紙投入量(t)	15	3.5	7.1	26	9.1	4.4	8.8	7.7	290
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	340	1,000	360	27,000	17,000	690	5,900	11,000	330,000
総廃棄物発生量(t)	0	7.3	22	110	37	11	19	21	1,800

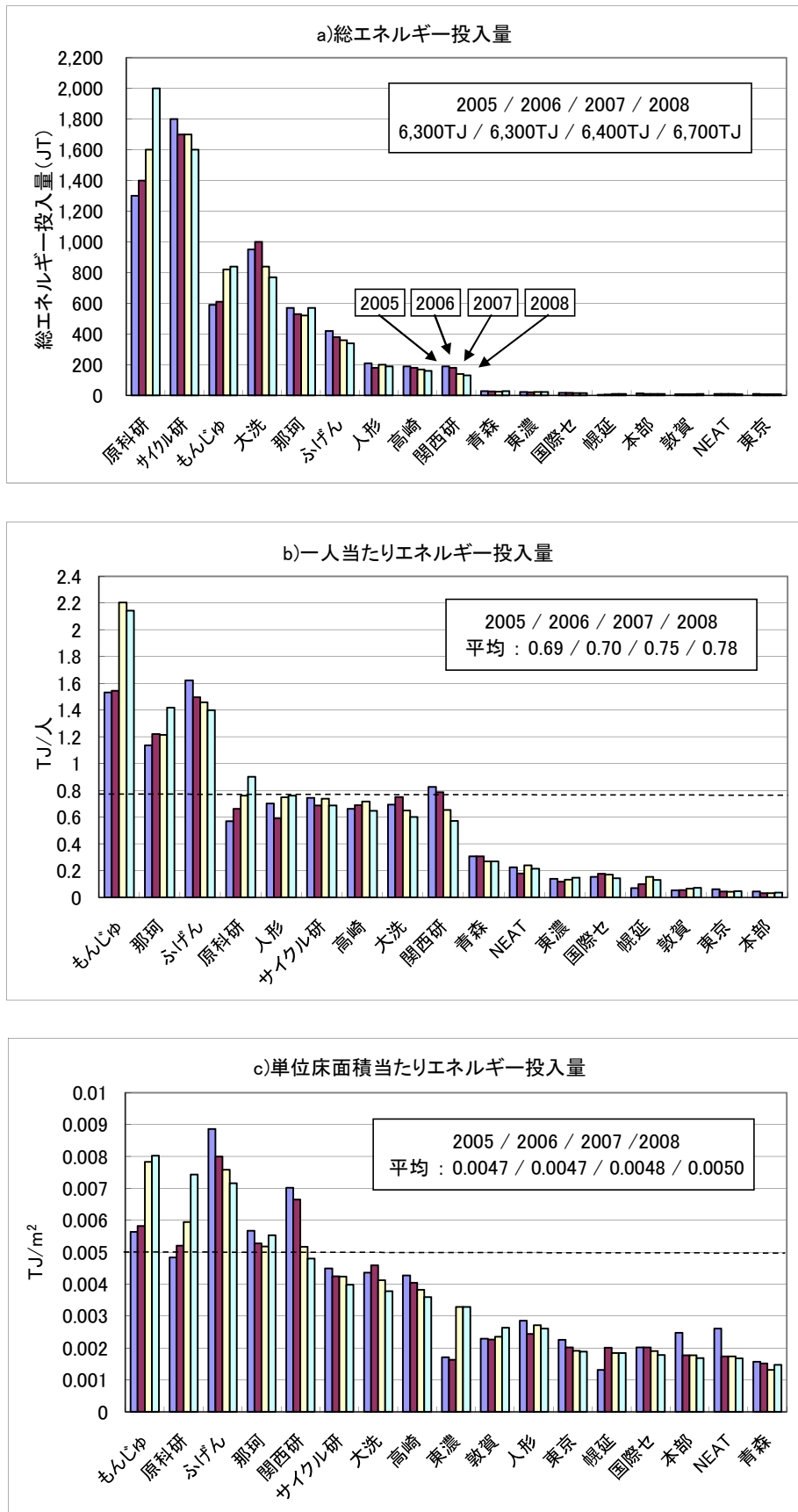
表B-46(4/4) 環境子一々拠点別比較(2008年度)

(参考) 2005 年度子一々

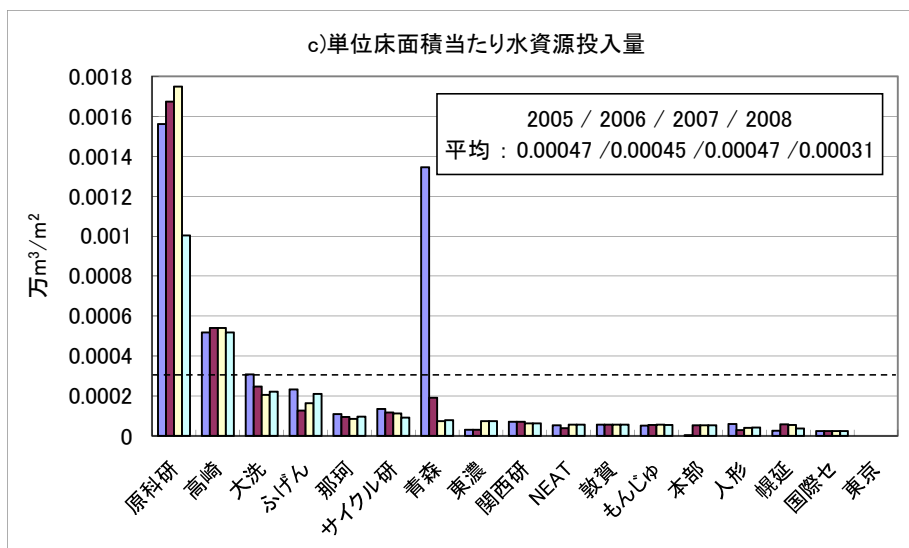
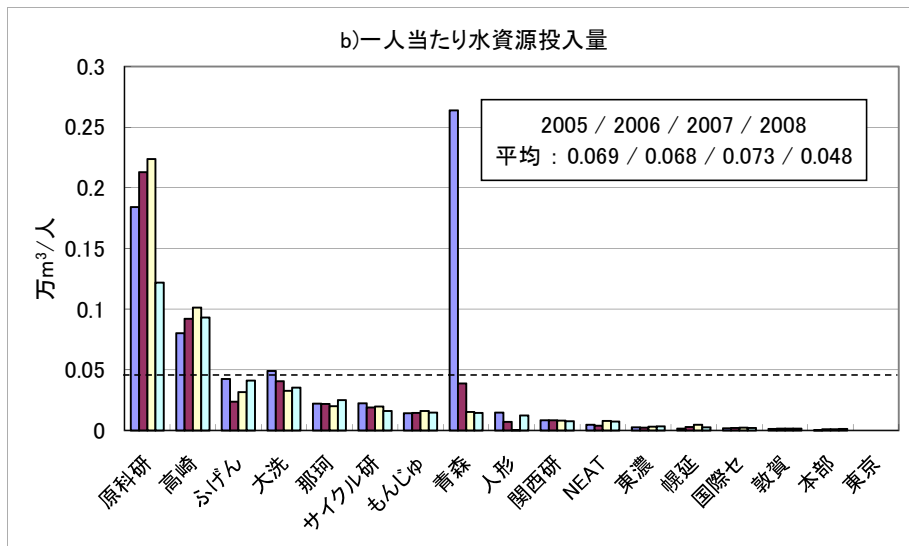
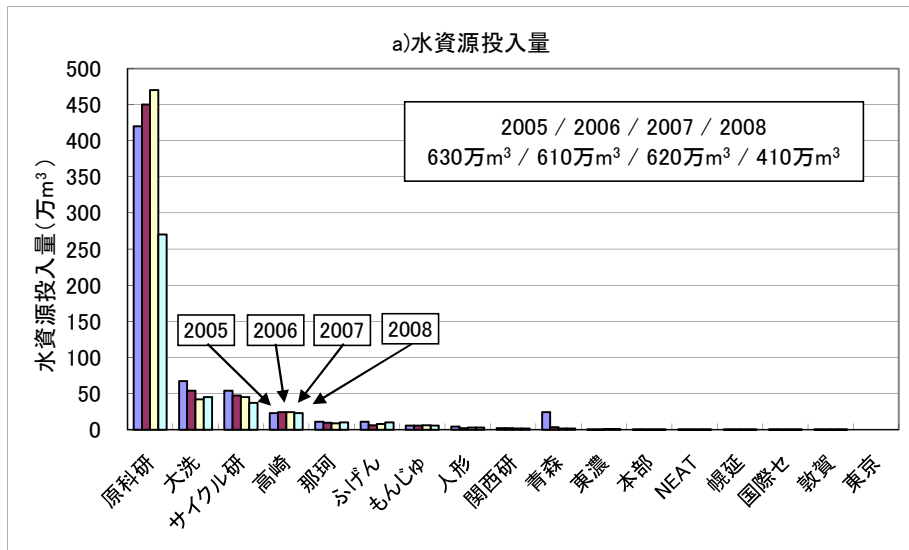
拠点等	①幌延	②むつ	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎
従業員等人数(人)	65	91	315	2,281	2,422	1,368	501	43	287
延床面積(m <sup>2</sup> )	3,434	17,846	5,646	268,953	400,569	217,863	100,396	3,719	44,467
総エネルギー投入量(TJ)	4.5	28	14	1,300	1,800	950	570	9.7	190
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0.09	24	0.02	420	54	67	11	0.2	23
用紙投入量(t)	2.7	2.2	38	93	59	40	17	5.9	7.1
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	250	1,500	550	130,000	83,000	40,000	26,000	370	14,000
総廃棄物発生量(t)	39	11	25	570	340	110	54	7.5	55

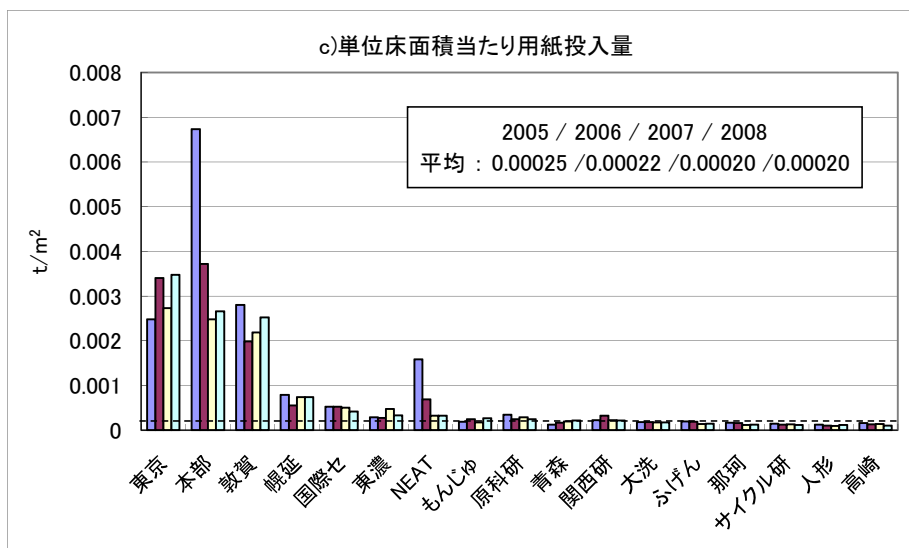
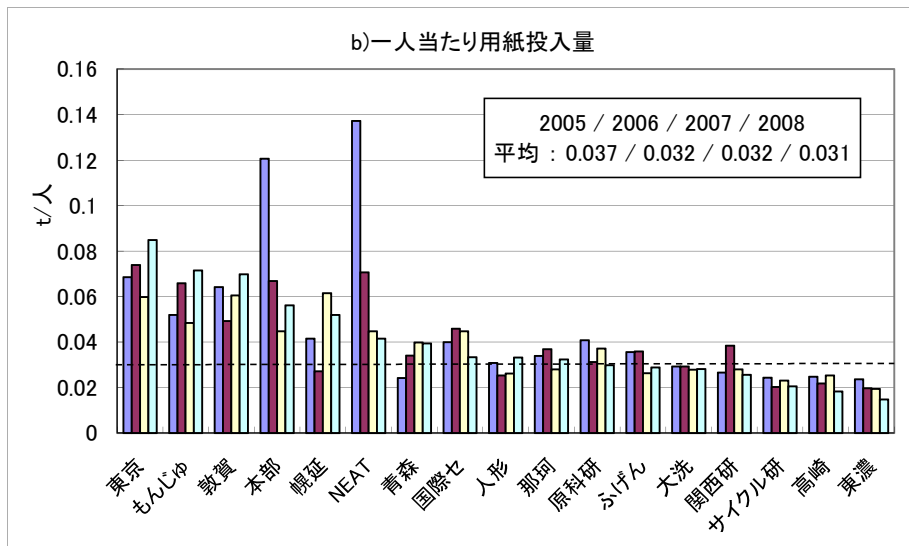
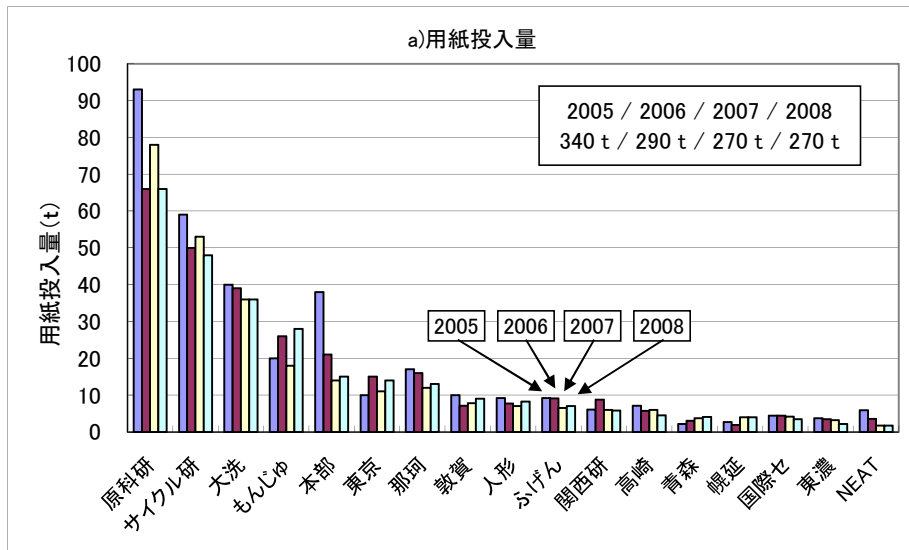
拠点等	⑩東京	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際七	⑯関西研	⑰人形	計
従業員等人数(人)	146	157	156	385	259	110	230	299	9,115
延床面積(m <sup>2</sup> )	4,029	12,872	3,572	104,680	47,403	8,403	27,061	73,600	1,344,513
総エネルギー投入量(TJ)	9.1	22	8.2	590	420	17	190	210	6,300
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0	0.4	0.2	5.4	11	0.2	1.9	4.4	630
用紙投入量(t)	10	3.7	10	20	9.2	4.4	6.1	9.2	340
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	380	1,000	370	26,000	19,000	720	7,900	12,000	360,000
総廃棄物発生量(t)	0	250	4.6	89	48	20	94	67	1,800



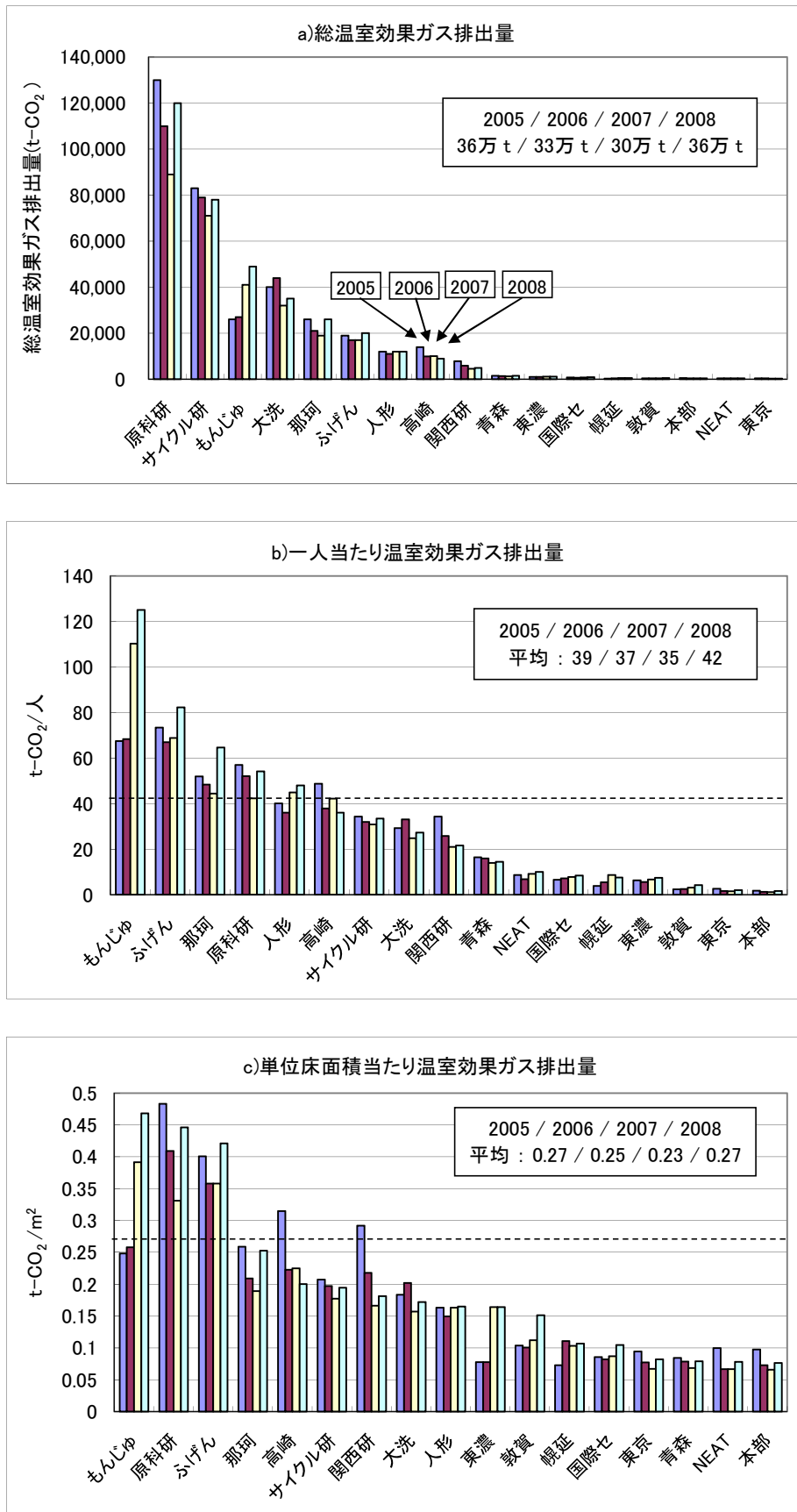
図B-1 総エネルギー投入量の拠点別比較(2008年度)



図B-2 水資源投入量の拠点別比較(2008年度)

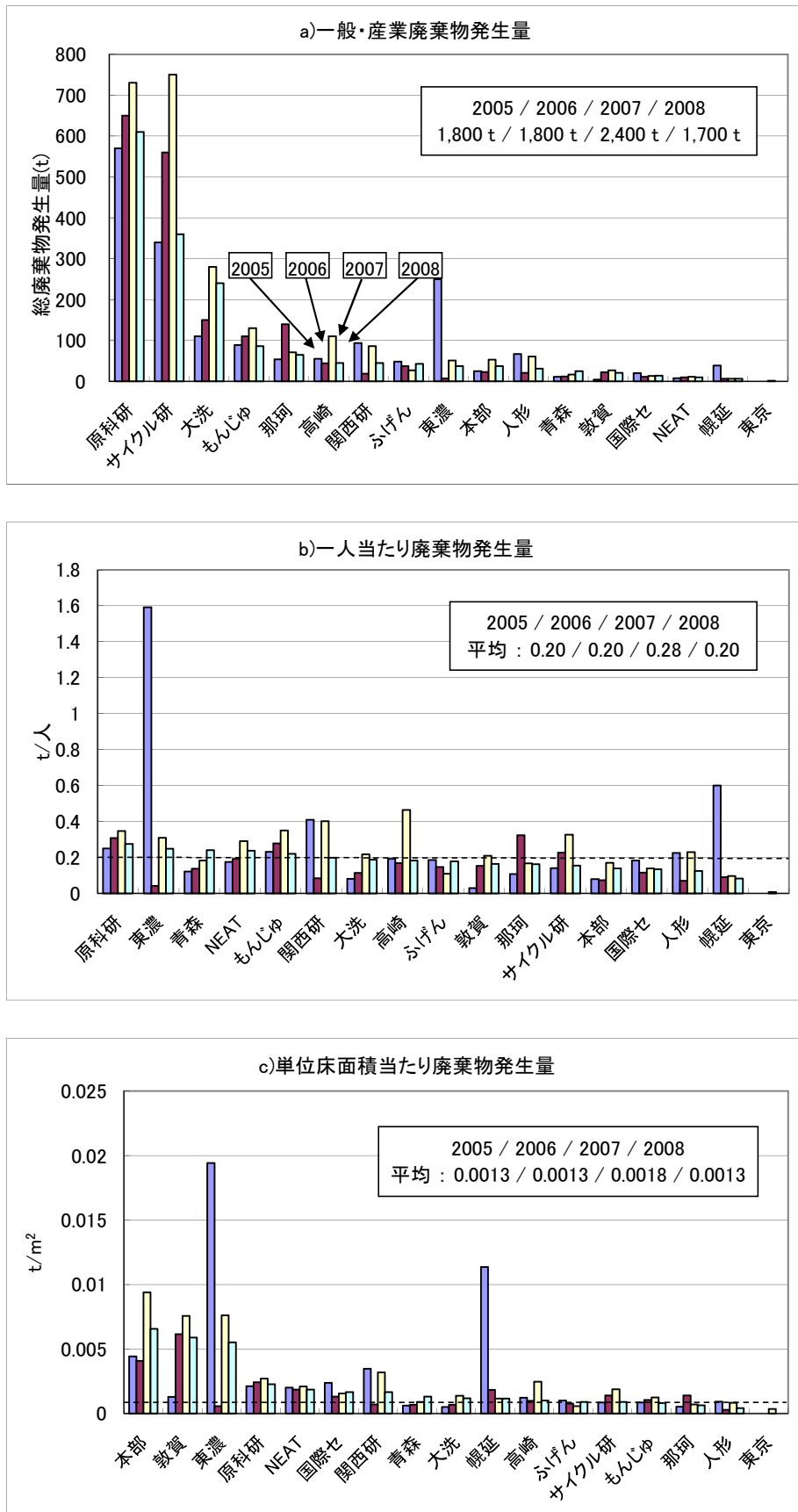


図B-3 用紙投入量の拠点別比較(2008年度)



図B-4 温室効果ガス排出量の拠点別比較(2008年度)





図B-5 一般・産業廃棄物発生量の拠点別比較(2008年度)

This is a blank page.

# 国際単位系 (SI)

表1. SI基本単位

基本量	SI基本単位	
	名称	記号
長さ	メートル	m
質量	キログラム	kg
時間	秒	s
電流	アンペア	A
熱力学温度	ケルビン	K
物質の量	モル	mol
光度	カンデラ	cd

表2. 基本単位を用いて表されるSI組立単位の例

組立量	SI基本単位	
	名称	記号
面積	平方メートル	m <sup>2</sup>
体積	立方メートル	m <sup>3</sup>
速度	メートル毎秒	m/s
加速度	メートル毎秒毎秒	m/s <sup>2</sup>
波数	毎メートル	m <sup>-1</sup>
密度, 質量密度	キログラム毎立方メートル	kg/m <sup>3</sup>
面積密度	キログラム毎平方メートル	kg/m <sup>2</sup>
比体積	立方メートル毎キログラム	m <sup>3</sup> /kg
電流密度	アンペア毎平方メートル	A/m <sup>2</sup>
磁界の強さ	アンペア毎メートル	A/m
量濃度 <sup>(a)</sup> , 濃度	モル毎立方メートル	mol/m <sup>3</sup>
質量濃度	キログラム毎立方メートル	kg/m <sup>3</sup>
輝度	カンデラ毎平方メートル	cd/m <sup>2</sup>
屈折率 <sup>(b)</sup>	(数字の)	1
比透磁率 <sup>(b)</sup>	(数字の)	1

(a) 量濃度 (amount concentration) は臨床化学の分野では物質濃度 (substance concentration) とよばれる。  
 (b) これらは無次元量あるいは次元1をもつ量であるが、そのことを表す単位記号である数字の1は通常は表記しない。

表3. 固有の名称と記号で表されるSI組立単位

組立量	SI組立単位			
	名称	記号	他のSI単位による表し方	SI基本単位による表し方
平面角	ラジアン <sup>(b)</sup>	rad	1 <sup>(b)</sup>	m/m
立体角	ステラジアン <sup>(b)</sup>	sr <sup>(e)</sup>	1 <sup>(b)</sup>	m <sup>2</sup> /m <sup>2</sup>
周波数	ヘルツ <sup>(d)</sup>	Hz		s <sup>-1</sup>
力	ニュートン	N		m kg s <sup>-2</sup>
圧力, 応力	パスカル	Pa	N/m <sup>2</sup>	m <sup>-1</sup> kg s <sup>-2</sup>
エネルギー, 仕事, 熱量	ジュール	J	N m	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup>
仕事率, 工率, 放射束	ワット	W	J/s	m <sup>2</sup> kg s <sup>-3</sup>
電荷, 電気量	クーロン	C		s A
電位差 (電圧), 起電力	ボルト	V	W/A	m <sup>2</sup> kg s <sup>-3</sup> A <sup>-1</sup>
静電容量	ファラド	F	C/V	m <sup>2</sup> kg <sup>-1</sup> s <sup>4</sup> A <sup>2</sup>
電気抵抗	オーム	Ω	V/A	m <sup>2</sup> kg s <sup>-3</sup> A <sup>-2</sup>
コンダクタンス	ジーメンズ	S	A/V	m <sup>2</sup> kg <sup>-1</sup> s <sup>3</sup> A <sup>2</sup>
磁束	ウェーバ	Wb	Vs	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup> A <sup>-1</sup>
磁束密度	テスラ	T	Wb/m <sup>2</sup>	kg s <sup>-2</sup> A <sup>-1</sup>
インダクタンス	ヘンリー	H	Wb/A	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup> A <sup>-2</sup>
セルシウス温度	セルシウス度 <sup>(e)</sup>	°C		K
光照度	ルーメン	lm	cd sr <sup>(e)</sup>	cd
放射線量	グレイ	Gy	J/kg	m <sup>2</sup> s <sup>-2</sup>
放射線量当量, 周辺線量当量, 方向性線量当量, 個人線量当量	シーベルト <sup>(g)</sup>	Sv	J/kg	m <sup>2</sup> s <sup>-2</sup>
酸素活性	カタール	kat		s <sup>-1</sup> mol

(a) SI接頭語は固有の名称と記号を持つ組立単位と組み合わせても使用できる。しかし接頭語を付した単位はもはやコヒーレントではない。  
 (b) ラジアンとステラジアンは数字の1に対する単位の特別な名称で、量についての情報をつたえるために使われる。実際には、使用する時には記号rad及びsrが用いられるが、習慣として組立単位としての記号である数字の1は明示されない。  
 (c) 測光学ではステラジアンという名称と記号srを単位の表し方の中に、そのまま維持している。  
 (d) ヘルツは周期現象についてのみ、ベクレルは放射性核種の統計的過程についてのみ使用される。  
 (e) セルシウス度はケルビンの特別な名称で、セルシウス温度を表すために使用される。セルシウス度とケルビンの単位の大きさは同一である。したがって、温度差や温度間隔を表す数値はどちらの単位で表しても同じである。  
 (f) 放射性核種の放射能 (activity referred to a radionuclide) は、しばしば誤った用語で"radioactivity"と記される。  
 (g) 単位シーベルト (PV.2002.70.205) についてはCIPM勧告2 (CI-2002) を参照。

表4. 単位の中に固有の名称と記号を含むSI組立単位の例

組立量	SI組立単位		
	名称	記号	SI基本単位による表し方
粘り度	パスカル秒	Pa s	m <sup>-1</sup> kg s <sup>-1</sup>
力のモーメント	ニュートンメートル	N m	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup>
表面張力	ニュートン毎メートル	N/m	kg s <sup>-2</sup>
角速度	ラジアン毎秒	rad/s	m m <sup>-1</sup> s <sup>-1</sup> =s <sup>-1</sup>
角加速度	ラジアン毎秒毎秒	rad/s <sup>2</sup>	m m <sup>-1</sup> s <sup>-2</sup> =s <sup>-2</sup>
熱流密度, 放射照度	ワット毎平方メートル	W/m <sup>2</sup>	kg s <sup>-3</sup>
熱容量, エントロピー	ジュール毎ケルビン	J/K	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup> K <sup>-1</sup>
比熱容量, 比エントロピー	ジュール毎キログラム毎ケルビン	J/(kg K)	m <sup>2</sup> s <sup>-2</sup> K <sup>-1</sup>
比エネルギー	ジュール毎キログラム	J/kg	m <sup>2</sup> s <sup>-2</sup>
熱伝導率	ワット毎メートル毎ケルビン	W/(m K)	m kg s <sup>-3</sup> K <sup>-1</sup>
体積エネルギー	ジュール毎立方メートル	J/m <sup>3</sup>	m <sup>-1</sup> kg s <sup>-2</sup>
電界の強さ	ボルト毎メートル	V/m	m kg s <sup>-3</sup> A <sup>-1</sup>
電荷密度	クーロン毎立方メートル	C/m <sup>3</sup>	m <sup>-3</sup> s A
表面電荷	クーロン毎平方メートル	C/m <sup>2</sup>	m <sup>-2</sup> s A
電束密度, 電気変位	クーロン毎平方メートル	C/m <sup>2</sup>	m <sup>-2</sup> s A
誘電率	ファラド毎メートル	F/m	m <sup>-3</sup> kg <sup>-1</sup> s <sup>4</sup> A <sup>2</sup>
透磁率	ヘンリー毎メートル	H/m	m kg s <sup>-2</sup> A <sup>-2</sup>
モルエネルギー	ジュール毎モル	J/mol	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup> mol <sup>-1</sup>
モルエントロピー, モル熱容量	ジュール毎モル毎ケルビン	J/(mol K)	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup> K <sup>-1</sup> mol <sup>-1</sup>
照射線量 (X線及びγ線)	クーロン毎キログラム	C/kg	kg <sup>-1</sup> s A
吸収線量率	グレイ毎秒	Gy/s	m <sup>2</sup> s <sup>-3</sup>
放射線強度	ワット毎ステラジアン	W/sr	m <sup>3</sup> m <sup>-2</sup> kg s <sup>-3</sup> =m <sup>2</sup> kg s <sup>-3</sup>
放射線輝度	ワット毎平方メートル毎ステラジアン	W/(m <sup>2</sup> sr)	m <sup>2</sup> m <sup>-2</sup> kg s <sup>-3</sup> =kg s <sup>-3</sup>
酵素活性濃度	カタール毎立方メートル	kat/m <sup>3</sup>	m <sup>-3</sup> s <sup>-1</sup> mol

表5. SI接頭語

乗数	接頭語	記号	乗数	接頭語	記号
10 <sup>24</sup>	ヨ	Y	10 <sup>-1</sup>	デ	d
10 <sup>21</sup>	ゼ	Z	10 <sup>-2</sup>	セ	c
10 <sup>18</sup>	エク	E	10 <sup>-3</sup>	ミ	m
10 <sup>15</sup>	ペ	P	10 <sup>-6</sup>	マイ	μ
10 <sup>12</sup>	テ	T	10 <sup>-9</sup>	ナ	n
10 <sup>9</sup>	ギ	G	10 <sup>-12</sup>	ピ	p
10 <sup>6</sup>	メ	M	10 <sup>-15</sup>	フェ	f
10 <sup>3</sup>	キ	k	10 <sup>-18</sup>	ア	a
10 <sup>2</sup>	ヘ	h	10 <sup>-21</sup>	ゼ	z
10 <sup>1</sup>	デ	da	10 <sup>-24</sup>	ヨ	y

表6. SIに属さないが、SIと併用される単位

名称	記号	SI単位による値
分	min	1 min=60s
時	h	1h=60 min=3600 s
日	d	1 d=24 h=86 400 s
度	°	1°=(π/180) rad
分	'	1'=(1/60)°=(π/10800) rad
秒	"	1"=(1/60)'=(π/648000) rad
ヘクタール	ha	1ha=1hm <sup>2</sup> =10 <sup>4</sup> m <sup>2</sup>
リットル	L, l	1L=1l=1dm <sup>3</sup> =10 <sup>3</sup> cm <sup>3</sup> =10 <sup>-3</sup> m <sup>3</sup>
トン	t	1t=10 <sup>3</sup> kg

表7. SIに属さないが、SIと併用される単位で、SI単位で表される数値が実験的に得られるもの

名称	記号	SI単位で表される数値
電子ボルト	eV	1eV=1.602 176 53(14)×10 <sup>-19</sup> J
ダルトン	Da	1Da=1.660 538 86(28)×10 <sup>-27</sup> kg
統一原子質量単位	u	1u=1 Da
天文単位	ua	1ua=1.495 978 706 91(6)×10 <sup>11</sup> m

表8. SIに属さないが、SIと併用されるその他の単位

名称	記号	SI単位で表される数値
バール	bar	1 bar=0.1MPa=100kPa=10 <sup>5</sup> Pa
水銀柱ミリメートル	mmHg	1mmHg=133.322Pa
オングストローム	Å	1 Å=0.1nm=100pm=10 <sup>-10</sup> m
海里	M	1 M=1852m
バロン	b	1 b=100fm <sup>2</sup> =10 <sup>-12</sup> cm <sup>2</sup> =10 <sup>-28</sup> m <sup>2</sup>
ノット	kn	1 kn=(1852/3600)m/s
ネーパ	Np	SI単位との数値的な関係は、 対数量の定義に依存。
ベベル	B	
デジベル	dB	

表9. 固有の名称をもつCGS組立単位

名称	記号	SI単位で表される数値
エルグ	erg	1 erg=10 <sup>-7</sup> J
ダイン	dyn	1 dyn=10 <sup>-5</sup> N
ポアズ	P	1 P=1 dyn s cm <sup>-2</sup> =0.1Pa s
ストークス	St	1 St=1cm <sup>2</sup> s <sup>-1</sup> =10 <sup>-4</sup> m <sup>2</sup> s <sup>-1</sup>
スチルブ	sb	1 sb=1cd cm <sup>-2</sup> =10 <sup>4</sup> cd m <sup>-2</sup>
フット	ph	1 ph=1cd sr cm <sup>-2</sup> 10 <sup>4</sup> lx
ガリ	Gal	1 Gal=1cm s <sup>-2</sup> =10 <sup>-2</sup> ms <sup>-2</sup>
マクスウェル	Mx	1 Mx=1G cm <sup>2</sup> =10 <sup>-8</sup> Wb
ガウス	G	1 G=1Mx cm <sup>-2</sup> =10 <sup>4</sup> T
エルステッド <sup>(c)</sup>	Oe	1 Oe≐ (10 <sup>3</sup> /4π)A m <sup>-1</sup>

(c) 3元素のCGS単位系とSIでは直接比較できないため、等号「≐」は対応関係を示すものである。

表10. SIに属さないその他の単位の例

名称	記号	SI単位で表される数値
キュリー	Ci	1 Ci=3.7×10 <sup>10</sup> Bq
レントゲン	R	1 R=2.58×10 <sup>-4</sup> C/kg
ラド	rad	1 rad=1cGy=10 <sup>-2</sup> Gy
レム	rem	1 rem=1 cSv=10 <sup>-2</sup> Sv
ガンマ	γ	1 γ=1 nT=10 <sup>-9</sup> T
フェルミ	f	1フェルミ=1 fm=10 <sup>-15</sup> m
メートル系カラット		1メートル系カラット=200 mg=2×10 <sup>-4</sup> kg
トル	Torr	1 Torr=(101 325/760) Pa
標準大気圧	atm	1 atm=101 325 Pa
カロリ	cal	1cal=4.1858J (「15°C」カロリ), 4.1868J (「IT」カロリ) 4.184J (「熱化学」カロリ)
マイクロン	μ	1 μ=1μm=10 <sup>-6</sup> m

